

1 調査名称：（茨城県）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

(茨城県) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画

1.1 業務概要

1.2 業務項目

1.3 全体スケジュール

2. 調査の準備

2.1 調査実施計画の作成

2.2 調査対象事業所の名簿の作成

2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘

2.4 その他、調査で使用了た物件等

3. 調査の実施

3.1 調査の実施、管理運営

3.2 電話による問合せへの対応

3.3 データ処理

3.4 調査進捗状況等の報告

4. 調査結果の集計・分析

4.1 回収率

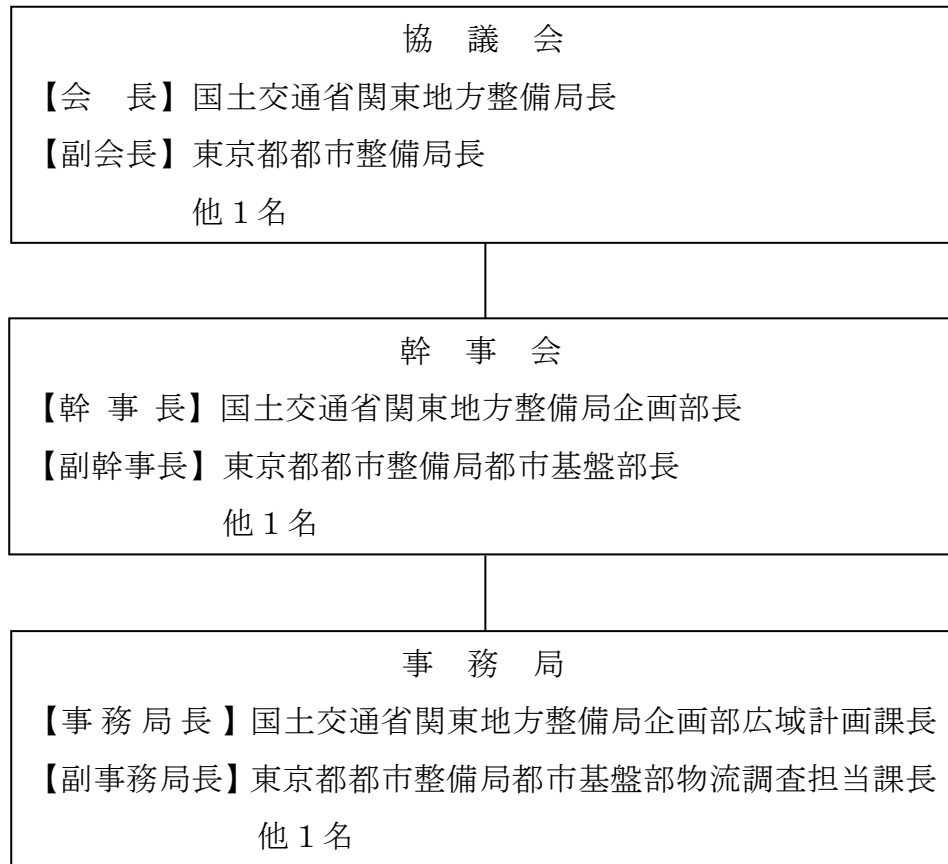
4.2 記入率（不明率）

4.3 事業所数とその構成比

4.4 搬出・搬入量とその構成比

5. 事務局会議への出席

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では昭和 43 年度より国土交通省及び 1 都 4 県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、5 政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、4 団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、独立行政法人都市再生機構）が共同して、人の動きを捉える東京都市圏パーソントリップ調査を実施し、昭和 47 年度から 10 年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査（以下「物資流動調査」という。）を実施してきた。

本業務の目的は、令和 4 年度の事前調査結果を踏まえ、第 6 回東京都市圏物資流動調査の本体調査を実施するものとする。

2 調査フロー

令和 3 年度	・ 調査成果の検討 ・ 本体調査の企画 ・ 事前調査の実施方針
令和 4 年度	・ 事前調査の実施
令和 5 年度	・ 本体調査の実施
令和 6 年度	・ データ作成と基礎分析 ・ 補完調査の実施
令和 7 年度	・ とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

○調査内容と方法

■調査内容

事業所機能調査（本体調査）・・・選定した事業所の全てが対象
事業所の物流機能、立地特性、物資の発生集中量等についての調査

■調査方法

調査対象事業所に対して、郵送によりオンライン調査のログイン情報及び郵送調査の調査票を配布する。調査対象事業所が、WEB システムで回答するか、調査票を記入し郵送で提出する２通りの回答方法を選択する「WEB 併用方式」によって調査を実施する。

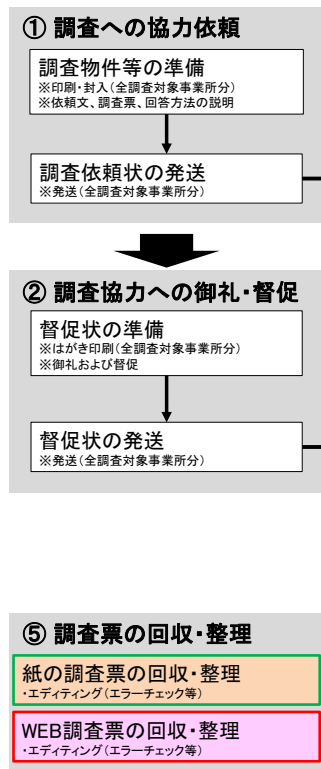
WEB による回答は、調査対象事業所が専用ホームページから調査票（エクセル）をダウンロードし、回答を入力した上で、同ホームページからアップロードする方法を採用する。

調査対象事業所の種類と調査内容・調査方法

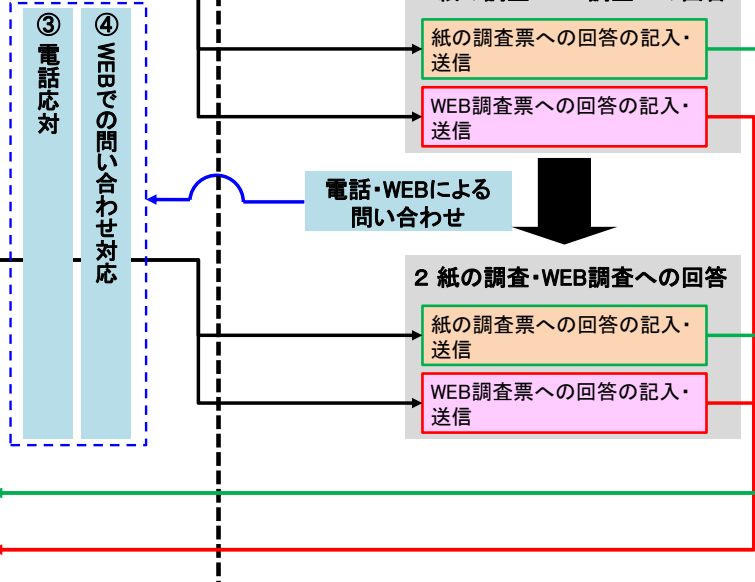
調査対象事業所の種類		調査内容
業種	従業員規模	
運輸業 ※道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便業	道路貨物運送業、倉庫業：0 人以上 水運業、航空運輸業、運輸に付帯するサービス業、郵便業：5 人以上	事業所機能調査（運輸業用）
荷主 ※製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店	製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店：5 人以上	事業所機能調査（荷主用）

※WEB 併用方式の調査の手順

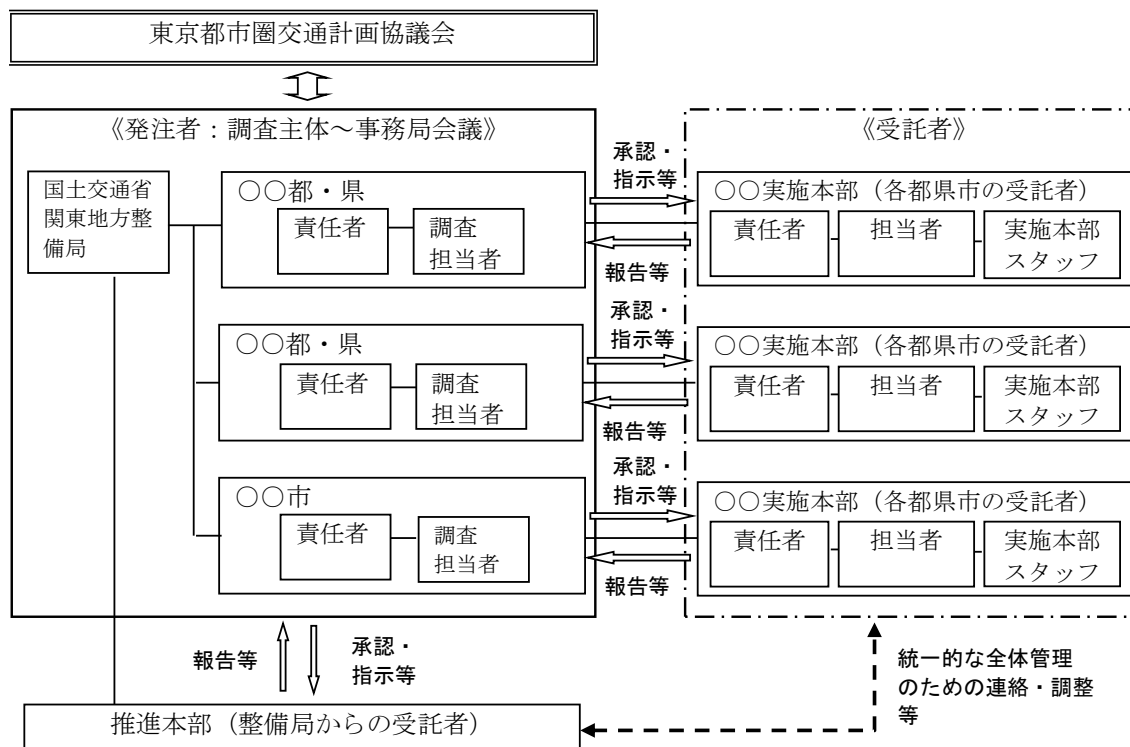
【調査主体・受託者・調査実施本部】



【被調査者(調査対象事業所)】



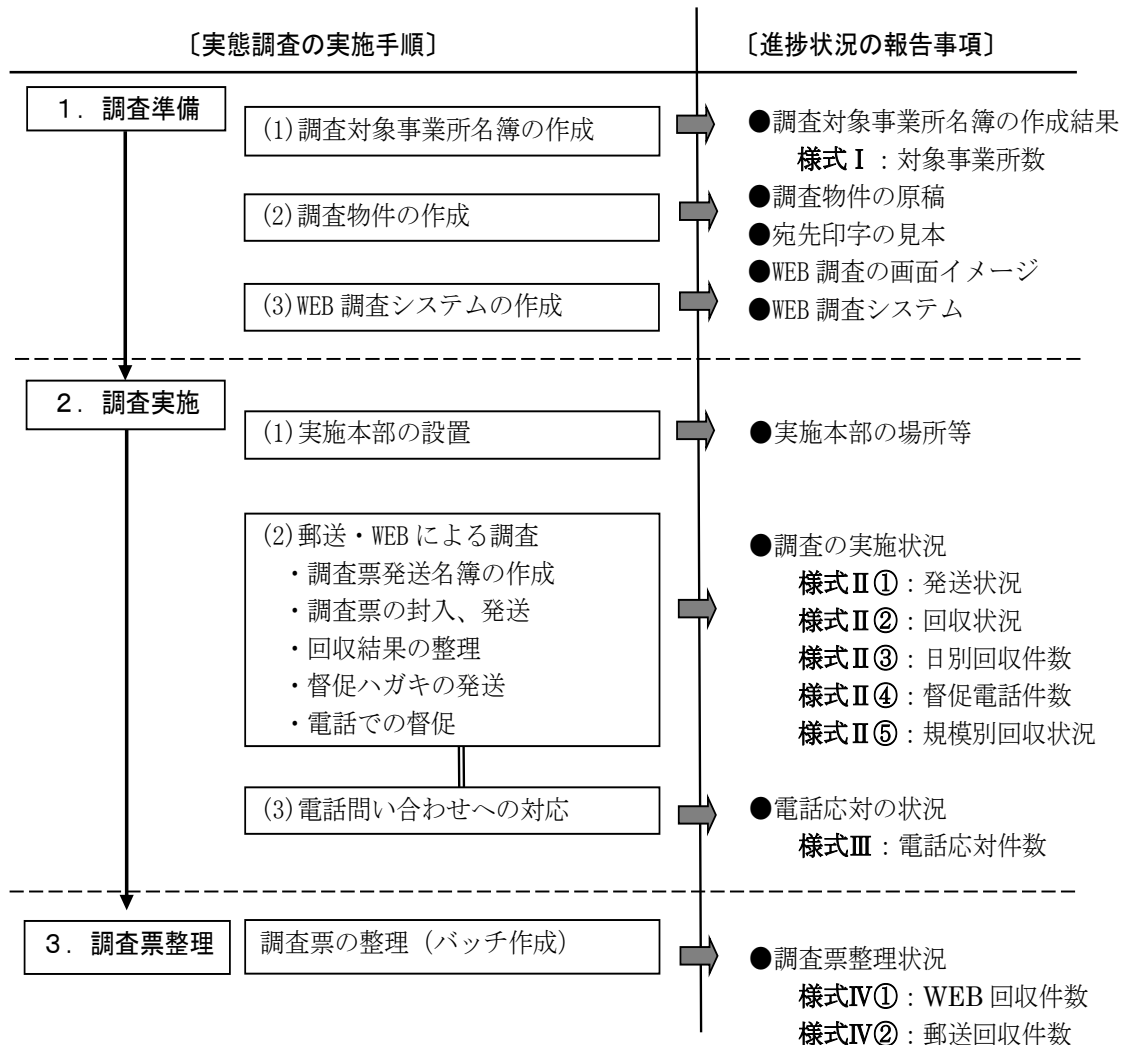
※実態調査の実施体制



■実態調査の実施手順と進捗管理

実態調査の準備と実施は、本要領に基づく手順・方法によるものとし、各段階において必要な進捗管理を行う。

※実施手順と進捗報告事項

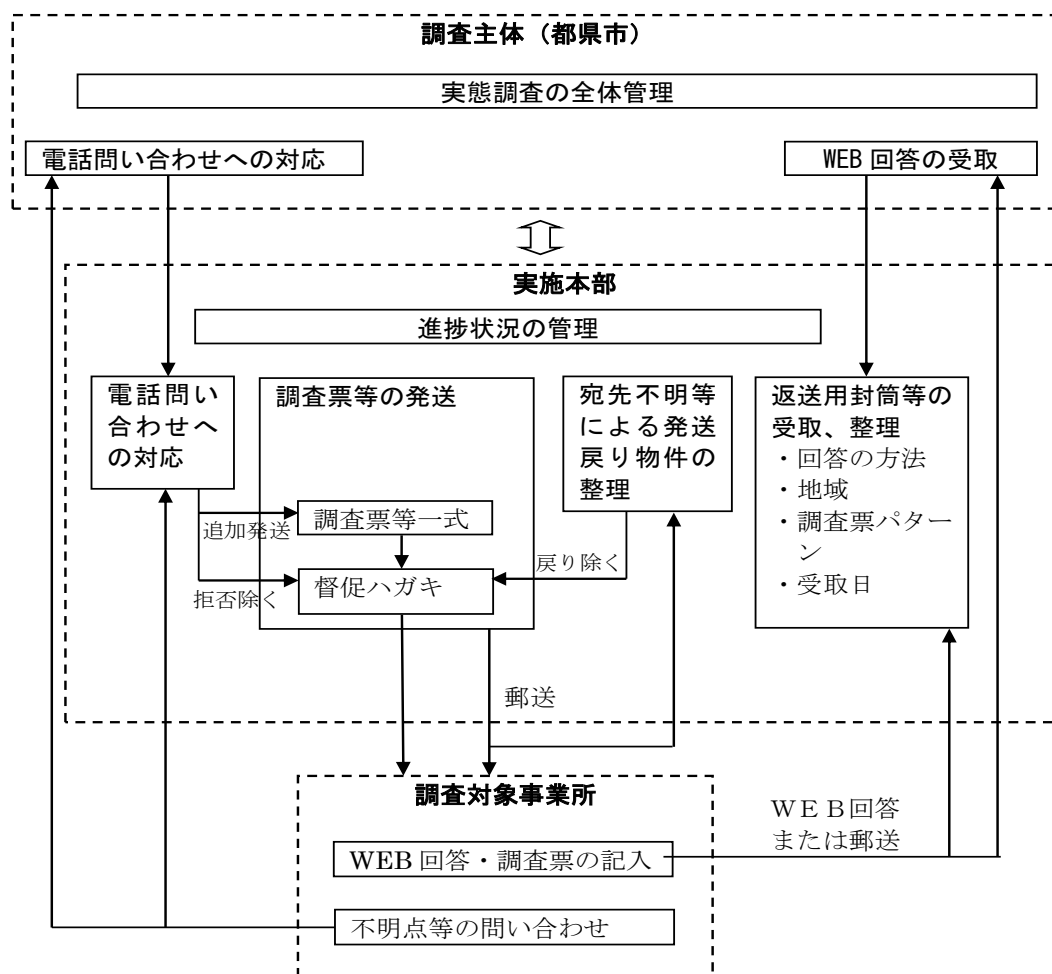


■調査の実施（概要）

調査対象事業所に対して、郵送によりオンライン調査のログイン情報及び郵送調査の調査票を配布する。調査対象事業所が、WEB システムで回答するか、調査票を記入し郵送で提出する 2 通りの回答方法を選択する「WEB 併用方式」によって調査を実施する。

本節では、調査票等の発送から返送用封筒の整理（仮バッチ作成）までの方法について記載する。開封および開封後の調査票整理については、「第 5 章 調査票整理」に記載する。

※調査の枠組み



■調査結果（回収率）

最終的な調査の有効回収率は以下のとおり、運輸業で 34.6%、荷主で 29.5%、業種計で 30.5%となっており、目標として設定していた 25%を上回っている。

業種計でみたときに、郵送回収は 14.7%、web 回収が 15.8%と、web 回収の方が高い結果となった。

※業種別の回収率

地域	業種	調査対象 事業所数	有効回収数			有効回収率		
			郵送回収	web回収	計	郵送回収	web回収	計
茨城南部	運輸業	1,181	113	285	398	9.6%	24.1%	33.7%
	荷主	4,345	630	605	1,235	14.5%	13.9%	28.4%
	業種計	5,526	743	890	1,633	13.4%	16.1%	29.6%
茨城中・北部	運輸業	726	86	176	262	11.8%	24.2%	36.1%
	荷主	3,662	625	499	1,124	17.1%	13.6%	30.7%
	業種計	4,388	711	675	1,386	16.2%	15.4%	31.6%
茨城県計	運輸業	1,907	199	461	660	10.4%	24.2%	34.6%
	荷主	8,007	1,255	1,104	2,359	15.7%	13.8%	29.5%
	業種計	9,914	1,454	1,565	3,019	14.7%	15.8%	30.5%

1 調査名称：（埼玉県）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

(埼玉県) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画

- 1. 1 業務概要
- 1. 2 業務実施フロー
- 1. 3 実施方針
- 1. 4 調査フローと調査要領の構成

2. 調査の準備

- 2. 1 調査実施計画の作成
- 2. 2 調査対象事業所の名簿の作成
- 2. 3 調査物件の作成および印刷

3. 調査の実施

- 3. 1 調査票の発送と回収
- 3. 2 電話対応等
- 3. 3 回収調査票の整理
- 3. 4 エディティングの実施
- 3. 5 調査進捗状況等の報告

4. データ入力・エラーチェック

- 4. 1 データの入力
- 4. 2 データチェックの実施
- 4. 3 オリジナルマスターファイルの作成

5. 調査結果の集計・分析

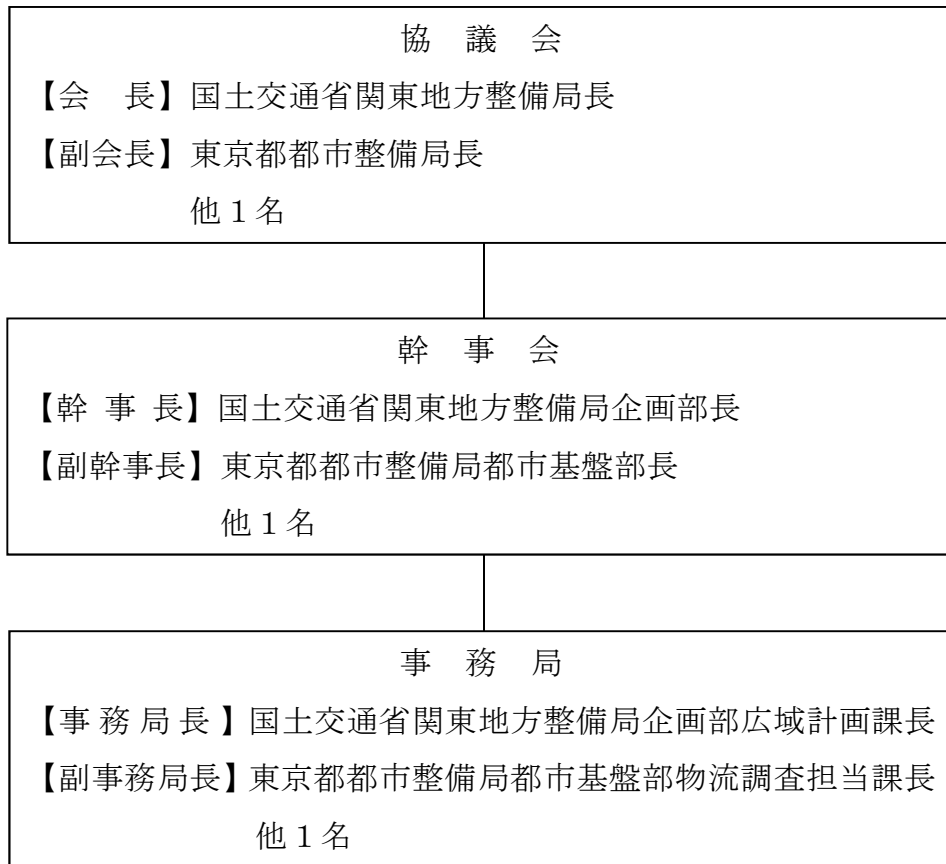
- 5. 1 有効回収事業所数等の集計
- 5. 2 調査結果の集計・分析

6. 事務局会議への出席

7. 総括・今後の課題

8. 打合せ記録簿

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会では、国土交通省関東地方整備局及び1都4県（茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県）、5政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、4団体（首都高速道路（株）、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、（独）都市再生機構）が共同して、「物」の流れを捉える物資流動調査を実施している。

本業務は、令和4年度に実施した事前調査の結果を踏まえて、物流からみた総合的な都市交通計画の策定推進のため、第6回物資流動調査の本体調査を行うことを目的とする。

2 調査フロー

令和3年度	・調査成果の検討 ・本体調査の企画 ・事前調査の実施方針
令和4年度	・事前調査の実施
令和5年度	・本体調査の実施
令和6年度	・データ作成と基礎分析 ・補完調査の実施
令和7年度	・とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

有効回収事業所数等の集計

前述のデータチェックまでが完了した事業所で、無効票を取り除いた有効回収事業所数は、WEB・郵送回収合わせて 4,298 事業所、有効回収率 29%となり（無効票 117 事業所）、運輸業・荷主共に目標回収率である 25%を超えるものである（有効回収率：運輸業 34%、荷主 26%）。

※回収した調査票は、郵送回収で 2,037 事業所、WEB 回収で 2,378 事業所で合計 4,415 事業所であったが、疑義照会をかけても担当者がつながらない調査票が 117 事業所分あり、これらは無効票として処理した。（ほぼ白紙の調査票についても、整理番号等をもとに疑義照会を実施）

- 郵送回収による有効事業所数 2,037 事業所、無効票 60 事業所
- WEB 回収による有効事業所数 2,378 事業所、無効票 57 事業所

地域計：埼玉県全体（さいたま市除く）

業種	対象事業所数	郵送回収による調査票			WEB回収による調査票			WEB＋郵送回収による調査票			
		返送事業所数	調査票の無効数	有効回収事業所数	返送事業所数	調査票の無効数	有効回収事業所数	返送事業所数	調査票の無効数	有効回収事業所数	有効回収率(%)
1 化学系製造業	1,347	184	3	181	195	4	191	379	7	372	28%
2 鉄鋼系製造業	331	47	3	44	43	－	43	90	3	87	26%
3 金属製品製造業	1,072	170	1	169	127	5	122	297	6	291	27%
4 機械系製造業	2,233	317	9	308	304	6	298	621	15	606	27%
5 軽雑系製造業	2,521	357	18	339	267	7	260	624	25	599	24%
6 道路貨物運送業	2,542	334	12	322	397	20	377	731	32	699	27%
7 水運業	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0%
8 航空運輸業	3	1	－	1	－	－	－	1	－	1	1
9 倉庫業	887	100	2	98	138	6	132	238	8	230	26%
10 運輸に附帯するサービス業	341	55	3	52	40	1	39	95	4	91	27%
11 原材料系卸売業	711	111	2	109	86	1	85	197	3	194	27%
12 製品系卸売業	1,814	283	6	277	209	5	204	492	11	481	27%
13 小売業	532	44	－	44	134	2	132	178	2	176	33%
14 飲食店	123	13	－	13	6	－	6	19	－	19	15%
15 サービス業	147	21	1	20	19	－	19	40	1	39	27%
16 郵便業	416	－	－	－	413	－	413	413	－	413	99%
91 運輸業(分類不能)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
92 荷主(分類不能)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計 運輸業	4,191	490	17	473	988	27	961	1,478	44	1,434	34%
荷主	10,831	1,547	43	1,504	1,390	30	1,360	2,937	73	2,864	26%
合計	15,022	2,037	60	1,977	2,378	57	2,321	4,415	117	4,298	29%

調査結果の集計・分析

・調査結果の集計項目の設定

前述の有効回答事業所の調査票データを用いて、集計を行った。集計項目については、事務局会議の内容を踏まえ、記入率等や10年前の第5回物資流動調査結果と比較できるものとし、以下に示す項目で集計を行った。前述の有効回収事業所数より目標回収率を達成したことから、東京都市圏物資流動調査としての適用性が確認できた。なお、本業務での集計・分析では、回収した調査票の特徴を示すものであり、次年度以降、拡大係数等の処理も行った上で第5回調査結果との分析を進める必要がある。

【回答率・記入率に関する項目】

設問	分類	集計項目	備考
—		業種別回答率	共通
全設問 対象	回答事業所	記入率（不明率）	〃

【第5回物資流動調査結果と比較する項目】

（平成25年度総合都市交通体系調査（物資流動調査）業務委託での集計項目）

設問		分類		集計項目	備考
Ⅰ	問 1	施設規模等	従業員数	従業員規模ランク別構成比	共通
			敷地の状況	敷地の状況別構成比	〃
				敷地面積ランク別構成比	〃
				土地所有形態構成比	〃
				延床面積	延床面積ランク別構成比
			荷捌き駐車施設	荷さばき駐車施設別構成比	荷主
				荷さばき駐車施設の位置構成比	〃
				荷さばき駐車施設の駐車可能台数	〃
			顧客の特性	顧客の特定・不特定の構成比	運輸業
		特定の荷主の業種構成比		〃	
		トラック駐車可能台数	トラック駐車可能台数構成比	〃	
		施設種類	事業所の開設年ランク構成比	共通	
	施設種類別構成比		〃		
	事業所の機能		事業所機能別構成比	〃	
			流通加工の内容別構成比	〃	
	立地の理由	立地の理由の構成比	〃		
	問 2 問 3	施設 の 物 流 特 性	搬出・搬入の有無	搬出・搬入の有無別構成比	〃
搬出・主流な物 流施設の概要搬 入の特性			代表的な品目構成比	〃	
			目的地・出発地構成比	〃	
			搬出圏域別構成比・搬入圏域別構成比	〃	
			国際海上コンテナ利用有無構成比	〃	
			問 4	主 要 な 施 設 の 概 要	主要な物流施設の概要
主要施設の構造別構成比	〃				
Ⅱ	問 1	施設の 搬出・搬入			1日あたり搬出 入重量・台数
			1日あたり搬出・搬入台数	〃	
	問 2	物流量	平均積載率	貨物車の平均積載率	〃
	問 4	施設の搬出・搬入の時間	時間指定の割合構成比	〃	

(1) 回答率・記入率に関する項目の集計結果

① 記入率（不明率）等（単純集計）

a. **I**問 1 事業所の概要

(ア) 従業員数

従業員数の記入率は、荷主、運輸業ともに約 9 割となった。

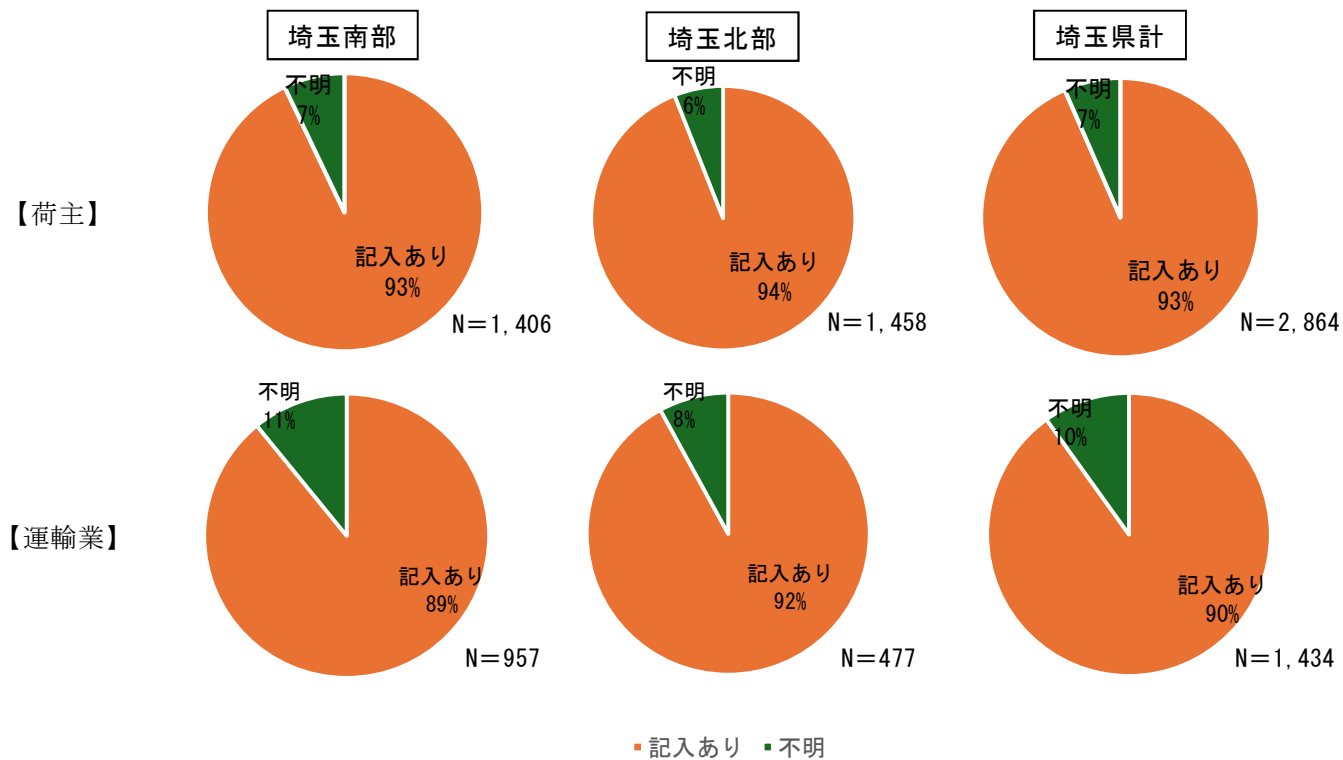


図 従業員数

b. 物資の搬入

(ア) 搬入の有無

搬入の有無は 1. ありが多く、荷主で約 8 割、運輸業で約 7 割となった。

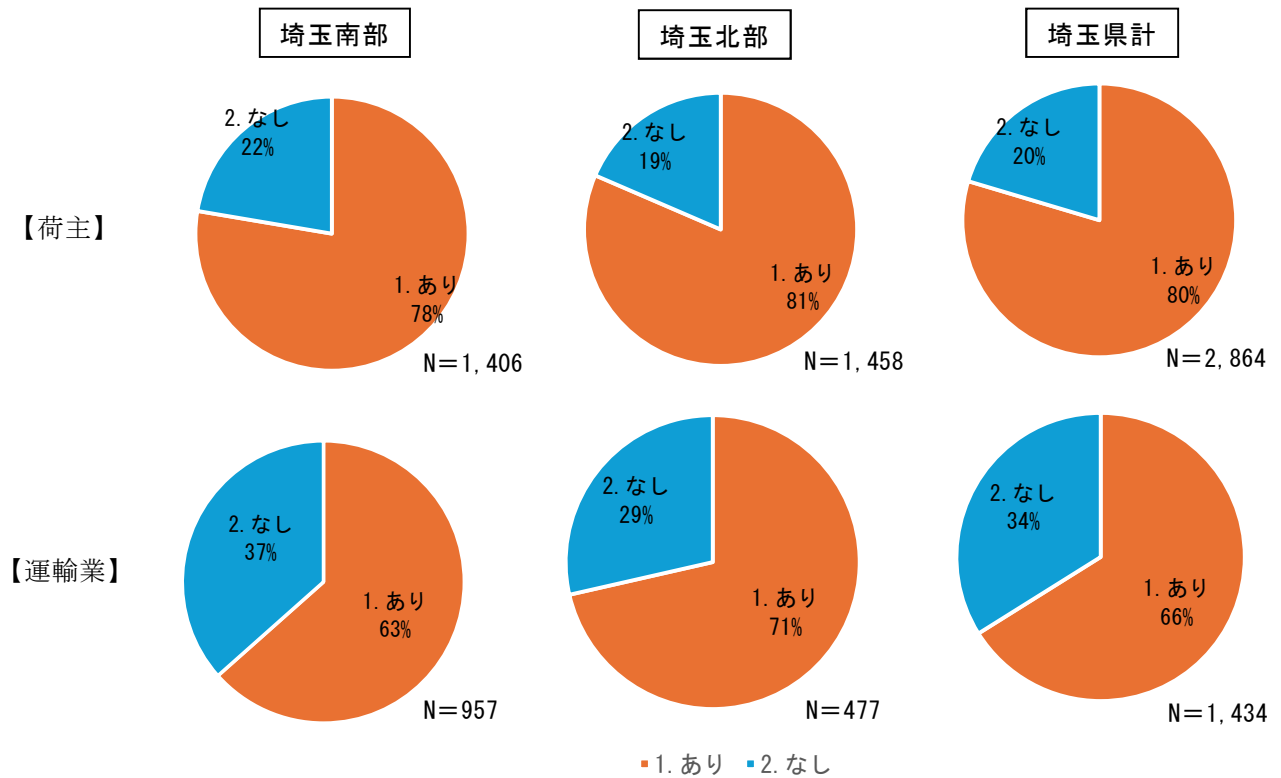


図 搬入の有無

(イ) 主な搬入圏域

主な搬入圏域の記入率は、荷主、運輸業ともに約 100%となった。

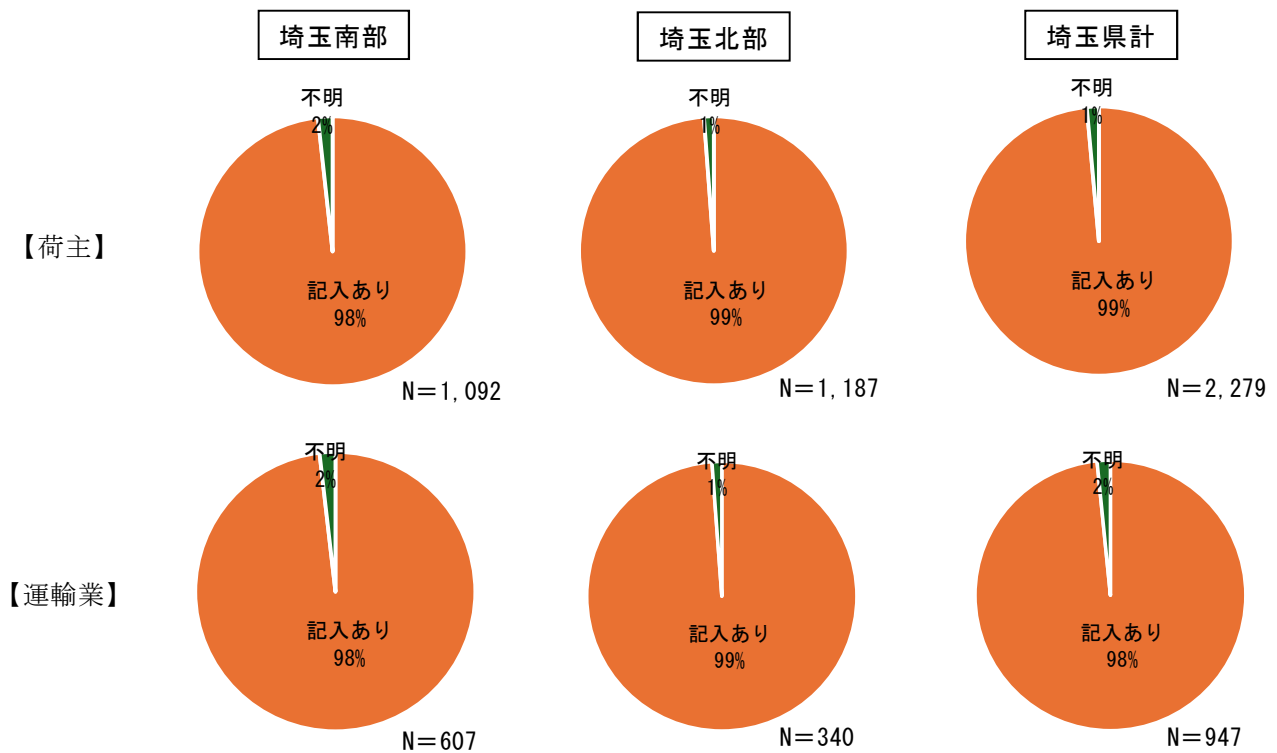


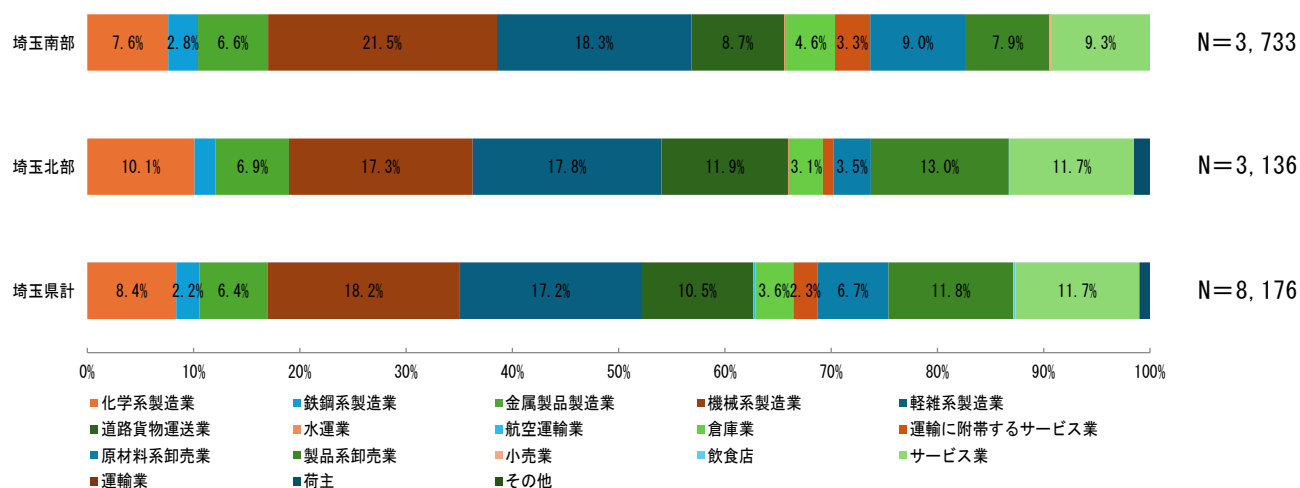
図 主な搬入圏域

(2) 第5回物資流動調査結果と比較する項目

a. 業種別回答率

第5回調査結果と比較して、道路貨物運送業が増加しており、サービス業が減少している傾向にある。

〔第5回〕業種別回答率[荷主・運輸]



〔第6回〕業種別回答率[荷主、運輸]

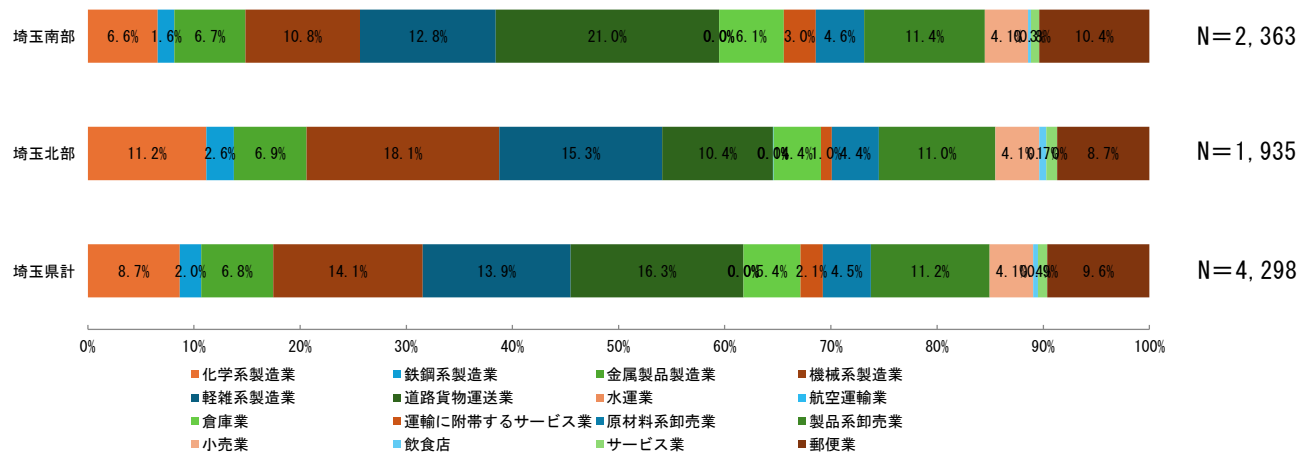


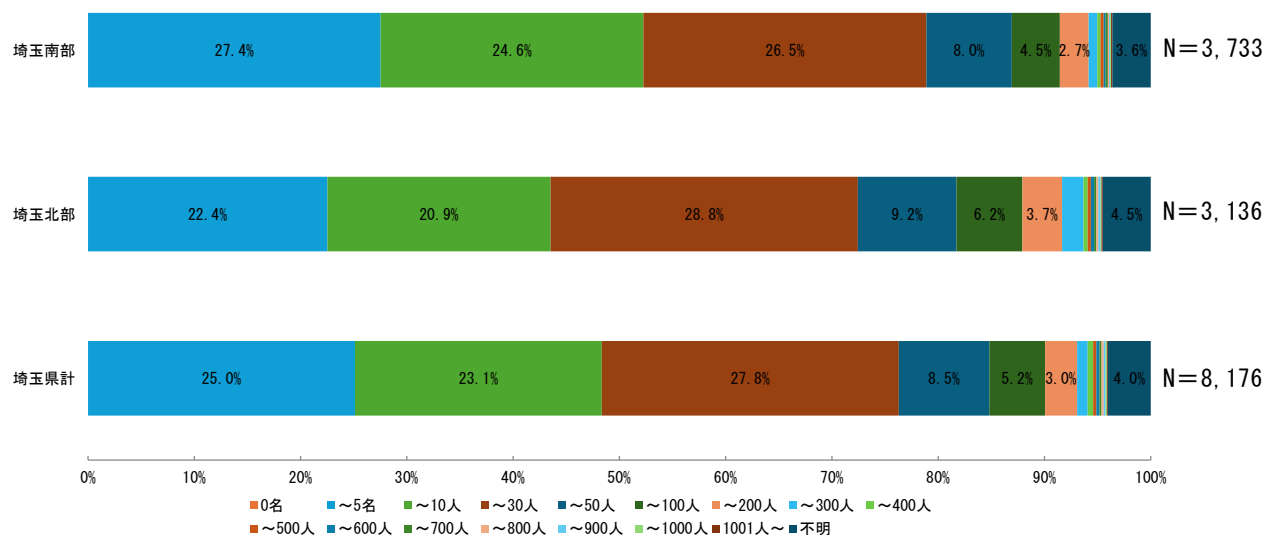
図 業種別回答率

ｂ．施設の規模等

(ア) 従業員規模ランク別構成比

第5回調査結果に比べ、従業員数が5人未満の事業所の割合が減少し、100人未満や200人未満の事業所の割合が増加した。

〔第5回〕従業員数構成比[荷主・運輸]



〔第6回〕従業員数構成比[荷主・運輸]

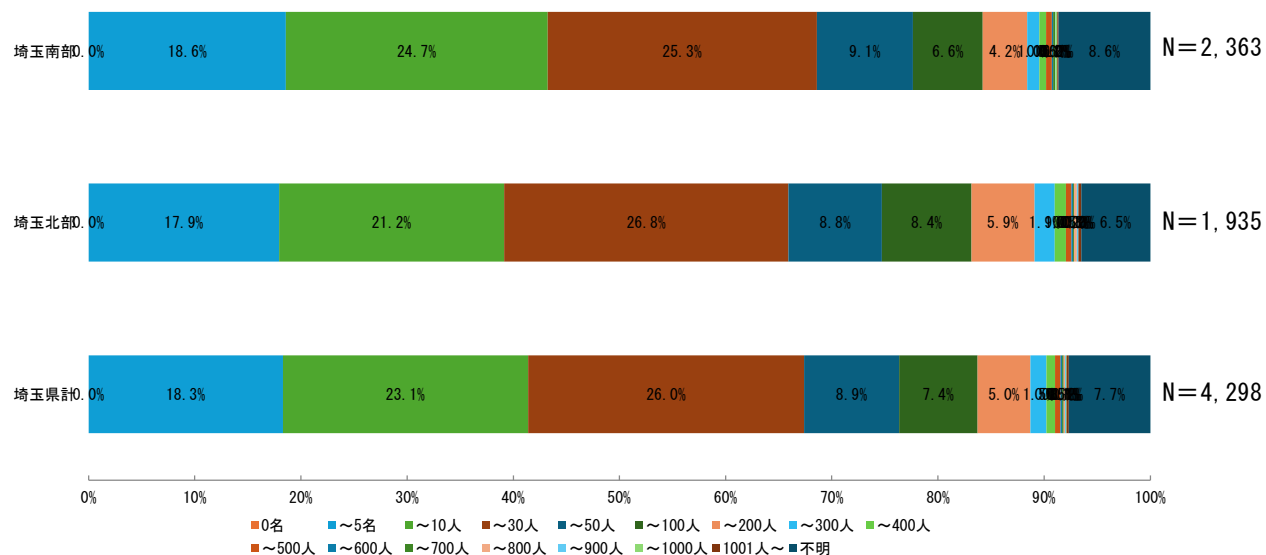


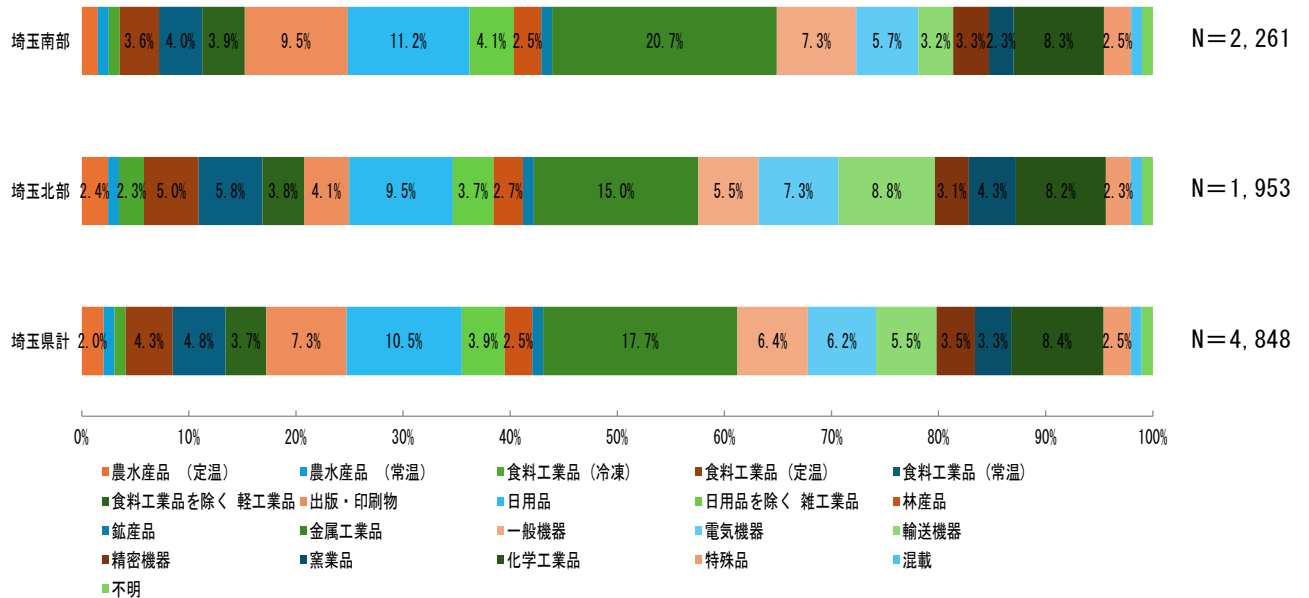
図 従業員規模ランク別構成比

c. 搬出物流特性

(ア) 代表的な品目構成比（搬出）

搬出の代表品目について、最もシェアが高いのは日用品、次いで金属工業品であり、第5回調査結果と比較して、日用品の割合が高くなった。

〔第5回〕搬出における代表的な品目〔荷主・運輸〕



〔第6回〕搬出における代表的な品目〔荷主・運輸〕

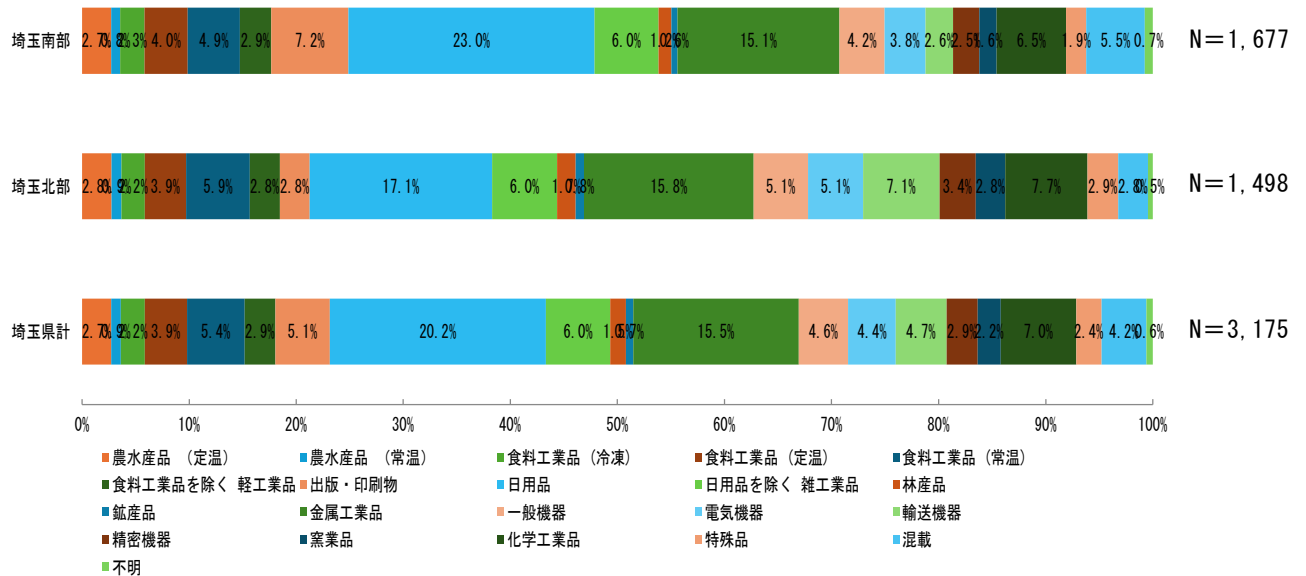
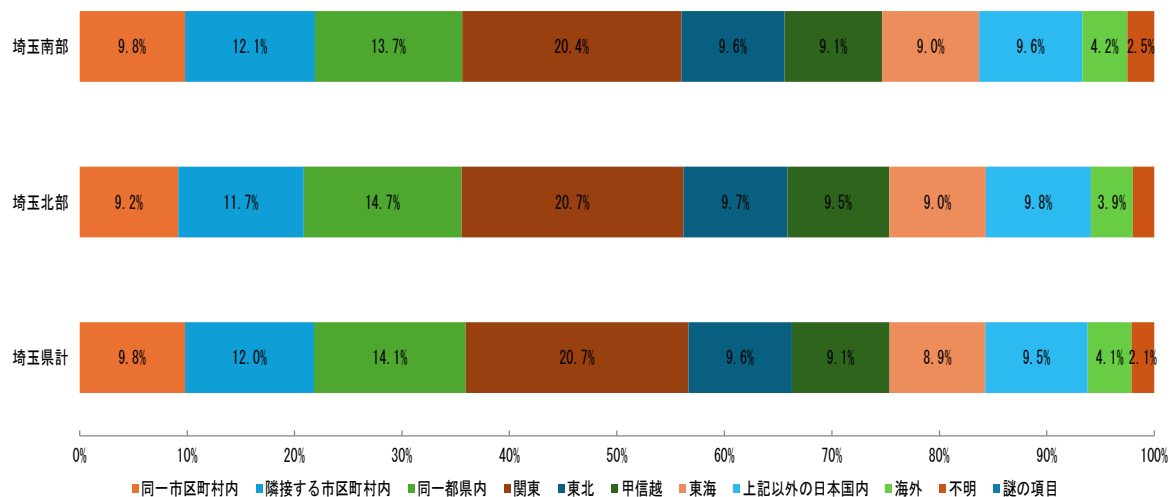


図 搬出における代表的な品目構成比

(イ) 搬出圏域別構成比

搬出圏域別構成比では、関東が最も多く、約 21%、次いで同一都県内が約 19%となっている。5 回調査結果と比較しても、大きな傾向の違いは見られない。

〔第5回〕搬出圏域〔荷主・運輸〕



〔第6回〕搬出圏域〔荷主・運輸〕

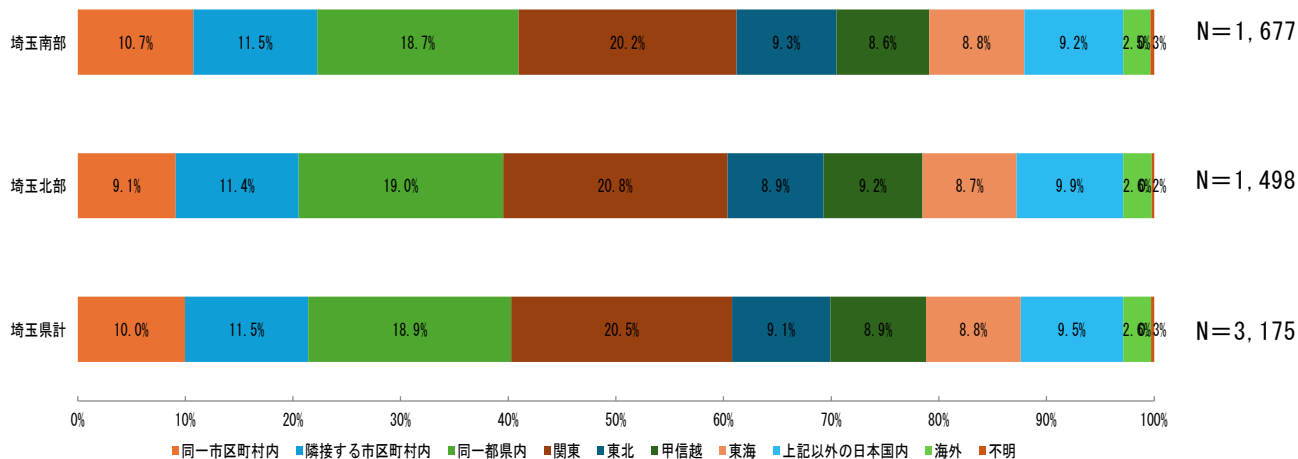


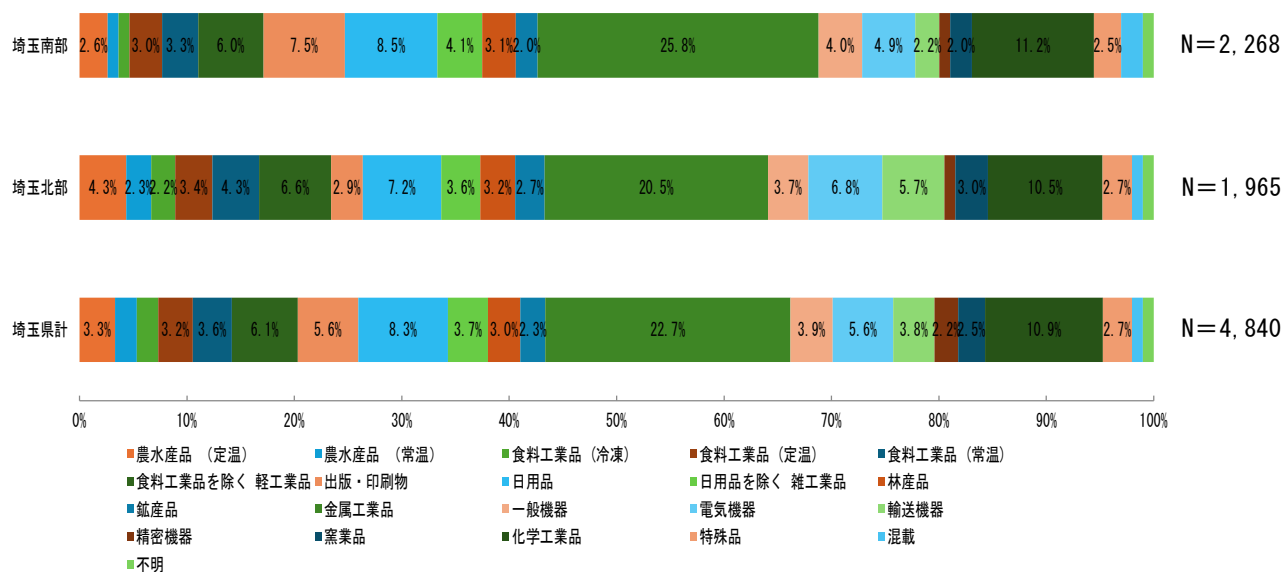
図 搬出圏域別構成比

d. 搬入物流特性

(ア) 代表的な品目構成比（搬入）

搬入の代表品目について、最もシェアが高いのは日用品、次いで金属工業品であり、第5回調査結果と比較して、日用品の割合が高くなった。

〔第5回〕搬入における代表的な品目〔荷主・運輸〕



〔第6回〕搬入における代表的な品目〔荷主・運輸〕

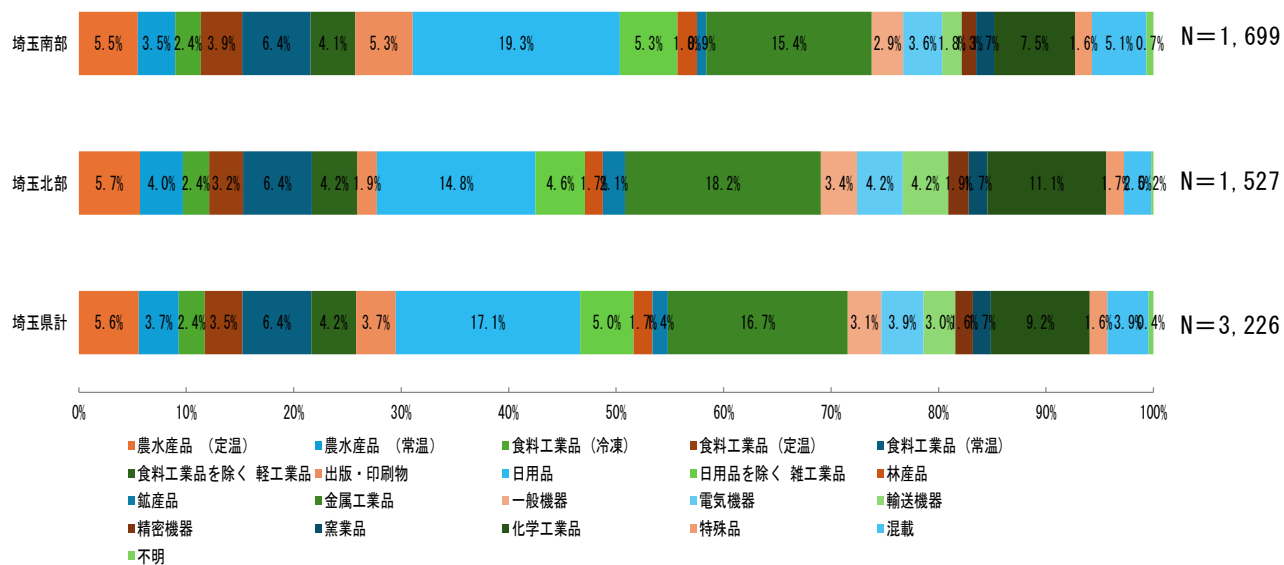
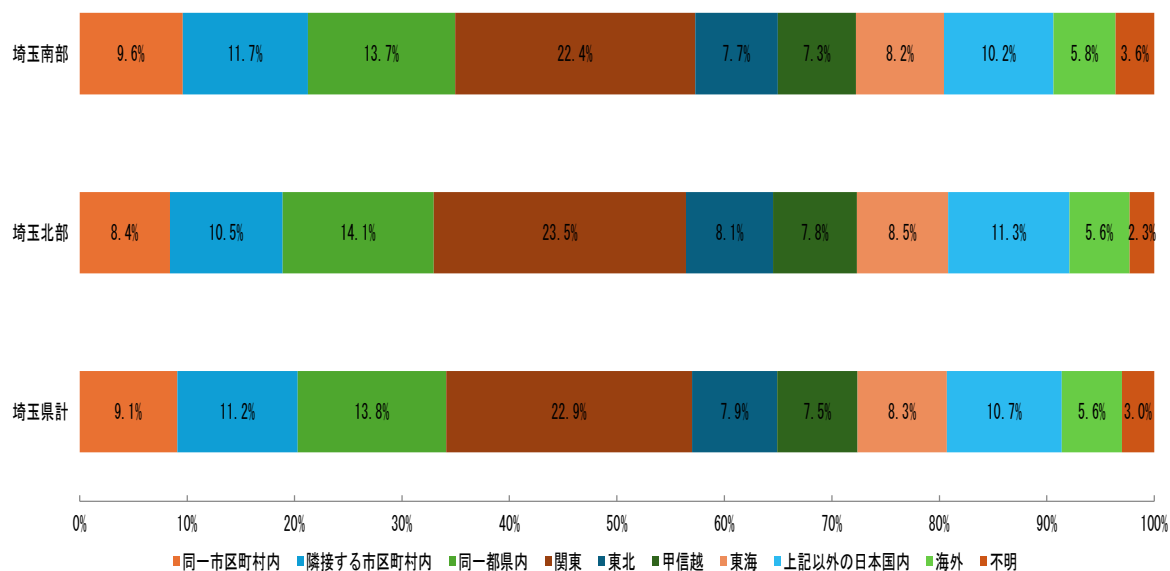


図 搬入における代表的な品目構成比

(イ) 搬入圏域別構成比

搬入圏域別構成比では、関東が最も多く、約 24%、次いで同一都県内が約 19%となっている。第 5 回調査結果と比較しても、大きな傾向の違いは見られない。

〔第 5 回〕搬入圏域〔荷主・運輸〕



〔第 6 回〕搬入圏域〔荷主・運輸〕

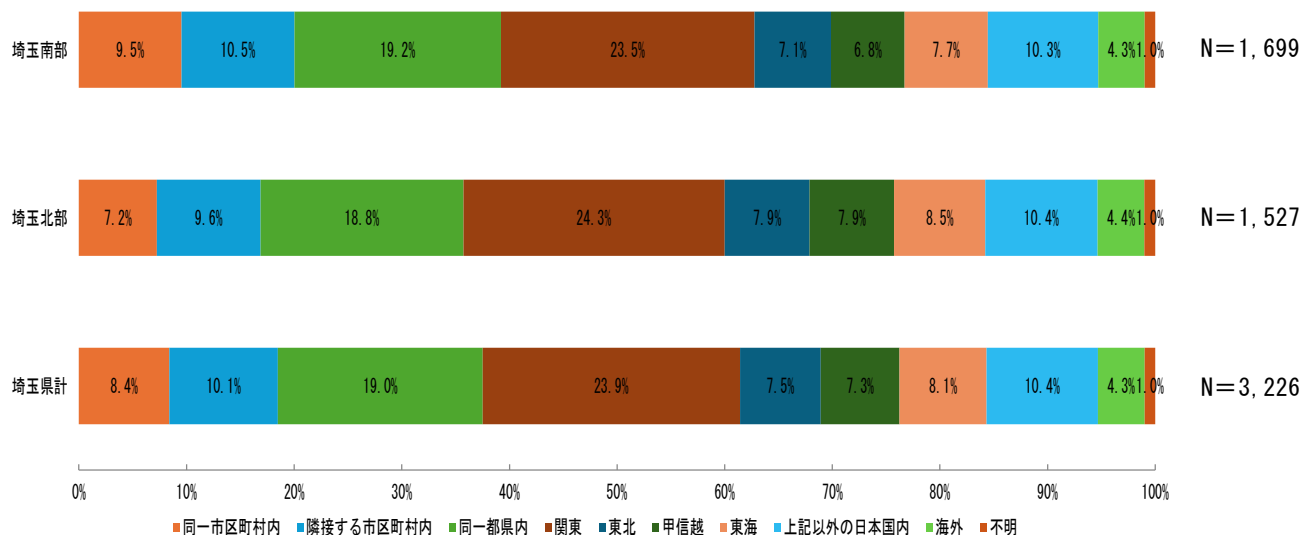


図 搬入圏域別構成比

1 調査名称：（さいたま市）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県

4 調査期間：令和 3 年度～令和 7 年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1 都 4 県 5 政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第 6 回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

(さいたま市) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画の検討

1.1 業務概要

1.2 実施方針

1.3 全体スケジュール

2. 調査の準備

2.1 調査実施計画の作成

2.2 調査対象事業所の名簿の作成

2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘

2.4 その他、調査で使用了た物件等

3. 調査の実施

3.1 調査の実施、管理運営

3.2 電話による問合せへの対応

3.3 データ処理

3.4 データの入力

3.5 データチェック

3.6 調査進捗状況等の報告

4. 調査結果の集計・分析

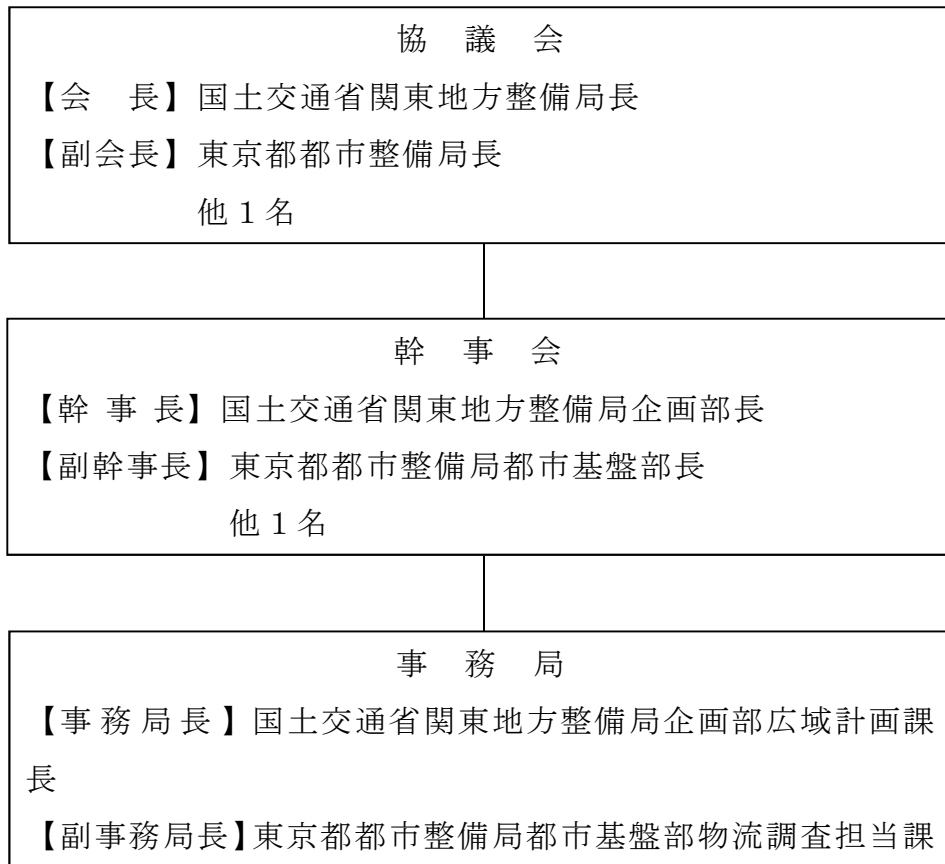
4.1 回収率

4.2 記入率（不明率）

4.3 事業所数とその構成比

4.4 搬出・搬入量とその構成比

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

１ 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では昭和 43 年度より国土交通省及び 1 都 4 県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、5 政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、4 団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、独立行政法人都市再生機構）が共同して、人の動きを捉える東京都市圏パーソントリップ調査を実施し、昭和 47 年度から 10 年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査（以下「物資流動調査」という。）を実施してきた。本業務は、昨年度の事前調査結果を踏まえ、第 6 回東京都市圏物資流動調査の本体調査を実施することを目的とする。

２ 調査フロー

令和 3 年度	・ 調査成果の検討 ・ 本体調査の企画 ・ 事前調査の実施方針
令和 4 年度	・ 事前調査の実施
令和 5 年度	・ 本体調査の実施
令和 6 年度	・ データ作成と基礎分析 ・ 補完調査の実施
令和 7 年度	・ とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

調査結果の集計・分析

調査より得られたデータを用いて、以下の項目について集計・分析を行った。

なお、調査結果は、最終的に、特定の地域・業種などにより母数拡大処理を行い、その地域や業種の全体量を表すデータとして集計されることとなる（拡大処理は令和6年度実施予定）。今回の集計結果は、調査を実施したサンプルベースの集計結果であり、その地域を代表としたデータとはなっていない。そのため、今回の集計については、母数拡大処理前の参考値として取り扱う。

○集計・分析項目

- ・ 回収率
- ・ 記入率（不明率）
- ・ 事業所数とその構成比
 - 搬出・搬入の有無
 - 施設種類
 - 保有機能
 - 従業員規模
 - 延床面積
 - 敷地面積
 - 建設年代
 - 開設年代
- ・ 搬出・搬入量とその構成比
 - 貨物車の搬出・搬入台数
 - 車種
 - 利用手段
 - 時間帯
 - 搬出先
 - 搬入元
 - 高速道路利用有無

4.1 回収率

- ・最終有効回収率は以下の通りとなっており、目標の25%を上回っている。

さいたま市 地域			
業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	137	45	33%
2 鉄鋼系製造業	28	8	29%
3 金属製品製造業	95	26	27%
4 機械系製造業	201	56	28%
5 軽雑系製造業	231	57	25%
6 道路貨物運送業	481	116	24%
7 水運業	-	-	-
8 航空運輸業	-	-	-
9 倉庫業	96	18	19%
10 運輸に附帯するサービス業	34	8	24%
11 原材料系卸売業	195	56	29%
12 製品系卸売業	832	217	26%
13 小売業	222	64	29%
14 飲食店	94	12	13%
15 サービス業	70	19	27%
16 郵便業	89	88	99%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	-	-	-
小計 運輸業	700	230	33%
計 荷主	2,105	560	27%
合計	2,805	790	28%

様式Ⅱ⑤：従業員規模別発送事業所数、回収事業所数

地域	業種	1～4人			5～9人			20～99人			100～299人			300人以上			合計		
		対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率	対象数	回収数	回収率
さいたま市 地域	製造業	0	0	-	464	116	25%	166	54	33%	45	14	31%	17	8	47%	692	192	28%
	卸売業	0	0	-	760	200	26%	229	60	26%	32	11	34%	6	2	33%	1027	273	27%
	小売・飲食・サービス業	0	0	-	180	35	19%	64	11	17%	120	38	32%	22	11	50%	386	95	25%
	道路貨物運送業・運輸に付帯するサービス業	101	20	20%	196	42	21%	195	57	29%	20	3	15%	3	2	67%	515	124	24%
	水運業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	航空運輸業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	倉庫業	36	4	11%	30	6	20%	27	6	22%	3	2	67%	0	0	-	96	18	19%
	郵便業	0	0	-	79	82	104%	3	0	0%	2	2	100%	5	4	80%	89	88	99%
	小計：運輸業	137	24	18%	305	130	43%	225	63	28%	25	7	28%	8	6	75%	700	230	33%
	小計：荷主	0	0	-	1404	351	25%	459	125	27%	197	63	32%	45	21	47%	2105	560	27%
	合計	137	24	18%	1709	481	28%	684	188	27%	222	70	32%	53	27	51%	2805	790	28%

4.2 記入率（不明率）

調査で得られた記入率を下表に示す。

表-1 荷主調査票記入率

設問		記入率
I 貴事業所について、以下の質問にお答えください。	問1 事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名
		②所在地
		③従業員数
		④敷地の状況
		④敷地面積
		④土地の所有形態
		⑤延床面積
		⑥荷さばき駐車施設の有無
		⑥荷さばき駐車施設の種類
		⑥荷さばき駐車施設で同時に利用可能な台数
	問2 物資の搬出についてご記入ください。	⑦事業所開設年
		⑧施設種類
		⑨事業所の機能
		⑩立地の理由
		①搬出の有無
		②代表的な品目
	問3 物資の搬入についてご記入ください	③搬出物質の目的地(納品先)
		④主な搬出圏域
		⑤国際海上コンテナ利用
		⑥個人宅向け貨物の有無
		①搬入の有無
		②代表的な品目
	問4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください	③搬入物資の出発地(仕入地)
		④主な搬入圏域
		⑤国際海上コンテナ利用
		①主要な施設の建設年
II 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。	問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	②主要な施設の構造
		③主要な施設の総階層
		③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数
		搬出台数[トラック合計]
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。	搬入台数[トラック合計]
		搬出重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]
		搬入重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]
		搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの
	問3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。	搬出のうち満載に対する積載量の比率
		搬出[規則・不規則]
		搬入[規則・不規則]
		搬出時間が概ね規則的なうちの比率
	問4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。	搬入時間が概ね規則的なうちの比率
		時刻指定搬出物資の有無
		時刻指定搬入物資の有無
		時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合
	問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。	時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合
		①搬出先
		1日あたり搬出重量
		1日あたり搬出台数
		搬出時の高速道路利用
		搬出時の国際海上コンテナ利用
		② 搬入元
		1日あたり搬入重量
		1日あたり搬入台数
		搬入時の高速道路利用
		搬入時の国際海上コンテナ利用

表-2 運輸業調査票記入率

設問			記入率
Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。	問1 貴事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名	94.0
		②所在地	94.0
		③従業員数	92.5
		④敷地の状況	91.0
		④敷地面積	97.6
		④土地の所有形態	100.0
		⑤延床面積	85.1
		⑥顧客の特性	92.5
		⑥特定の荷主の業種	100.0
		⑦トラックの駐車可能台数	92.5
		⑧事業所開設年	89.6
		⑨施設種類	92.5
		⑩事業所の機能	95.5
		⑪立地の理由	92.5
	問2 物資の搬出についてご記入ください。	①搬出の有無	92.5
		②代表的な品目	100.0
		③搬出物質の目的地(納品先)	100.0
		④主な搬出圏域	100.0
		⑤国際海上コンテナ利用	100.0
		⑥個人宅向け貨物の有無	100.0
	問3 物資の搬入についてご記入ください	①搬入の有無	92.5
		②代表的な品目	100.0
		③搬入物資の出発地(仕入地)	100.0
		④主な搬入圏域	100.0
		⑤国際海上コンテナ利用	92.0
	問4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください	①主要な施設の建設年	95.5
		②主要な施設の構造	91.0
		③主要な施設の総階層	89.6
		③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数	89.6
Ⅱ 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。	問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	搬出台数[トラック合計]	100.0
		搬入台数[トラック合計]	96.0
		搬出重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]	86.2
		搬入重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]	84.0
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。	搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	89.7
		搬出のうち満載に対する積載量の比率	87.0
		搬入のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	84.0
		搬入のうち満載に対する積載量の比率	87.0
	問3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。	搬出[規則・不規則]	96.6
		搬入[規則・不規則]	92.0
		搬出時間が概ね規則的なうちの比率	100.0
		搬入時間が概ね規則的なうちの比率	100.0
	問4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。	時刻指定搬出物資の有無	100.0
		時刻指定搬入物資の有無	100.0
		時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合	100.0
		時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合	100.0
	問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。	①搬出先	40.9
		1日あたり搬出重量	79.9
		1日あたり搬出台数	77.9
		搬出時の高速道路利用	73.3
		搬出時の国際海上コンテナ利用	61.7
		② 搬入元	34.8
		1日あたり搬入重量	67.0
		1日あたり搬入台数	66.5
		搬入時の高速道路利用	70.9
		搬入時の国際海上コンテナ利用	62.6

4.3 事業所数とその構成比

(1) 搬出・搬入の有無

1) 搬出

物資搬出の有無について、荷主の5割強が有りと答えた。運輸業では5割弱が有りと答えており、荷主に比べるとやや低い傾向となっている。

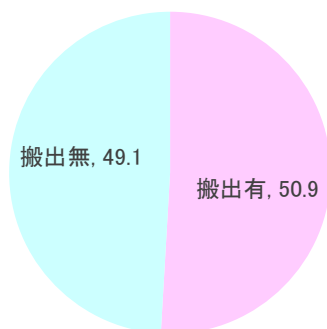


図-1 荷主_搬出有無

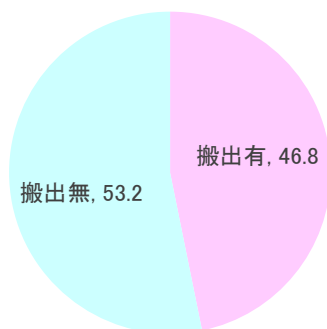


図-2 運輸業_搬出有無

2) 搬入

物資搬入の有無について、荷主の5割強が有りと答えた。運輸業では約4割が有りと答えており、搬出と同様で荷主に比べると低い傾向となっている。

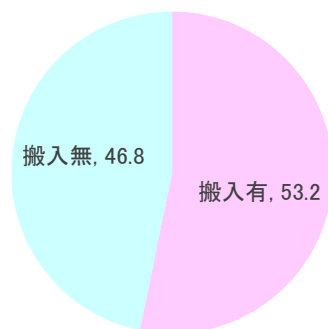


図-3 荷主_搬入有無

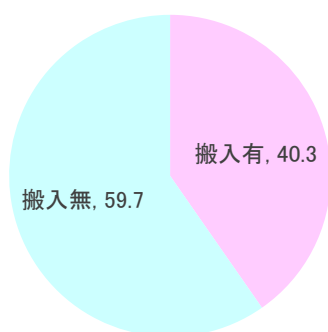


図-4 運輸業_搬入の有無

(2) 個人向け貨物の有無

個人向け貨物の有無の傾向として、荷主は約 15%が有りと答えた。運輸業では約 25%が有りと答えており、運輸業の方が個人向け貨物が多い傾向となった。

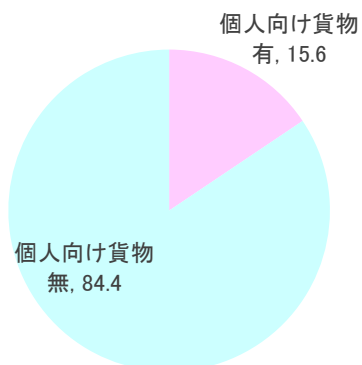


図-5 荷主_個人向け貨物有無

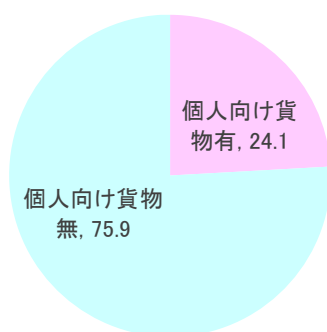


図-6 運輸業_個人向け貨物有無

(3) 施設種類

施設種類は、荷主・運輸業ともに事務所施設が最も多い。荷主は次いで工場が多く、運輸業では次いで倉庫が多くなっている。

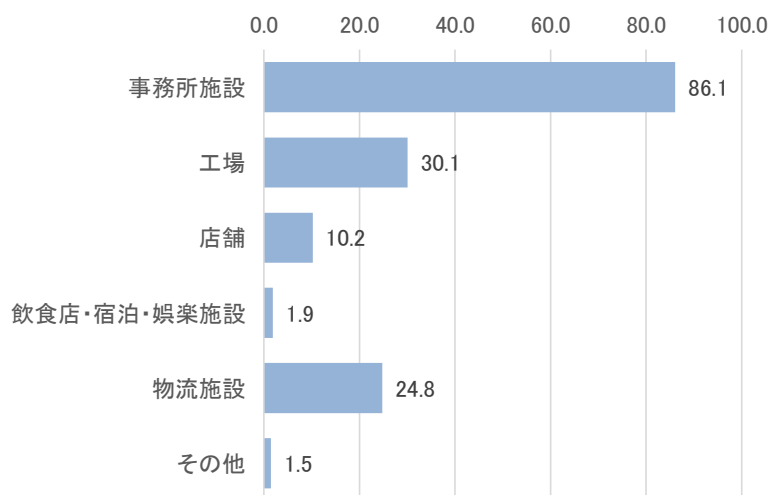


図-7 荷主_施設種類

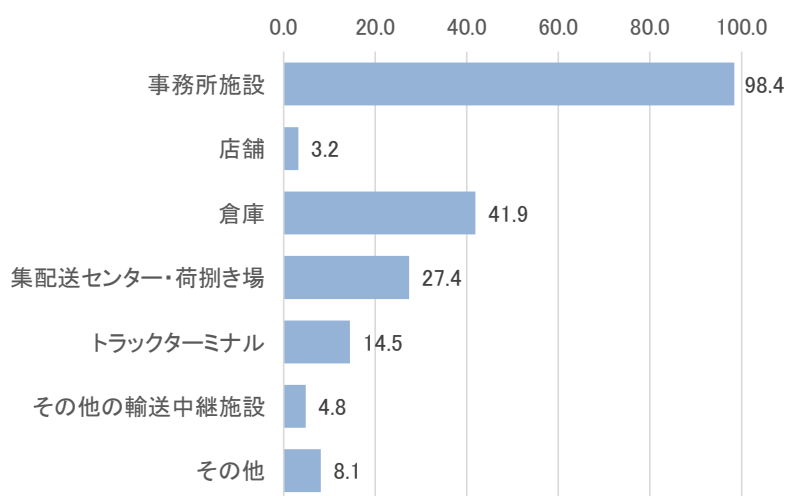


図-8 運輸業_施設種類

(4) 事業所機能

事務所機能は、荷主・運輸業ともに事務・営業機能を有しているものが最も多い。荷主は次いで製造機能が多く、運輸業では次いで保管機能が多くなっている。

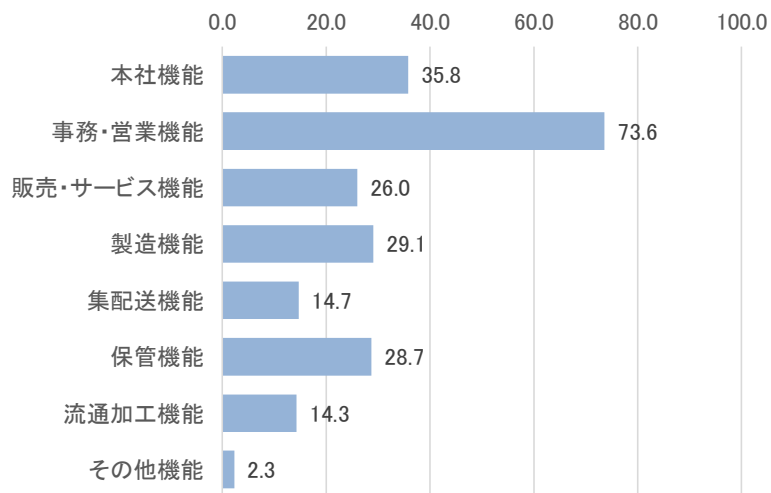


図-9 荷主_事業所機能

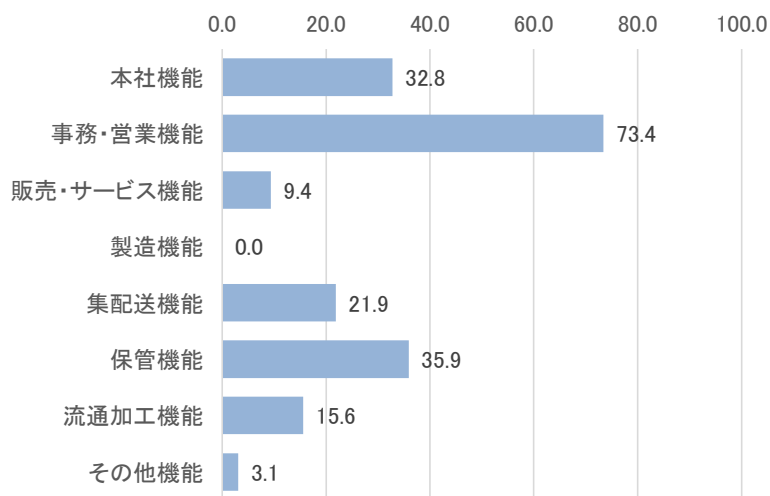


図-10 運輸業_事業所機能

(5) 従業員規模

事業所の従業員規模は、荷主では 5~19 人が最も多くなっており、運輸業では 5~19 人と 20~49 人が多くなっている。

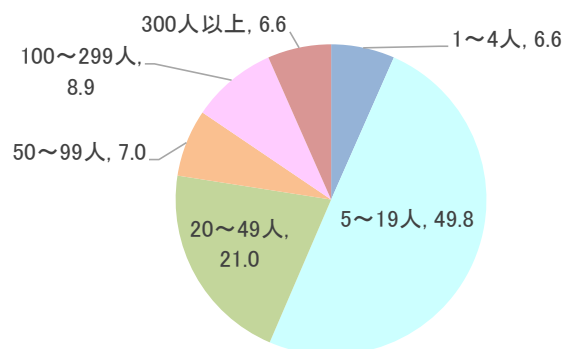


図-11 荷主_従業員規模

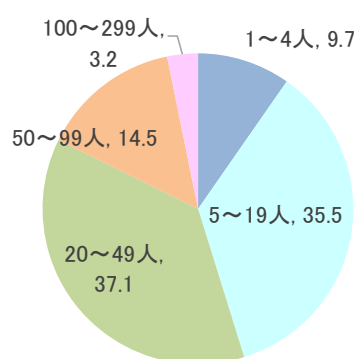


図-12 運輸業_従業員規模

(6) 延床面積

事業所の延床面積は、荷主・運輸業ともに 999 m²未満が最も多い。運輸業では荷主より大規模なものもみられる。

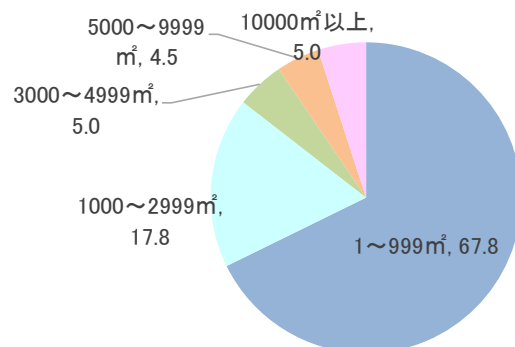


図-13 荷主_延床面積

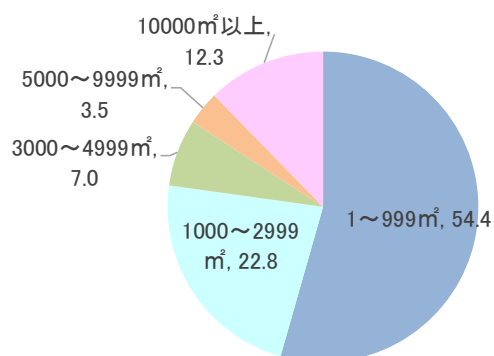


図 14 運輸業_延床面積

(7) 敷地面積

事業所の敷地面積について、荷主・運輸業ともに 999 m²未満が最も多い。延床面積同様に運輸業では荷主より大規模なものもみられる。

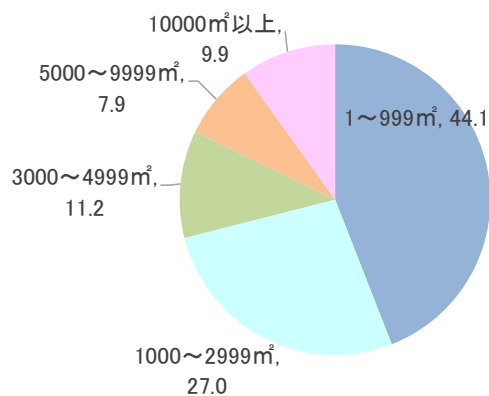


図-15 荷主_敷地面積

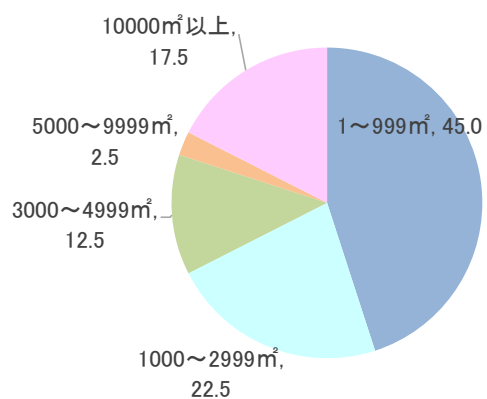


図-16 運輸業_敷地面積

(8) 事業所開設年代

事業所の開設年代について、荷主は 2010 年以降のものが約 3 割で、次いで 2000～2009 年も含め約 6 割となっている。運輸業では 2010 年以降のものが約 5 割と多く、次いで 2000～2009 年も含め 6 割強となっている。

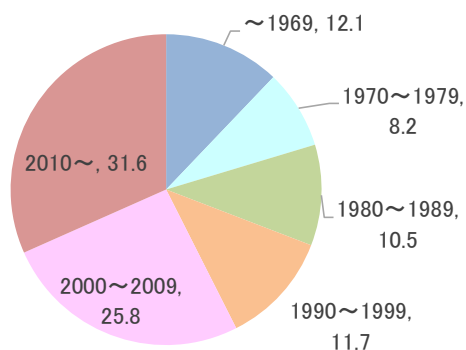


図-17 荷主_事業所開設年代

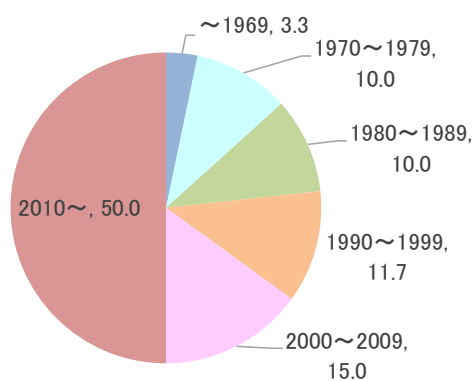


図-18 運輸業_事業所開設年代

(9) 事業所の主な施設の建設年代

事業所の主な施設の建設年代については、荷主は 2010 年以降のものが約 15%で、次いで 2000～2009 年も含め 4 割弱となっている。運輸業では 2010 年以降のものが 4 割強と多く、次いで 2000～2009 年も含め 6 割弱となっている。

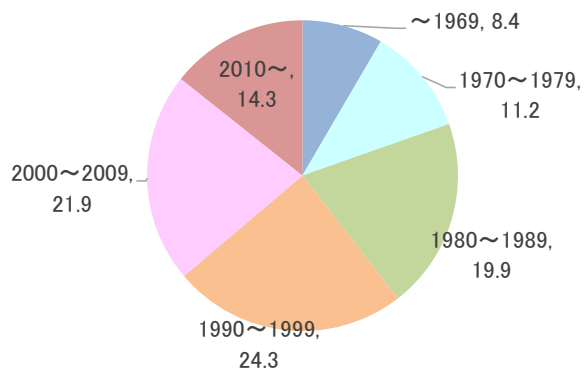
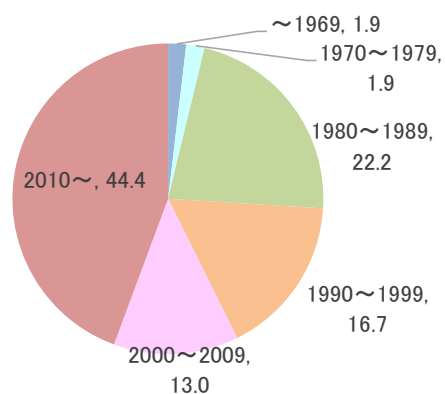


図-19 荷主_事業所の主な施設の建設年代



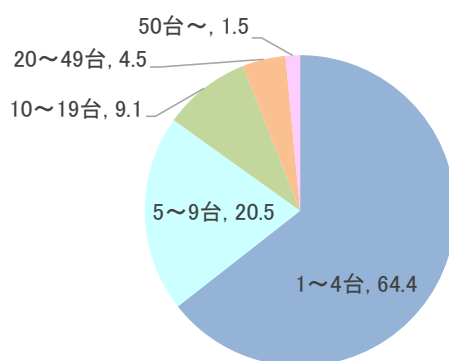
図エラー! 指定したスタイルは使われていません。-20 運輸業_事業所の主な施設の建設年代

4.4 搬出・搬入量とその構成比

(1) 物資の搬出・搬入台数

1) 物資の搬出

物資の搬出について、荷主は1日当たり1~4台の搬出が約6割を占めている。運輸業は1日当たり20~49台が多くなっている。



図エラー! 指定したスタイルは使われていません。-21 荷主_搬出トラック台数分布

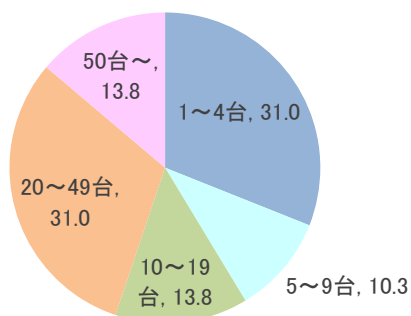


図-22 運輸業_搬出トラック台数分布

2) 物資の搬入

物資の搬入について、荷主は1日当たり1~4台の搬出が約6割を占めている。運輸業は1日当たり1~4台の約3割となっている。

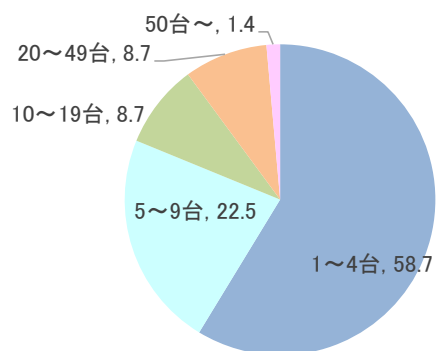


図-23 荷主_搬入トラック台数分布

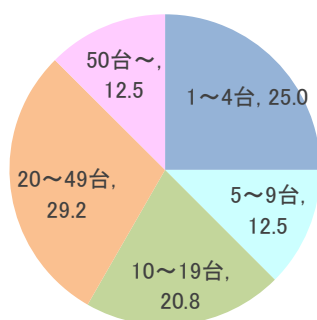


図-24 運輸業_搬入トラック台数分布

(2) 物資の搬出・搬入重量

1) 物資の搬出

物資の搬出について、荷主は1日当たり999kg未満も多く1000~9999kgまでで約8割となっている。運輸業は1日当たり10000~99999kg、100000kg（10t）以上のもので約5割を占める。

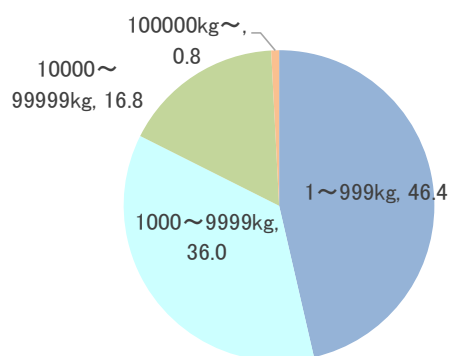


図-25 荷主_搬出重量合計

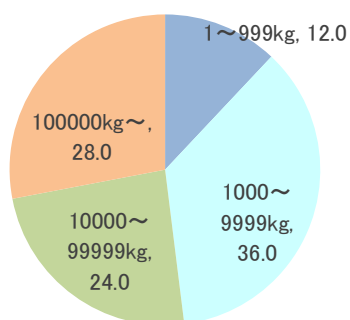


図-26 運輸業_搬出重量合計

2) 物資の搬入

物資の搬入についても、荷主は1日当たり999kg未満も多く1000~9999kgまでで約5割となっている。運輸業は1日当たり10000~99999kg、100000kg（10t）以上のもので約6割を占める。

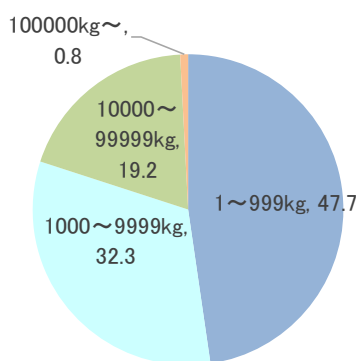


図-27 荷主_搬入重量合計

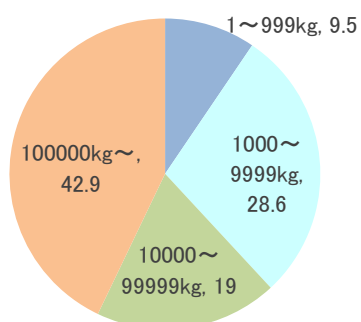


図-28 運輸業_搬入重量合計

(3) 車種

1) 搬出

搬出台数について車種区別にみると、荷主では営業用トラックに加え、自家用トラックの利用も多いが、台数としてはどの車種でも1~4台の搬出が最も多くなっている。運輸業では、営業用トラックの一車貸切、宅配便等混載いずれの場合も荷主に比べ台数が多くなっている。なお、荷主では台数を把握していても車種や車両サイズ（最大積載重量）が不明と回答するものも多い。

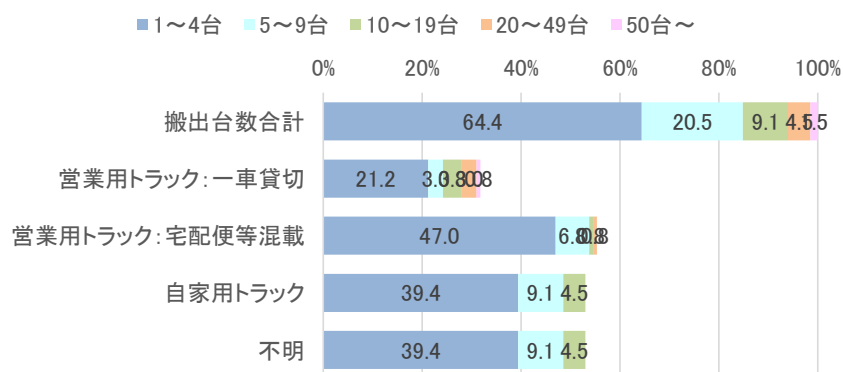


図-29 荷主_搬出_車種区別の台数分布

注：車種内訳については、搬出台数合計の回答者数に対する割合で示している

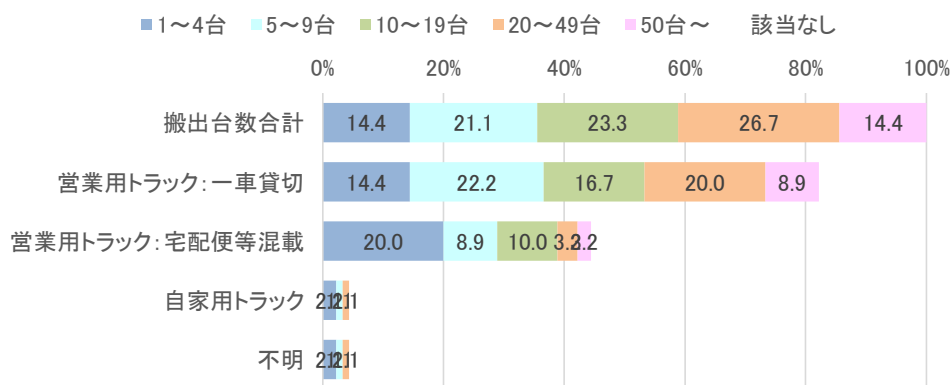


図-30 運輸業_搬出_車種区別の台数分布

注：車種内訳については、搬出台数合計の回答者数に対する割合で示している

2) 搬入

搬出台数について車種区別にみると、荷主では営業用トラックに加え、自家用トラックの利用も多いが、台数としてはどの車種でも1~4台の搬出が最も多くなっている。運輸業では、営業用トラックの一車貸切、宅配便等混載いずれの場合も荷主に比べ台数が多くなっている。なお、荷主では台数を把握していても車種や車両サイズ（最大積載重量）が不明と回答するものも多い。

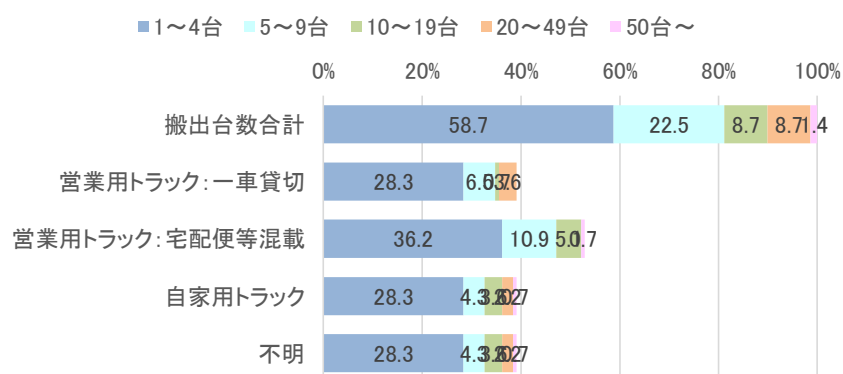


図-31 荷主_搬入_車種区別の台数分布（12 千葉西北部）

注：車種内訳については、搬入台数合計の回答者数に対する割合で示している

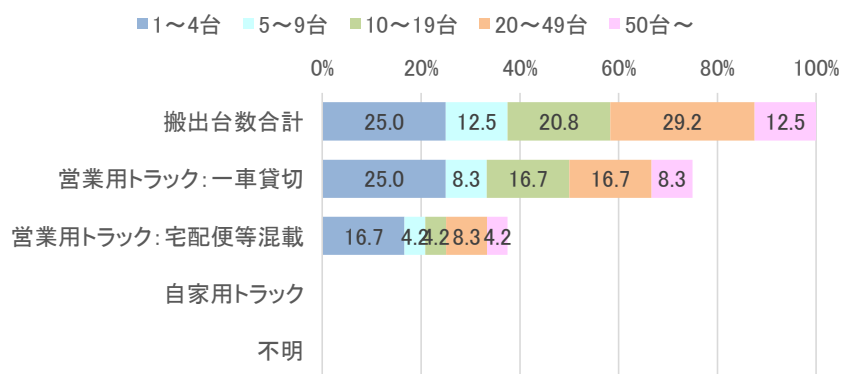


図-32 運輸業_搬入_車種区別の台数分布（12 千葉西北部）

注：車種内訳については、搬入台数合計の回答者数に対する割合で示している

(4) 利用手段

1) 搬出

搬出手段について、荷主・運輸業共にトラックとなっている。

(代表交通手段ではなく、事業所から搬出時の手段のため)

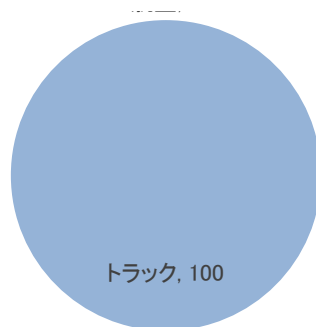


図-33 荷主_搬出利用手段

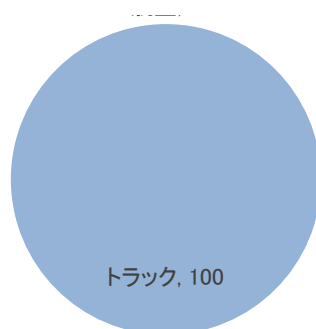


図-34 運輸業_搬出利用手段

2) 搬入

搬入手段についても、荷主・運輸業共にトラックとなっている。

(代表交通手段ではなく、事業所への搬入時の手段のため)

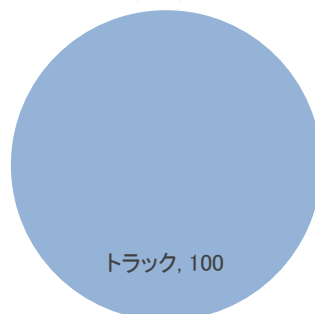


図-35 荷主_搬入利用手段

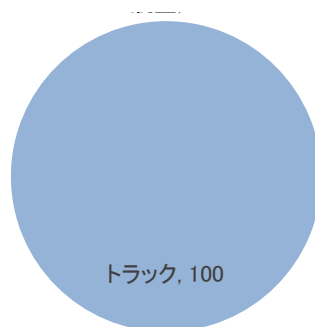


図-36 運輸業_搬入利用手段

(5) 時間帯

1) 搬出

搬出時の時間帯では、荷主の搬出時間は約 3 割の事業所で規則的であった。運輸業では約 2 割の事業所で搬出時間が規則的となっている。

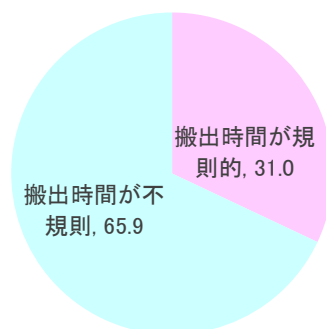


図-37 荷主_搬出時間が規則的か

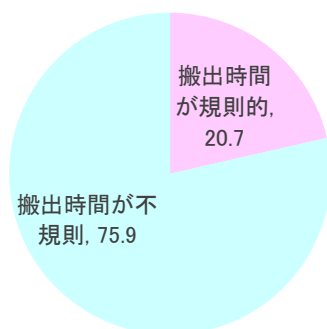


図-38 運輸業_搬出時間が規則的か

2) 搬入

搬入時の時間帯では、搬出同様に、荷主の搬入時間は約 3 割の事業所で規則的であった。運輸業では約 2 割の事業所で搬入時間が規則的となっている。

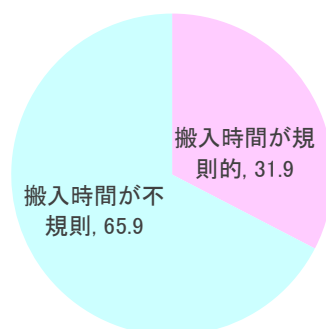


図-39 荷主_搬入時間が規則的か

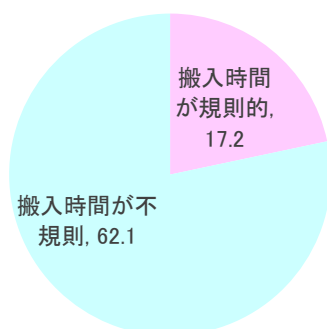


図-40 運輸業_搬入時間が規則的か

(6) 搬出先

搬出先について、荷主・運輸双方とも 1~4 カ所の割合が最も多くなっている。荷主、運輸業ともに約 6 割を占めている。

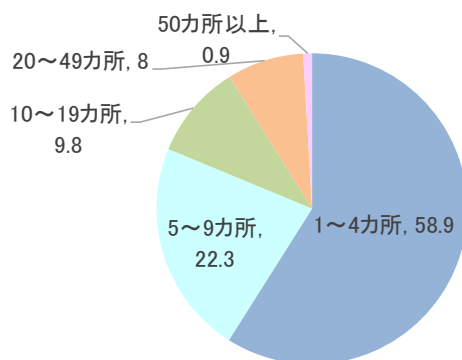


図-41 荷主_搬出先箇所数分布

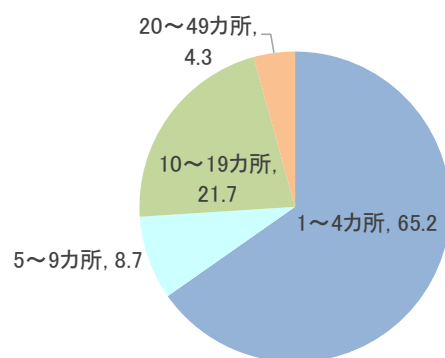


図-42 運輸業_搬出先箇所数分布

(7) 搬入元

搬入先について、荷主・運輸双方とも 1~4 カ所の割合が最も多くなっている。荷主、運輸業ともに 5 割弱を占めている。

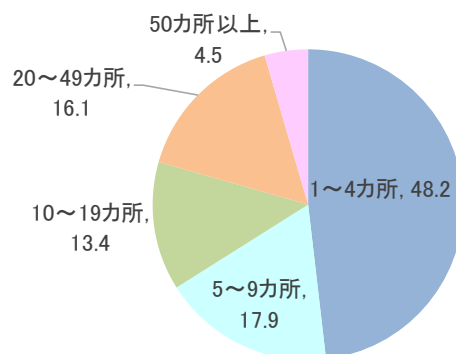
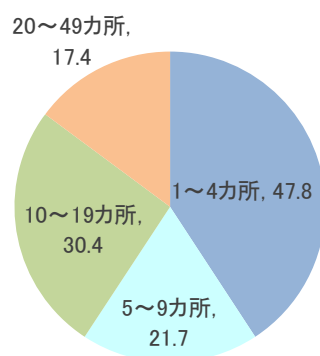


図 43 荷主_搬入元箇所数分布



図エラー! 指定したスタイルは使われていません。-44 運輸業_搬入元箇所数

(8) 高速道路利用有無

1) 搬出

搬出時の高速道路利用では、荷主では利用有が 1 割強で、運輸業では利用有が約 4 割で多い傾向となった。荷主では不明も約 5 割ある。

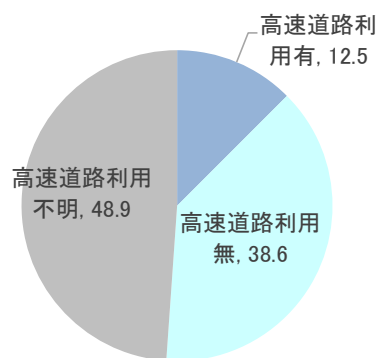


図-45 荷主_搬出時高速道路利用有無

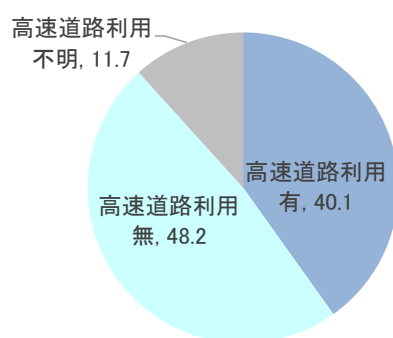


図-46 運輸業_搬出高速道路利用有無

2) 搬入

搬入時の高速道路利用でも、荷主では利用有が 1 割強で、運輸業では利用有が約 4 割で多い傾向となった。荷主では不明も 5 割弱ある。

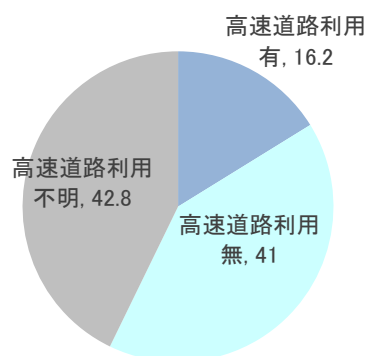


図 47 荷主_搬入時高速道路利用有無

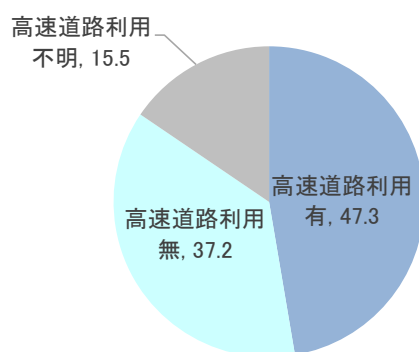


図-48 運輸業_搬入時高速道路利用有無

1 調査名称：千葉県東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

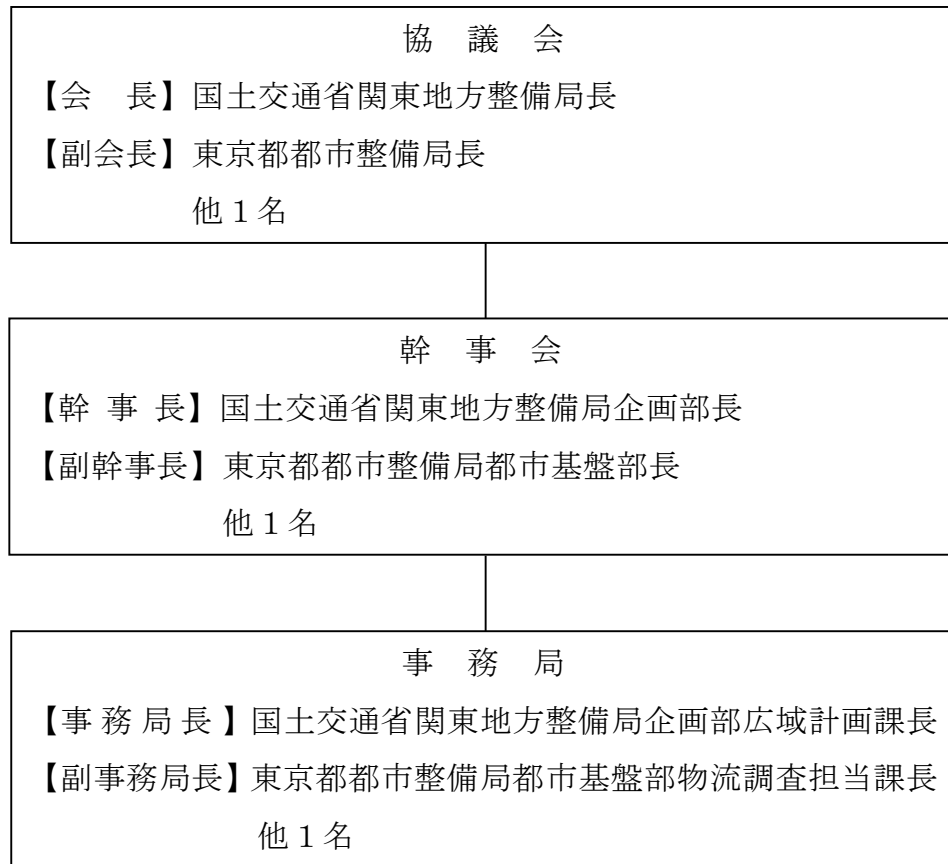
1 調査名称

千葉県東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画の検討	1-1
業務概要	1-1
実施方針	1-3
全体スケジュール	1-6
2. 調査の準備	2-1
2.1 調査実施計画の作成	2-1
2.2 調査対象事業所の名簿の作成	2-41
2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘	2-49
2.4 その他、調査で利用した物件等	2-82
3. 調査の実施	3-1
3.1 調査の実施、管理運営	3-1
3.2 電話による問合せへの対応	3-2
3.3 データ処理	3-8
3.4 調査進捗状況等の報告	3-38
4. 調査結果の集計・分析	4-1
4.1 回収率	4-2
4.2 記入率(不明率)	4-4
4.3 事業所数とその構成比	4-6
4.4 搬出・搬入量とその構成比	4-16
5. 事務局会議	5-1

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では、昭和４３年度より国土交通省及び１都４県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、５政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、４団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、独立行政法人都市再生機構）が共同して、人の動きを捉える東京都市圏パーソントリップ調査を実施し、昭和４７年度から１０年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査（以下「物資流動調査」という。）を実施してきた。

本調査は、昨年度の事前調査結果を踏まえ、第６回東京都市圏物資流動調査の本体調査を実施することを目的とする。概要は以下のとおりである。

【概要】

東京都市圏内の事業所（東京都市圏内で約８．５万件（千葉県では約１．１万件を想定している）に調査票等を配布し、物資の搬出・搬入の有無、施設の機能、物資を搬出・搬入する貨物車台数など、事業所の物流等に関する実態を調査する。

2 調査フロー

令和３年度	・調査成果の検討 ・本体調査の企画 ・事前調査の実施方針
令和４年度	・事前調査の実施
令和５年度	・本体調査の実施
令和６年度	・データ作成と基礎分析 ・補完調査の実施
令和７年度	・とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

以下のとおり。

4.1 回収率

・有効回収率は以下の通りとなっており、目標の25%を上回っている。

様式Ⅱ②：回収事業所数と回収率

千葉西北部 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	461	138	30%
2 鉄鋼系製造業	203	59	29%
3 金属製品製造業	461	121	26%
4 機械系製造業	610	188	31%
5 軽雑系製造業	854	227	27%
6 道路貨物運送業	946	256	27%
7 水運業	9	3	33%
8 航空運輸業	34	10	29%
9 倉庫業	367	85	23%
10 運輸に附帯するサービス業	203	68	33%
11 原材料系卸売業	435	124	29%
12 製品系卸売業	1,230	319	26%
13 小売業	269	78	29%
14 飲食店	49	11	22%
15 サービス業	87	25	29%
16 郵便業	259	257	99%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	4	-	0%
小計 運輸業	1,818	679	37%
計 荷主	4,663	1,290	28%
合計	6,481	1,969	30%

千葉西南部 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	208	83	40%
2 鉄鋼系製造業	58	20	34%
3 金属製品製造業	141	53	38%
4 機械系製造業	145	57	39%
5 軽雑系製造業	163	47	29%
6 道路貨物運送業	374	97	26%
7 水運業	9	3	33%
8 航空運輸業	-	-	-
9 倉庫業	69	25	36%
10 運輸に附帯するサービス業	67	22	33%
11 原材料系卸売業	189	58	31%
12 製品系卸売業	316	94	30%
13 小売業	219	48	22%
14 飲食店	96	16	17%
15 サービス業	62	21	34%
16 郵便業	54	53	98%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	-	-	-
小計 運輸業	573	200	35%
計 荷主	1,597	497	31%
合計	2,170	697	32%

千葉東部 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	167	44	26%
2 鉄鋼系製造業	37	12	32%
3 金属製品製造業	95	27	28%
4 機械系製造業	161	50	31%
5 軽雑系製造業	383	111	29%
6 道路貨物運送業	330	92	28%
7 水運業	6	2	33%
8 航空運輸業	2	1	50%
9 倉庫業	55	19	35%
10 運輸に附帯するサービス業	40	17	43%
11 原材料系卸売業	153	46	30%
12 製品系卸売業	472	121	26%
13 小売業	236	71	30%
14 飲食店	95	26	27%
15 サービス業	46	11	24%
16 郵便業	82	81	99%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	-	-	-
小 運輸業	515	212	41%
計 荷主	1,845	519	28%
合計	2,360	731	31%

地域計：千葉県 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	836	265	32%
2 鉄鋼系製造業	298	91	31%
3 金属製品製造業	697	201	29%
4 機械系製造業	916	295	32%
5 軽雑系製造業	1,400	385	28%
6 道路貨物運送業	1,650	445	27%
7 水運業	24	8	33%
8 航空運輸業	36	11	31%
9 倉庫業	491	129	26%
10 運輸に附帯するサービス業	310	107	35%
11 原材料系卸売業	777	228	29%
12 製品系卸売業	2,018	534	26%
13 小売業	724	197	27%
14 飲食店	240	53	22%
15 サービス業	195	57	29%
16 郵便業	395	391	99%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	4	-	0%
小 運輸業	2,906	1,091	38%
計 荷主	8,105	2,306	28%
合計	11,011	3,397	31%

4.2 記入率（不明率）

調査で得られた記入率を下表に示す。

表 4-1 荷主調査票記入率

設問			12千葉西 北部	13千葉西 南部	14千葉東 部	千葉県計 (千葉市除 く)	
Ⅰ 貨事 業所につ いて、以 下の貨 問にお答 えくださ い。	問1 事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名	96.0	96.4	93.9	96.2	
		②所在地	96.0	96.0	93.9	96.1	
		③従業員数	93.6	94.0	89.0	92.9	
		④敷地の状況	94.2	92.3	89.8	93.0	
		④敷地面積	96.3	94.4	91.7	95.0	
		④土地の所有形態	98.5	99.1	98.8	98.7	
		⑤延床面積	90.0	85.9	85.2	88.2	
		⑤荷さばき駐車施設の有無	96.2	93.1	91.8	94.6	
		⑤荷さばき駐車施設の種別	99.4	100.0	98.6	99.4	
		⑤荷さばき駐車施設で同時に利用可能な台数	99.4	97.0	98.6	98.9	
	問2 物質の搬出についてご記入ください。	⑦事業所開設年	94.5	81.1	90.8	93.1	
		⑧施設種別	96.2	95.6	93.4	95.3	
		⑨事業所の機能	96.3	94.8	92.3	95.3	
		⑩立地の理由	95.6	94.4	90.8	94.4	
		①搬出の有無	96.0	94.8	91.8	95.0	
		②代表的な品目	99.2	97.6	100.0	99.0	
		③搬出物質の目的地(納品先)	99.2	98.2	98.6	98.8	
		④主な搬出圏域	100.0	98.6	99.3	99.6	
		⑤国際海上コンテナ利用	98.9	99.4	99.3	99.1	
		⑤個人宅向け貨物の有無	99.2	99.4	100.0	99.4	
	問3 物質の搬入についてご記入ください	①搬入の有無	95.7	93.5	92.3	94.6	
		②代表的な品目	98.6	98.3	98.6	98.5	
		③搬入物質の出発地(仕入地)	99.2	99.4	100.0	99.4	
		④主な搬入圏域	99.4	100.0	99.3	99.5	
		⑤国際海上コンテナ利用	96.1	98.0	97.1	96.9	
	問4 貨事業所の主要な施設の概要について ご記入ください	①主要な施設の建設年	97.9	96.0	95.9	97.1	
		②主要な施設の構造	93.4	81.9	88.0	92.2	
③主要な施設の総階層		92.5	88.0	86.7	90.5		
③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数		91.0	87.5	85.2	89.1		
Ⅱ 貨事 業所の 搬出・搬 入台数お よび重量 等につい てお答え ください。	問1 貨事業所から1日に搬出入される平均 的な台数と重量をご記入ください。	搬出台数【トラック合計】	97.3	94.6	97.1	96.7	
		搬入台数【トラック合計】	94.3	91.9	95.7	93.9	
		搬出重量【トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計】	92.8	91.6	95.7	93.1	
		搬入重量【トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計】	90.8	90.7	92.1	91.0	
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載 に対する平均的な積載量の比率をご記入く ださい。	搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	78.4	70.1	85.7	76.7	
		搬出のうち満載に対する積載量の比率	72.4	65.3	79.3	72.1	
		問3 貨事業所から時間帯毎に搬出・搬入さ れる平均的な台数の割合をご記入ください。	搬出【規則・不規則】	95.8	96.4	95.7	95.9
			搬入【規則・不規則】	93.7	91.9	95.0	93.5
	搬出時間が概ね規則的なうちの比率		100.0	99.1	100.0	99.8	
	搬入時間が概ね規則的なうちの比率		100.0	98.1	100.0	99.6	
	問4 時刻指定されている物質の有無とその 割合をご記入ください。	時刻指定搬出物質の有無	96.8	98.4	97.1	96.6	
		時刻指定搬入物質の有無	95.7	94.8	97.1	95.8	
		時刻指定がされている搬出物質の全体に占める割 合	99.2	98.9	100.0	99.3	
		時刻指定がされている搬入物質の全体に占める割 合	100.0	98.4	100.0	99.7	
	問5 貨事業所から搬出する物質の搬出先、 および貨事業所へ搬入する物質の搬入元につ いて、市区町村ごとにまとめてご記入くださ い。	①搬出先	1日あたり搬出重量	74.7	70.6	78.6	70.7
			1日あたり搬出台数	82.6	80.4	84.9	82.4
搬出時の高速道路利用			91.8	85.5	88.5	89.9	
搬出時の国際海上コンテナ利用			78.9	73.2	79.4	77.8	
② 搬入元			83.2	81.6	86.8	86.4	
1日あたり搬入重量			79.0	78.1	71.6	81.9	
1日あたり搬入台数			81.1	83.5	77.9	76.3	
搬入時の高速道路利用			88.2	87.8	82.9	78.8	
搬入時の国際海上コンテナ利用			70.0	59.5	70.1	64.9	
③ 搬入元			81.2	78.5	83.2	81.5	
1日あたり搬入重量			74.7	70.6	78.6	70.7	
1日あたり搬入台数			82.6	80.4	84.9	82.4	

表 4-2 運輸業調査票記入率

設問		12千葉西 北部	13千葉西 南部	14千葉東 部	千葉県計 (千葉市除 く)		
Ⅰ 貨事 業所につ いて、以 下の質 問にお答 えくださ い。	問1 貨事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名	93.9	95.7	98.2	95.0	
		②所在地	93.9	95.7	96.4	94.7	
		③従業員数	94.4	94.3	96.4	94.7	
		④敷地の状況	92.9	91.4	90.9	92.2	
		④敷地面積	99.1	94.5	97.3	97.6	
		④土地の所有形態	100.0	98.2	94.6	98.6	
		⑤延床面積	90.8	87.1	85.5	89.1	
		⑥顧客の特性	92.3	94.3	90.9	92.5	
		⑥特定の荷主の業種	100.0	97.4	100.0	99.3	
		⑦トラックの駐車可能台数	80.8	91.4	98.4	91.9	
		⑧事業所開設年	90.8	91.4	94.5	91.8	
	⑨施設種類	91.8	94.3	96.4	93.1		
	⑩事業所の機能	96.4	98.6	96.4	96.9		
	⑪立地の理由	91.8	92.9	96.4	92.8		
	問2 物資の搬出についてご記入ください。	①搬出の有無	92.9	94.3	96.4	93.8	
		②代表的な品目	96.8	100.0	97.1	97.5	
		③搬出物資の目的地(納品先)	98.9	100.0	100.0	99.4	
		④主な搬出圏域	97.8	100.0	100.0	98.8	
		⑤国際海上コンテナ利用	96.8	100.0	97.1	97.5	
		⑥個人宅向け貨物の有無	97.8	100.0	100.0	98.8	
	問3 物資の搬入についてご記入ください	①搬入の有無	93.4	95.7	96.4	94.4	
		②代表的な品目	98.8	96.3	96.6	97.8	
		③搬入物資の出発地(仕入地)	100.0	92.6	100.0	98.6	
		④主な搬入圏域	98.8	96.3	100.0	98.6	
		⑤国際海上コンテナ利用	96.3	92.6	100.0	96.4	
	問4 貨事業所の主要な施設の概要について ご記入ください	①主要な施設の建設年	98.5	95.7	100.0	98.1	
		②主要な施設の構造	88.8	87.1	92.7	89.1	
		③主要な施設の総階層	87.8	84.3	92.7	87.9	
		③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数	86.7	84.3	87.3	86.3	
	Ⅱ 貨事 業所の 搬出・搬 入台数お よび重量 等につい てお答え ください。	問1 貨事業所から1日に搬出入される平均 的な台数と重量をご記入ください。	搬出台数【トラック合計】	96.8	97.0	97.1	96.9
			搬入台数【トラック合計】	96.3	85.2	93.1	93.5
搬出重量【トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計】			93.5	97.0	91.2	93.4	
搬入重量【トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計】			93.9	88.9	89.7	92.0	
問2 搬出に利用された自家用トラックの満載 に対する平均的な積載量の比率をご記入く ださい。		搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	94.6	93.9	91.2	93.8	
		搬出のうち満載に対する積載量の比率	93.1	91.7	90.5	92.3	
		搬入のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	91.5	88.9	89.7	90.6	
		搬入のうち満載に対する積載量の比率	93.1	91.7	90.5	92.3	
問3 貨事業所から時間帯毎に搬出・搬入さ れる平均的な台数の割合をご記入ください。		搬出【規則・不規則】	93.5	100.0	94.1	95.0	
		搬入【規則・不規則】	91.5	92.6	93.1	92.0	
		搬出時間が概ね規則的なうちの比率	100.0	100.0	100.0	100.0	
		搬入時間が概ね規則的なうちの比率	100.0	100.0	100.0	100.0	
問4 時刻指定されている物資の有無とその 割合をご記入ください。		時刻指定搬出物資の有無	95.7	100.0	94.1	96.3	
		時刻指定搬入物資の有無	95.1	88.9	93.1	93.5	
		時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割	100.0	100.0	100.0	100.0	
		時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割	100.0	100.0	100.0	100.0	
問5 貨事業所から搬出する物資の搬出先、 および貨事業所へ搬入する物資の搬入元につ いて、市区町村ごとにまとめてご記入くださ い。		①搬出先	48.9	50.0	62.5	51.4	
		1日あたり搬出重量	72.7	78.3	75.0	75.2	
	1日あたり搬出台数	91.4	80.6	84.9	89.3		
	搬出時の高速道路利用	65.5	74.6	59.1	66.1		
	搬出時の国際海上コンテナ利用	45.1	46.0	57.5	46.5		
	②搬入元	42.6	36.4	50.0	42.4		
	1日あたり搬入重量	63.5	46.5	64.5	61.5		
	1日あたり搬入台数	60.6	49.5	62.7	59.6		
	搬入時の高速道路利用	50.7	27.3	59.1	48.9		
	搬入時の国際海上コンテナ利用	30.7	24.2	59.1	33.8		

4.3 事業所数とその構成比

(1) 搬出・搬入の有無

1) 搬出

物資搬出の有無について、荷主の約7割が有りと答えた。運輸業では約5割が有りと答えており、荷主に比べると低い傾向となっている。

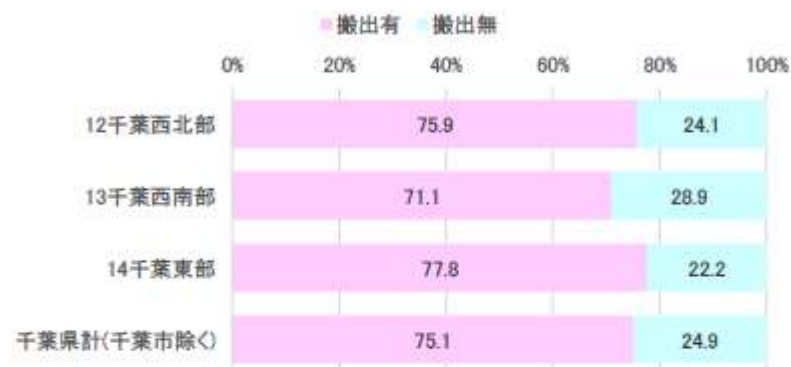


図 4-1 荷主_搬出有無



図 4-2 運輸業_搬出有無

2) 搬入

物資搬入の有無について、荷主の約 8 割が有りと答えた。運輸業では約 4 割が有りと答えており、荷主に比べると低い傾向となっている。

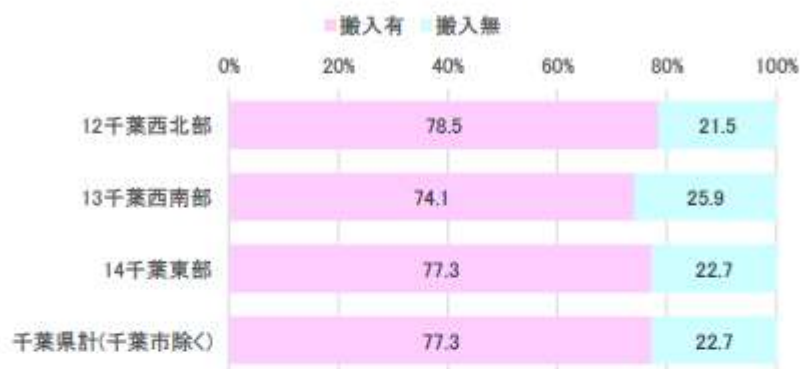


図 4-3 荷主_搬入有無

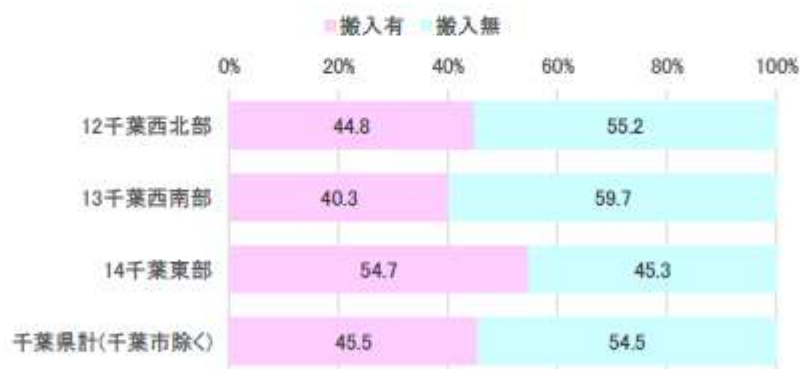


図 4-4 運輸業_搬入の有無

(2) 個人向け貨物の有無

個人向け貨物の有無の傾向として、荷主は約約 15%が有り と答えた。運輸業では地域によりばらつきがあるが約 3 割が有り と答えており、運輸業の方が個人向け貨物が多い傾向となった。

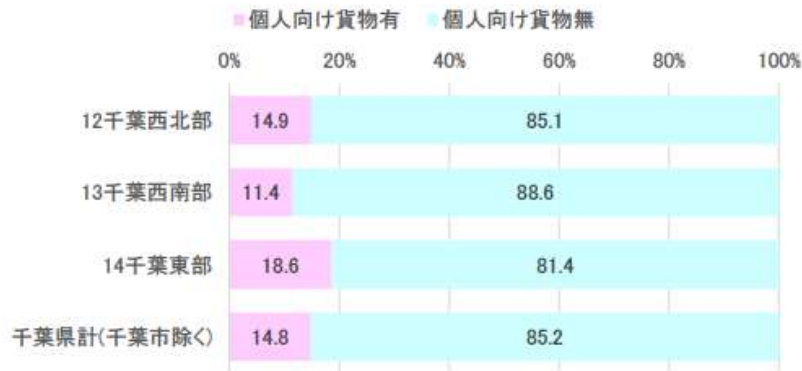


図 4-5 荷主_個人向け貨物有無



図 4-6 運輸業_個人向け貨物有無

(3) 施設種類

施設種類は、荷主・運輸業ともに事務所施設が最も多い。荷主は次いで工場が多く、運輸業では次いで倉庫が多くなっている。

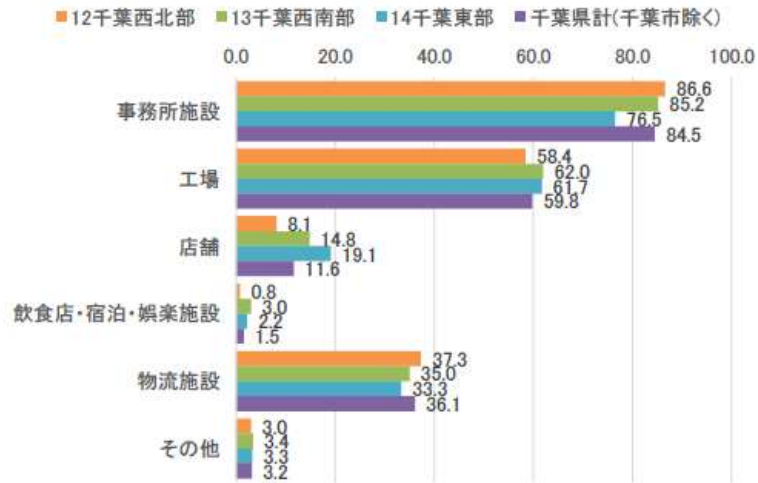


図 4-7 荷主_施設種類

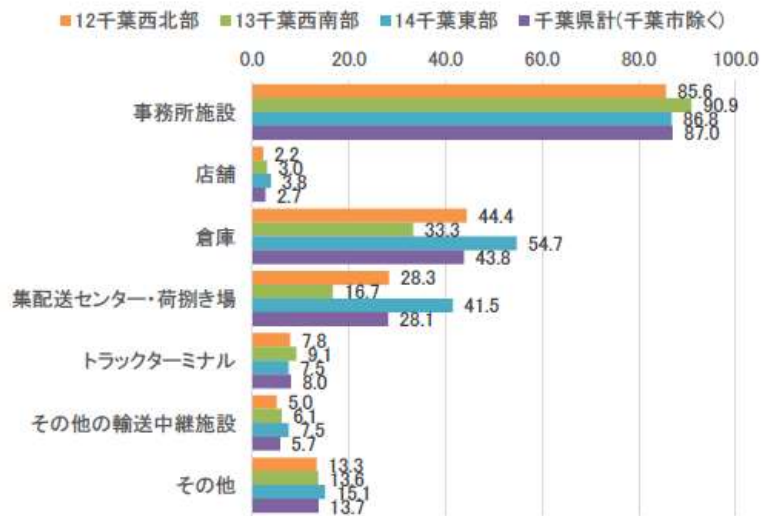


図 4-8 運輸業_施設種類

(4) 事業所機能

事務所機能は、荷主・運輸業ともに事務・営業機能を有しているものが最も多い。
荷主は次いで製造機能が多く、運輸業では次いで保管機能が多くなっている。

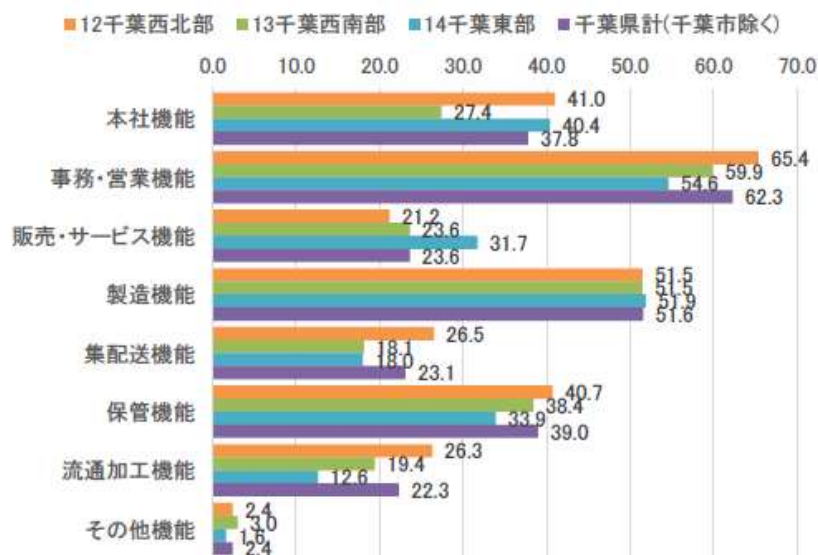


図 4-9 荷主_事業所機能

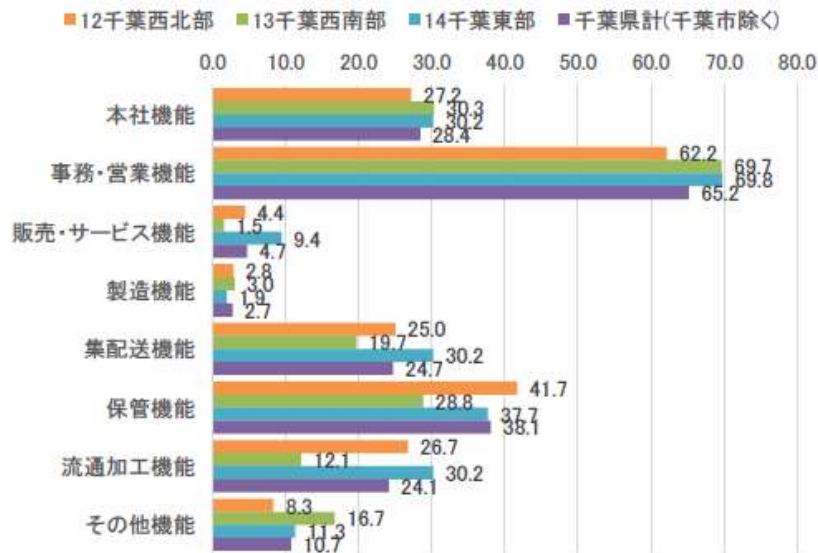


図 4-10 運輸業_事業所機能

4.4 搬出・搬入量とその構成比

(1) 物資の搬出・搬入台数

1) 物資の搬出

物資の搬出について、荷主は1日当たり1~4台の搬出が約5割を占めている。運輸業は1日当たり20~49台が多くなっている。



図 4-21 荷主_搬出トラック台数分布

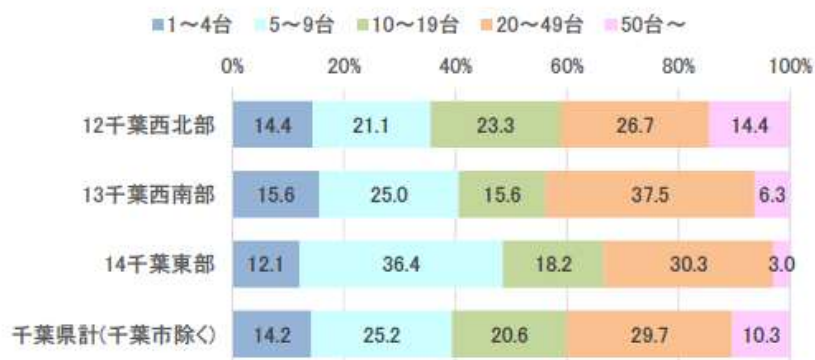


図 4-22 運輸業_搬出トラック台数分布

2) 物資の搬入

物資の搬入について、荷主は1日当たり1~4台の搬出が約5割を占めている。運輸業は1日当たり1~4台の約2割と搬出より多くなっている。



図 4-23 荷主_搬入トラック台数分布

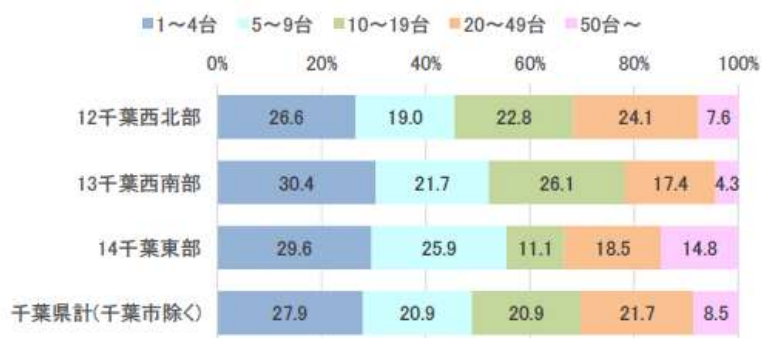


図 4-24 運輸業_搬入トラック台数分布

(2) 物資の搬出・搬入重量

1) 物資の搬出

物資の搬出について、荷主は1日当たり999kg未満も多く1000~9999kgまでで約5割となっている。運輸業は1日当たり10000~99999kg、100000kg(10t)以上のもので約8割を占める。

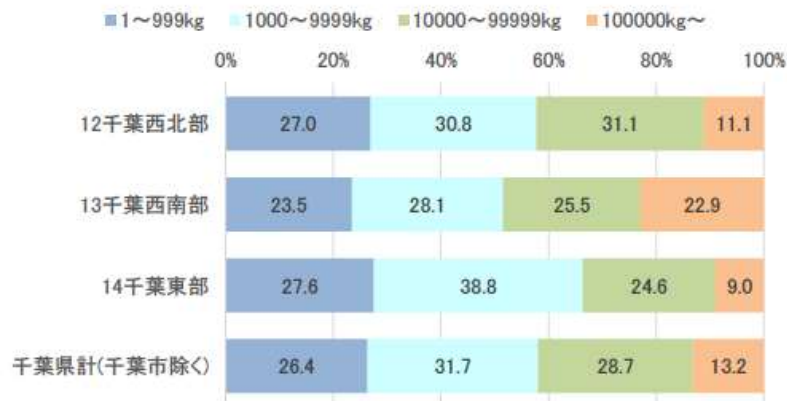


図 4-25 荷主_搬出重量合計

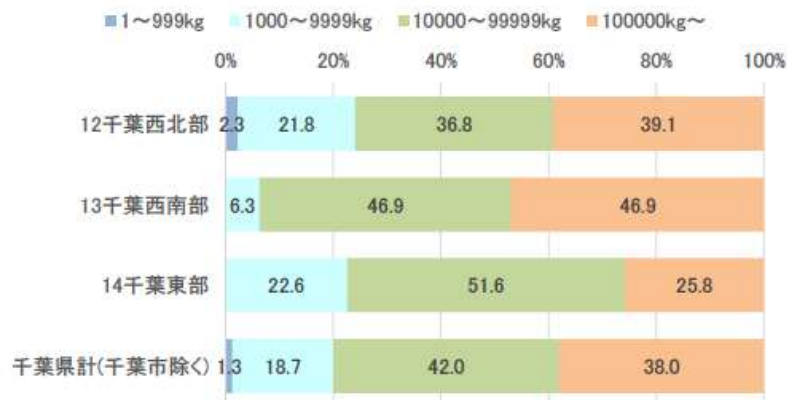


図 4-26 運輸業_搬出重量合計

2) 物資の搬入

物資の搬入についても、荷主は1日当たり999kg未満も多く1000~9999kgまでで約5割となっている。運輸業は1日当たり10000~99999kg、100000kg（10t）以上のもので約8割を占める。



図 4-27 荷主_搬入重量合計

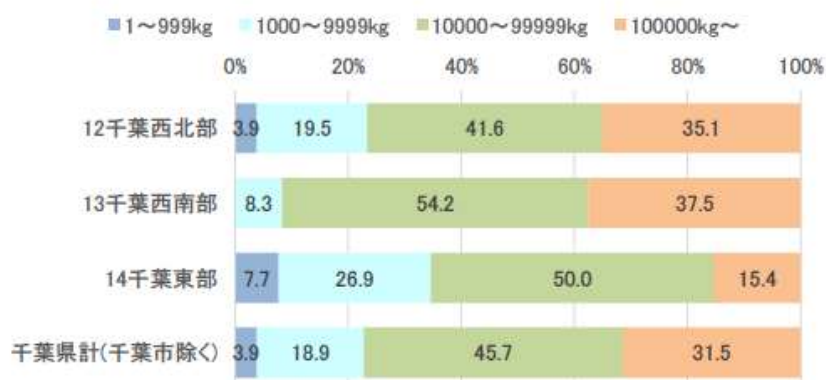


図 4-28 運輸業_搬入重量合計

1 調査名称：（千葉市）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

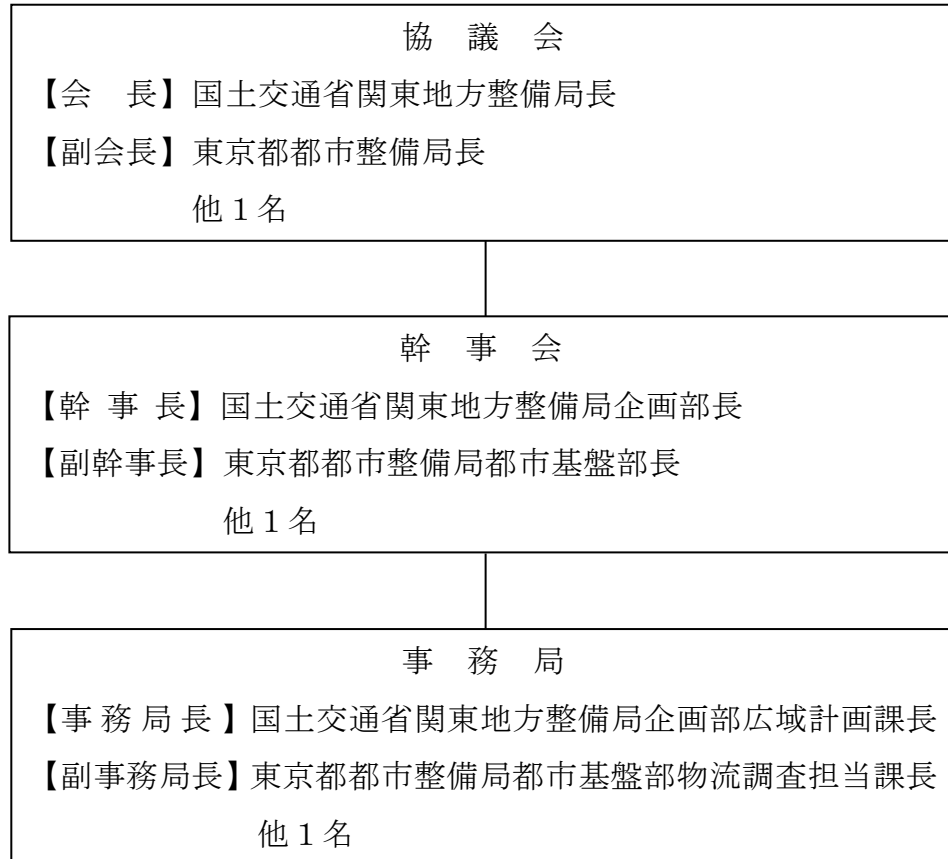
(千葉市) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画	1-1
1.1 業務概要	1-1
1.2 業務実施フロー	1-3
1.3 実施方針	1-4
1.4 調査フローと調査要領の構成	1-9
2. 調査の準備	2-1
2.1 調査実施計画の作成	2-1
2.2 調査対象事業所の名簿の作成	2-4
2.3 調査物件の作成および印刷	2-8
3. 調査の実施	3-1
3.1 調査票の発送と回収	3-1
3.2 電話応対等	3-21
3.3 回収調査票の整理	3-29
3.4 エディティングの実施	3-34
3.5 調査進捗状況等の報告	3-52
4. 調査結果の集計・分析	4-1
4.1 データ入力等	4-1
4.2 データチェックの実施	4-6
4.3 オリジナルマスターファイルの作成	4-10
4.4 有効回収事業所数等の集計	4-11
4.5 調査結果の集計・分析	4-12

5.事務局会議	5-1
6.総括・今後の課題	6-1
7.打合せ記録簿.....	7-1

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では昭和 43 年度より国土交通省及び 1 都 4 県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、5 政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、4 団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、独立行政法人都市再生機構）が共同して、人の動きを捉える東京都市圏パーソントリップ調査が実施され、昭和 47 年度から 10 年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査を実施してきた。

令和 4 年度に実施した第 6 回東京都市圏物資流動調査の事前調査結果を踏まえ、本体調査実施し、都市圏全体の政策の方向性の提案を行うためのデータ分析等を実施する。

2 調査フロー

令和 3 年度	・ 調査成果の検討 ・ 本体調査の企画 ・ 事前調査の実施方針
令和 4 年度	・ 事前調査の実施
令和 5 年度	・ 本体調査の実施
令和 6 年度	・ データ作成と基礎分析 ・ 補完調査の実施
令和 7 年度	・ とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

東京都市圏内の事業所（東京都市圏内で約 8.5 万件（千葉市では約 2.5 千件を想定）に調査票等を配布し、物資の搬出・搬入の有無、施設の機能、物資を搬出・搬入する貨物車台数など、事業所の物流等に関する実態を調査・分析し、報告書を取りまとめた。

4-1. 調査の実施に係るスケジュール

実態調査実施要領の調査の実施スケジュールより、第一発送物(調査票等)の発送から回答期限までの期間は 4 週間とし、第二発送物(督促状)は回答期限日に対象事業所へ到着するように発送した。

なお、予備に関しては、事務局会議より、正票の発送戻り事業所の数を把握した上で、予備票の発送を行った。

(10/20 時点での正票の発送戻りが 116 事業所であったため、予備票の発送も 116 事業所とした)

時期	実施内容	備考
第 1 週目	第一発送物（調査票等）の発送	
第 2 ～ 4 週目	(WEB による回答、調査票への記入)	
第 4 週目 中旬	第二発送物（督促ハガキ）の発送	発送戻りの事業所、拒否連絡の事業所を除いて発送 回答期限に到着するように発送
第 4 週目 後半	回答期限	
第 6 週目以降	電話による督促	地域・業種別の返送状況を考慮して実施

発送ロット	発送日	督促状発送日	回答期限
正票	10/10 (火)	10/31 (火)	11/2 (木)
予備	11/6 (月)	11/28 (火)	11/30 (木)

4-2. 調査票の回収

実態調査実施要領に基づき、調査票の回収を行った。なお、調査票の回収は正票を発送した 10/10(火)から、実際に調査票の回収があった 2 月中旬までの期間とする。

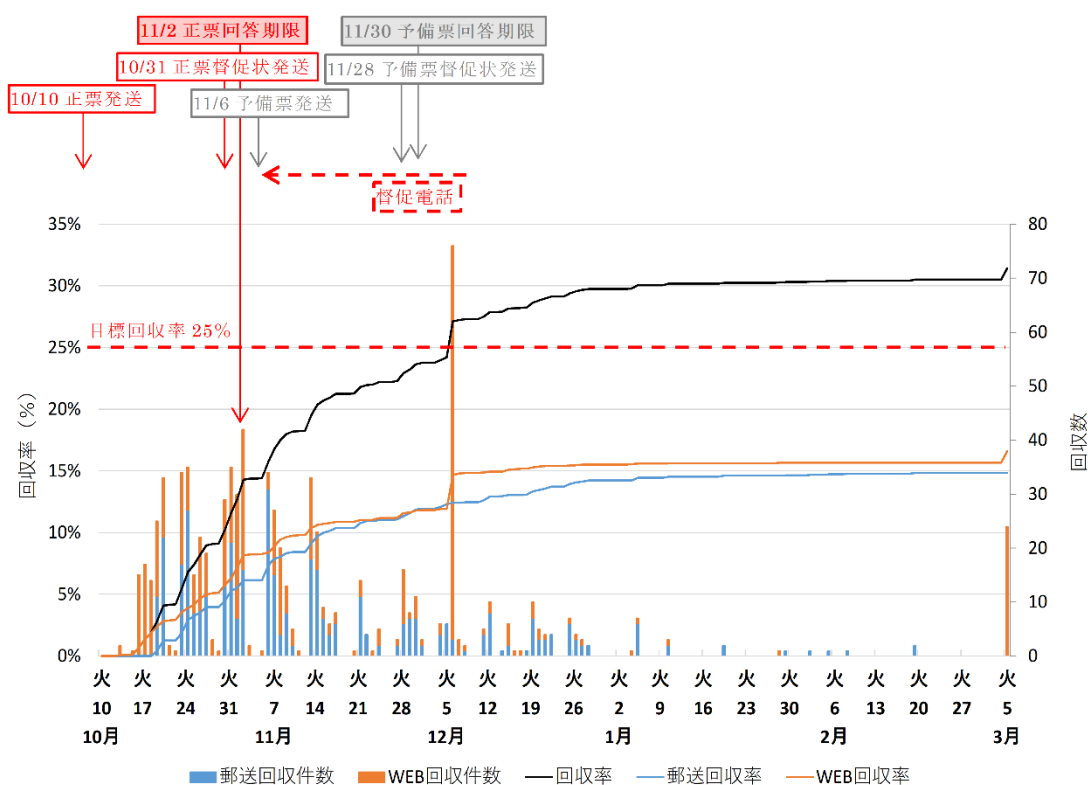
右側図および表より、最終的な調査票の回収数は 824 事業所(運輸業 257 事業所、荷主 567 事業所)であり、回収率は 33%(運輸業 43%、荷主 30%)であったため、目標としていた回収率 25% は、運輸業・荷主共に達成している。

○調査方法別の調査票の回収数は、郵送回収 389 事業所、WEB 回収 435 事業所であり、WEB による回答の方が多い。

○調査票の回収に関しては、正票の発送から 2・3 日後より、WEB 調査票の回収が多くなり、正票の発送から 1 週間後より郵送調査票の回収が多くなっている。

○また、回答期限(正票の場合 11/2)が過ぎても調査票の回答がなかった事業所を対象として、督促状の発送や督促電話(後述参照)を行い、これらを行った次の週頃を目途に、WEB・郵送による調査票の回収を一定数以上確保できた。

業種	第1回目【発送10/10】					予備票【発送11/6】					合計	
	対象事業所数	郵送回収事業所数	WEB回収事業所数	回収事業所数	回収率(%)	対象事業所数	郵送回収事業所数	WEB回収事業所数	回収事業所数	回収率(%)	回収事業所数	回収率(%)
1 化学系製造業	75	9	14	23	31%	1	-	-	-	0%	23	31%
2 鉄鋼系製造業	28	3	9	12	43%	1	-	-	-	0%	12	43%
3 金属製品製造業	86	11	9	20	23%	1	-	-	-	0%	20	23%
4 機械系製造業	140	20	21	41	29%	5	-	2	2	40%	43	31%
5 繊維系製造業	186	27	25	52	28%	9	1	-	1	11%	53	28%
6 道路貨物運送業	396	51	78	129	33%	25	4	3	7	28%	136	34%
7 水運業	4	1	-	1	25%	-	-	-	-	-	1	25%
8 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 倉庫業	59	13	5	18	31%	-	-	-	-	-	18	31%
10 運輸に附帯するサービス業	70	18	12	30	43%	-	-	-	-	-	30	43%
11 原材料系卸売業	215	33	29	62	29%	5	2	-	2	40%	64	30%
12 製品系卸売業	788	127	112	239	30%	42	5	5	10	24%	249	32%
13 小売業	224	35	28	63	28%	13	3	-	3	23%	66	29%
14 飲食店	103	14	1	15	15%	9	1	-	1	11%	16	16%
15 サービス業	59	11	9	20	34%	5	-	1	1	20%	21	36%
16 郵便業	73	-	72	72	99%	-	-	-	-	-	72	99%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92 荷主(分類不能)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計 運輸業	602	83	167	250	42%	25	4	3	7	28%	257	43%
小計 荷主	1,904	290	257	547	29%	91	12	8	20	22%	567	30%
合計	2,506	373	424	797	32%	116	16	11	27	23%	824	33%



4-3. 調査票の処理

回収した調査票について、エディティング要領に基づいて、記入事項の確認や記入漏れ、単純な記入ミス等の点検・補正を行った。また、回答において不明箇所や矛盾点、必須回答が未記入であったなどは、電話等で調査対象事業者に疑義照会を行い、内容の確認、補正・訂正等を行った。

(1) 回収調査票の整理

郵送により回収した調査票に関して、エディティング要領に基づき、調査票の整理を行った。そして、全て未記入の調査票を除き、回収した調査票は1 バッチ 50 事業所として、業種別にバッチファイルに綴じ込んだ。なお、バッチファイルの表紙には、業種やバッチ番号等が分かるよう、下図に示す表紙を付けた。

バッチファイル数は、以下表に示す通り、計 16 バッチ(運輸業 4 バッチ、荷主 12 バッチ※業種別の調査票の回収数により 1 バッチ 50 未満のものも含む)となった。

11 千葉市 地域

業種	郵送回収 事業所数	バッチ数	
		総数 (予定)	作成済み
1 化学系製造業	9	1	1
2 鉄鋼系製造業	3	1	1
3 金属製品製造業	11	1	1
4 機械系製造業	20	1	1
5 軽雑系製造業	28	1	1
6 道路貨物運送業	55	1	1
7 水運業	1	1	1
8 航空運輸業	-	-	-
9 倉庫業	13	1	1
10 運輸に附帯するサービス業	18	1	1
11 原材料系卸売業	35	1	1
12 製品系卸売業	132	3	3
13 小売業	38	1	1
14 飲食店	15	1	1
15 サービス業	11	1	1
16 郵便業	-	-	-
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	-	-	-
小 運輸業	87	4	4
計 荷主	302	12	12
合計	389	16	16

令和5年度 東京都市圏物資流動調査						
事業所機能調査						
地域 []						
調査票パターン []						
調査票パターン-地域-業種 :	[][][][][][][][][][]					
バッチ番号 :	[][]					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">回収件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所機能調査票</td> <td>50 事業所</td> </tr> </tbody> </table>			回収件数		事業所機能調査票	50 事業所
回収件数						
事業所機能調査票	50 事業所					
作業内容	担当者	月/日				
バッチ作成	東京 太郎	11/8				
エディティング						
疑義照会						
コーディング						
入力移管						

WEB 調査票に関しては、関東地方整備局の受託者より、事務局会議時に随時手渡しにてデータを提供頂き、これらデータにて、エディティング要領に基づいて調査票の管理を行った。

(2) エディティングの実施

郵送および WEB 回収した調査票に関して、エディティング要領に基づき、エディティングを実施した。エディティング実施により付箋処理となった項目について、疑義照会を行った。

(3) 疑義照会

付箋処理となった項目を確認しながら、エディティング要領や事務局会議での内容を踏まえ、以下を主として疑義照会を行った。

なお、以下に示す有効票に関する事項に関しては、疑義照会等ができない場合無効票となるため、担当者に何回か電話を行い、疑義照会を進めた。

Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。	① 事業所名 スラング印 (ボム印) でも可	③ 従業員数 人
	② 所在地 スラング印 (ボム印) でも可	
	④ 敷地の状況	1. 敷地を占有 → 敷地面積 m ²

【有効票に関する事項】

空欄の場合、無効票となるため疑義照会

⑨ 施設種類 該当するものをすべてに○、 そのうち最も重要なものに◎	1. 事務所施設 2. 店舗 3. 倉庫 4. 集配センター・荷捌き場 5. トラクターミナル 6. その他の輸送中継施設 7. その他 ()
	⑩ 事業所の機能 該当するものをすべてに○

問2 物資の搬出についてご記入ください。	① 搬出の有無	1. あり → 問2② にお進みください	2. なし → 問3 にお進みください
	② 代表的な品目	番 別冊の「記入例」P.12,13の品目細目分類表の番号でお答えください。	
	③ 搬出物資の	目的地	

問3 物資の搬入についてご記入ください。	① 搬入の有無	1. あり → 問3② にお進みください	2. なし → 問4 にお進みください
	② 代表的な品目	番 別冊の「記入例」P.12,13の品目細目分類表の番号でお答えください。	
	③ 搬入物資の出発地	出発地	

Ⅱ 設問Ⅰ問2①、問3①において「1. あり」と回答された方のみ、貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。設問Ⅰ問2①、問3①において、いずれも「2. なし」と回答された方は、設問Ⅱにお進みください。

【調査票の精度に関する事項】

空欄の場合、およびその台数・重量を疑義照会〔搬出入ありの場合〕

問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	利用輸送手段		① 搬出		② 搬入	
	10t超	1日あたりの搬出重量 kg	1日あたりの搬入重量 kg	10t超	1日あたりの搬出重量 kg	1日あたりの搬入重量 kg
営業用トラック (最大積載重量別)	4t超 10t以下	台	台	4t超 10t以下	台	台
	2t超 4t以下	台	台	2t超 4t以下	台	台
宅配便等混載 (最大積載重量別)	350kg超 2t以下	台	台	350kg超 2t以下	台	台
	1	台	台	1	台	台
自家用トラック (最大積載重量別)	350	台	台	350	台	台
	1	台	台	1	台	台
車種または最大積載重量が不明のトラック	1	台	台	1	台	台
	2	台	台	2	台	台
鉄道路線	1	台	台	1	台	台
	2	台	台	2	台	台
船舶	1	台	台	1	台	台
	2	台	台	2	台	台
航空	1	台	台	1	台	台
	2	台	台	2	台	台
その他()	1	台	台	1	台	台
	2	台	台	2	台	台

問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。貴事業所を経由しない輸送については、本調査票4ページ目Ⅳでお答えください。
※平均的な搬出入があった1日の物資流動についてご記入ください。
※「業種」「施設種類」「品目」は別冊の「記入例」P.12～16、「輸送手段」はp.9の分類表の番号でお答えください。

搬出先 (降ろした地点)		搬入元 (積み込み地点)	
No.	住所 (政令市については区まで) 例: 横浜市西区	No.	住所 (政令市については区まで) 例: 横浜市西区
1		1	
2		2	
3		3	
4		4	
5		5	

【調査票の精度に関する事項】

空欄の場合、代表的な1地点の台数・重量を疑義照会〔搬出入ありの場合〕

【運輸業のみ】

Ⅲ 貴事業所を経由しない物資の輸送についてお答えください。

問1 貴事業所からの搬出、貴事業所への物資の搬入とは別に、貴事業所に所属している貨物車による貴事業所を経由しない(立ち寄らない)物資の輸送はありますか。どちらかに○をつけてください。	1. あり	2. なし → 2. なしに○をつけた方は、ここで調査は終わります。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。調査票の返送をお願いします。
---	-------	---

【有効票に関する事項】

空欄の場合、無効票となるため疑義照会

問2 問1で「1. あり」と回答された方のみ、貴事業所に所属している貨物車等の、貴事業所を経由しない(立ち寄らない)物資の輸送について、積み込み地点・降ろした地点を市区町村ごとにまとめてご記入ください。貴事業所に入荷する輸送については、本調査票3ページ目でお答えください。 ※「業種」「施設種類」「品目」は別冊の「記入例」P.12～16、「輸送手段」はp.11の分類表の番号でお答えください。	積み込み地点		降ろした地点	
	No.	住所 (政令市については区まで) 例: 横浜市西区	No.	住所 (政令市については区まで) 例: 横浜市西区
1				
2				

【調査票の精度に関する事項】

空欄の場合、代表的な1地点の台数・重量を疑義照会

「事業所を経由しない搬出入ありの場合」

4-4. 調査結果の集計・分析

(1) 調査結果の集計項目の設定

前述の有効回答事業所の調査票データを用いて、集計を行った。集計項目については、事務局会議の内容を踏まえ、記入率等や10年前の第5回物資流動調査結果と比較できるものとし、以下に示す項目で集計を行った。なお、本業務での集計・分析では、回収した調査票の特徴を示すものであり、次年度以降、拡大係数等の処理も行った上で第5回調査結果との分析を進める必要がある。

【回答率・記入率に関する項目】

設問	分類	集計項目	備考
—		業種別回答率	共通
全設問対象	有効回答事業所	記入率（不明率）等（単純集計）	共通

【第5回物資流動調査結果と比較する項目】

(平成25年度東京都市圏総合都市交通体系調査(物資流動調査)業務委託での集計項目)

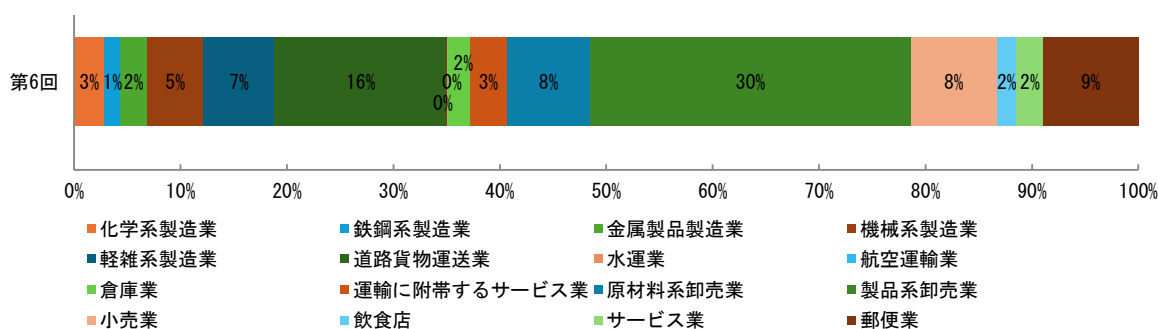
設問	分類	集計項目	備考
I	問1 施設規模等	従業員数	従業員規模ランク別構成比
		敷地の状況	土地所有形態構成比
		延床面積	延床面積ランク別構成比
		荷捌き駐車施設	荷捌き駐車施設の駐車可能台数
		トラック駐車可能台数	トラック駐車可能台数構成比
	施設種類		施設種類別構成比
	事業所の機能		事業所機能別構成比
	立地の理由		立地の理由の構成比
	問2	施設の物流特性	代表的な品目構成比
	問3	搬出・主流な物流施設の概要搬入の特性	搬出圏域別構成比・搬入圏域別構成比
II	問4	主要な施設の概要	主要施設の建設年次別構成比
	問1	施設の搬出・搬入物流量	1日あたり搬出・搬入重量・台数
	問2	平均積載率	貨物車の平均積載率
	問5	搬出量	業種別搬出先の搬出量（重量・台数）
		搬入量	業種別搬入元の搬入量（重量・台数）

(2) 回答率・記入率に関する項目の集計結果

主な結果を以下に示す。

①業種別回答率

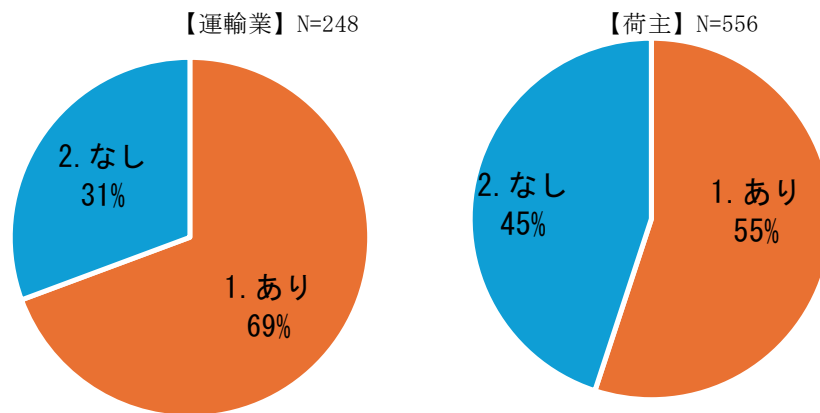
業種別回収率で最も高いのは、対象事業所数の最も多い製品卸売業で約30%であり、次いで道路貨物運送業の16%である。



②回答状況【有効票に関する事項】

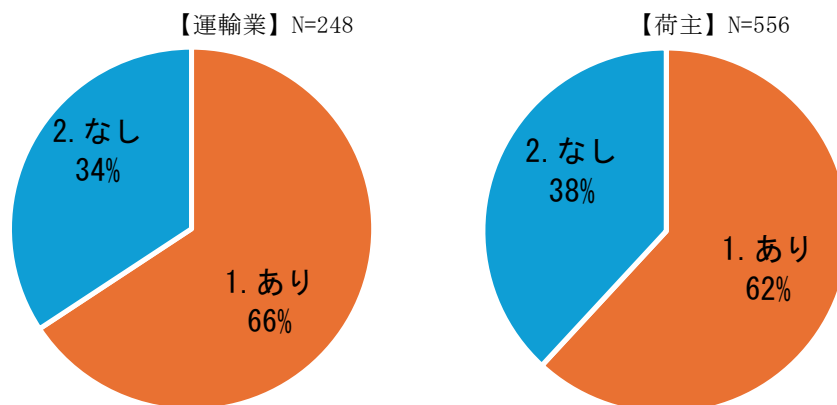
・搬出の有無

搬出の有無に関して、運輸業で約半数、荷主で約 7 割の搬出がある。（※記入率は 100%）



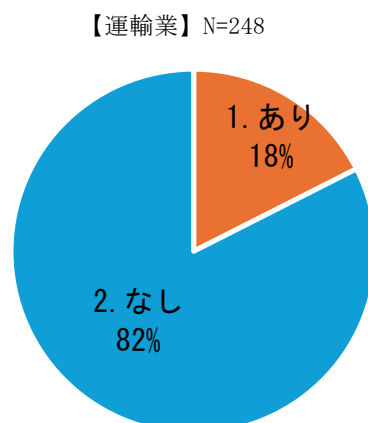
・搬入の有無

搬入の有無に関して、運輸業・荷主ともに約 6 割で搬入がある。（記入率は 100%）



・【運輸業】事業所を経由しない物資流動の有無

事業所を経由しない物資流動の有無について、約 3 割で物資の流動がある。
（記入率は 100%）



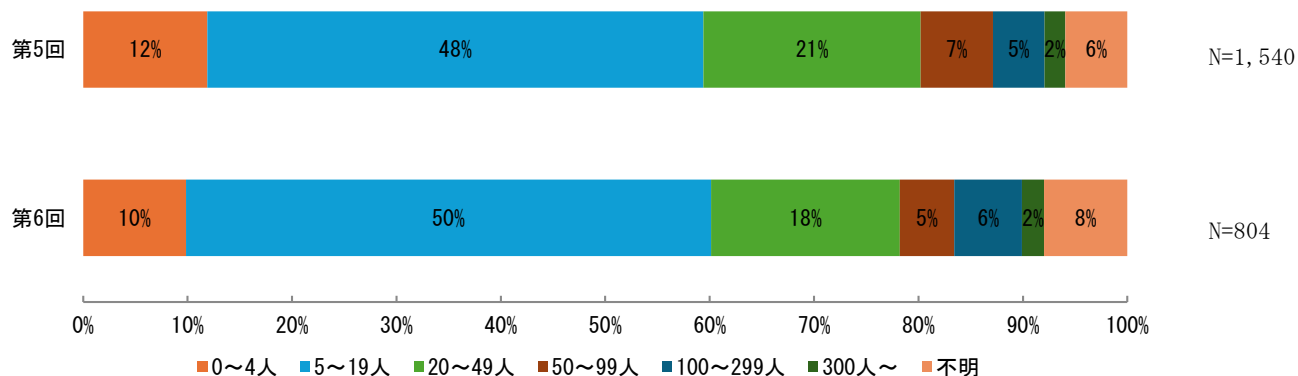
(3) 第5回物資流動調査結果と比較する項目

主な結果を以下に示す。

①施設規模等に関する事項

- ・従業員規模ランク別構成比

第5回物資流動調査はWEB・郵送の他、訪問調査等も行っており、対象事業所数の合計は4,467事業所であり、本業務で実施した対象事業所数の約1.8倍の規模であったが、従業員規模がほぼ同じであり、今回の調査方法の有効性が確認できた。

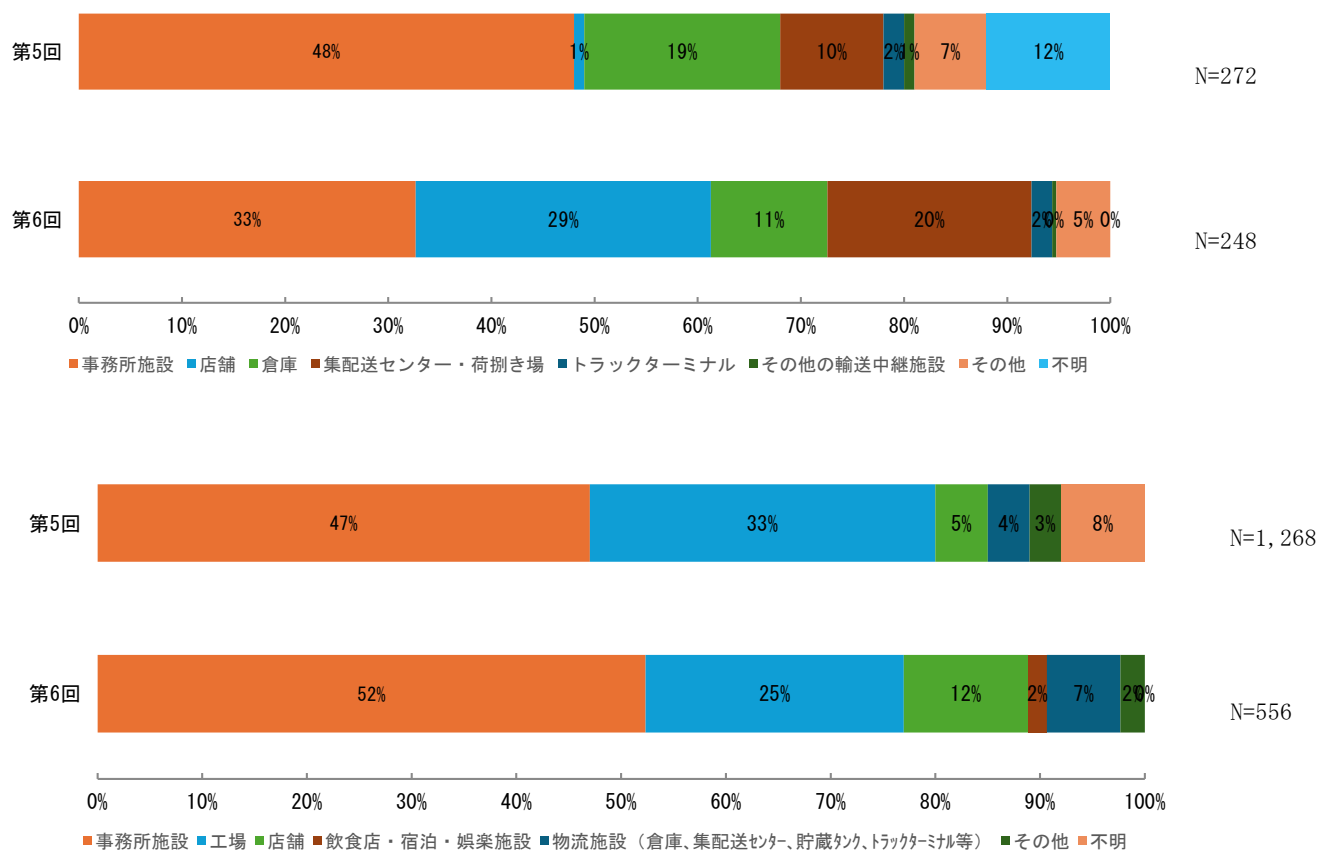


②運輸業・荷主別の施設種類に関する事項

- ・施設種類別構成比

運輸業は、第5回調査結果と比較して、店舗、集配送センター・荷捌き場の割合が増加し、事務所施設、不明の割合が減少している。

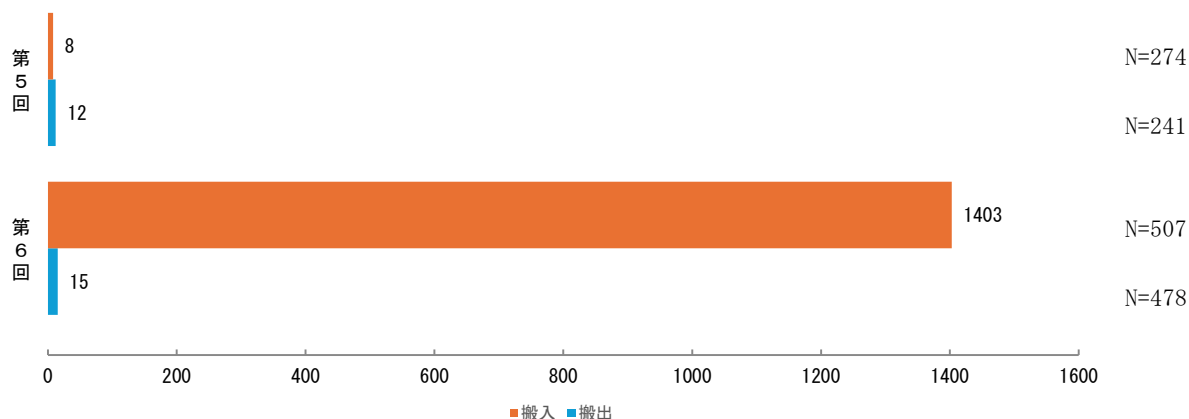
また、荷主は、第5回調査結果と比較して、事務所施設、店舗、飲食店・宿泊・娯楽施設、物流施設の割合が増加し、工場の割合が減少している。



③施設の搬出・搬入物流量

・1日あたりの搬出・搬入平均台数

1日あたりの搬入の平均台数は1,403台、搬出の平均台数は15台であり、搬入は第5回調査結果と同程度であるが、搬出は大企業から著しく大きい数の回答があったため第5回調査結果とかけ離れた結果となった。

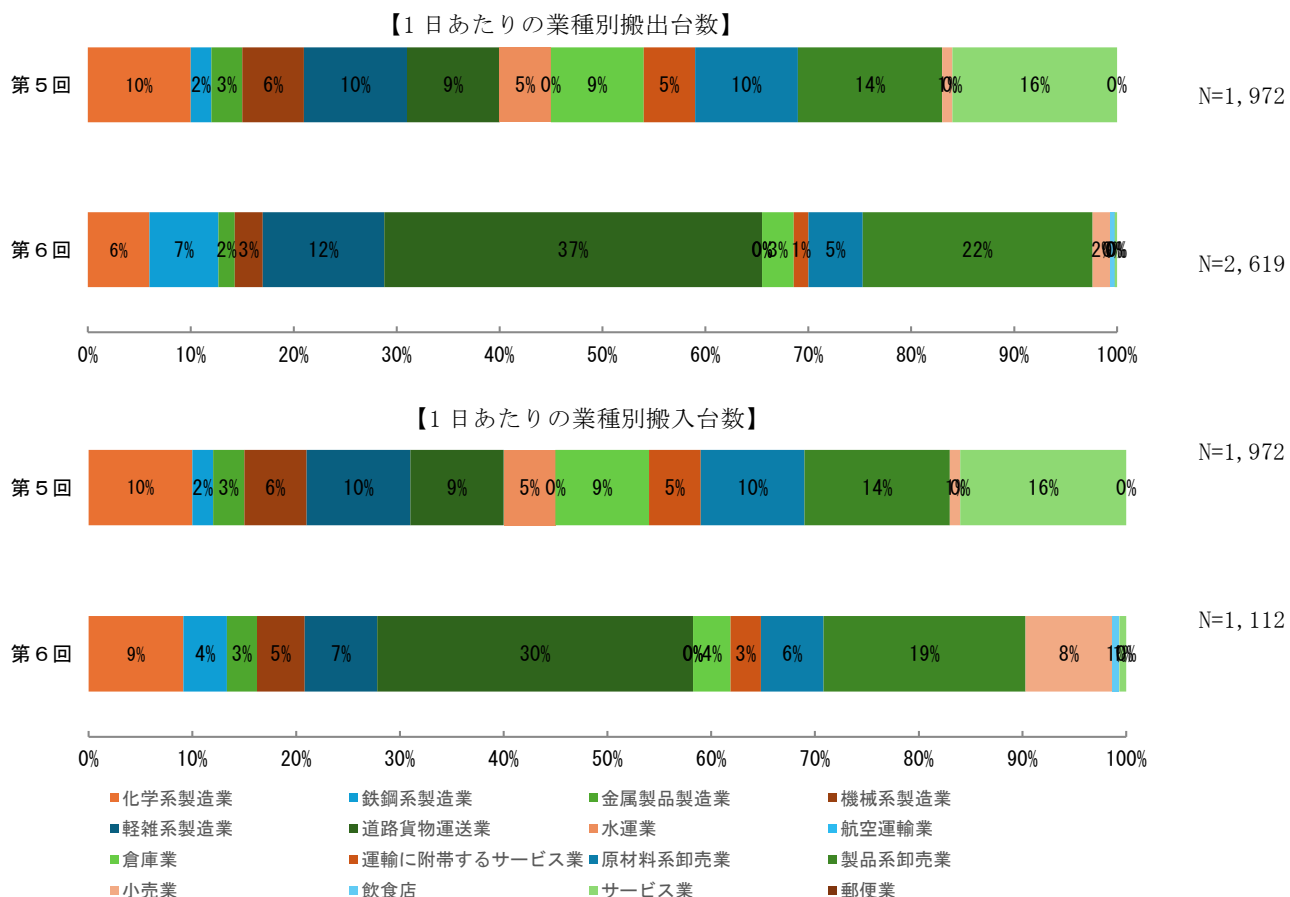


④物流発生集中量

・1日あたりの業種別搬出・搬入量(台数ベース)

1日あたり業種別搬出台数は、第5回調査結果と比較して、道路貨物運送業、製品系卸売業の割合が大幅に増加し、水運業、サービス業の割合が減少している。

また、1日あたりの業種別搬入台数においても、第5回調査結果と比較して、道路貨物運送業、製品系卸売業、小売業の割合が大幅に増加し、水運業、サービス業の割合が減少している。



1 調査名称：東京都 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

東京都 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1 章 調査全体計画

- 1.1 業務概要
- 1.2 実施方針
- 1.3 全体スケジュール

2 章 調査の準備

- 2.1 調査実施計画の作成
- 2.2 調査対象事業所の名簿の作成
- 2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘
- 2.4 その他、調査で使用了た物件等

3 章 調査の実施

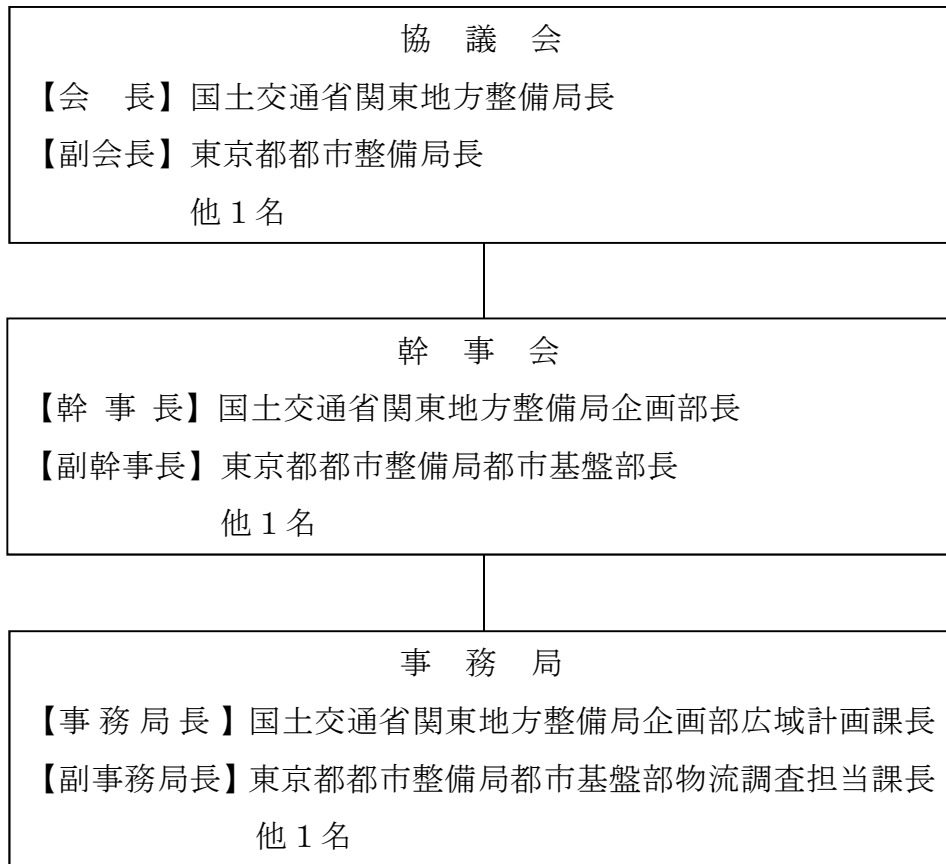
- 3.1 調査の実施、管理運営
- 3.2 電話による問合せへの対応
- 3.3 データ処理
- 3.4 調査進捗状況等の報告

4 章 調査結果の集計・分析

- 4.1 回収率
- 4.2 記入率（不明率）
- 4.3 事業所数とその構成比
- 4.4 搬出・搬入量とその構成比
- 4.5 調査結果の分析

5 章 事務局会議への出席

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では、国土交通省及び1都4県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）、5政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）、4団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人都市再生機構）が共同して、昭和47年度から10年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査（以下「物資流動調査」という。）を実施してきており、令和4年度には第6回物資流動調査の実施に向けて事前調査を行った。

本調査は、事前調査結果を踏まえ、東京都内の事業所に調査票等を配布し、物資の搬出・搬入の有無、施設の機能、物資を搬出・搬入する貨物車台数など、事業所の物流等に関する実態を調査する、第6回物資流動調査の本体調査（事業所機能調査）を実施することを目的とする。

2 調査フロー

令和3年度	・調査成果の検討 ・本体調査の企画 ・事前調査の実施方針
令和4年度	・事前調査の実施
令和5年度	・本体調査の実施
令和6年度	・データ作成と基礎分析 ・補完調査の実施
令和7年度	・とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 調査の準備

① 調査実施計画の作成

第6回物資流動調査の本体調査（事業所機能調査）について、東京都が貸与する過年度に実施した調査結果（平成25年度東京都市圏総合都市交通体系調査委託報告書及び令和4年度東京都市圏総合都市交通体系調査委託報告書）等を踏まえて、以下に示す項目について調査実施計画を作成した。

ア. 調査の概要

調査目的、調査対象地域、調査期間、調査対象事業所（被調査者）と調査数、調査内容、調査票の種類、調査方法

調査対象事業所の種類と調査内容・調査方法

調査対象事業所の種類		調査内容
業種	従業員規模	
運輸業 ※道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便業	道路貨物運送業、倉庫業：0人以上 水運業、航空運輸業、運輸に付帯するサービス業、郵便業：5人以上	事業所機能調査（運輸業用）
荷主 ※製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店	製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店：5人以上	事業所機能調査（荷主用）

イ. 調査の進捗管理

実態調査の実施体制、進捗状況等の連絡体制

ウ. 進捗管理

実態調査の実施手順と進捗管理、進捗管理のための報告事項

エ. 調査準備

調査対象事業所名簿の整理、調査対象事業所名簿の確認

オ. 調査物件の作成

調査物件の種類、郵送調査の宛先印字等

カ. 実施本部の設置

人員体制等、電話等の備品類、実施本部の作業内容

キ. 調査の実施

発送スケジュール、発送物件のセット（封入など）、発送物件の確認、発送・返送方法、返送用封筒の整理方法、発送戻り物件の処理方法、返送状況の集計方法、電話によるリマインド

ク. 電話問い合わせへの対応

対応方法、電話対応メモの作成、電話対応状況の整理方法

ケ．調査票整理

調査票等の取り出し、バッチ作成時の回答記入状況の確認、バッチの作成、保管台帳の作成、WEB 回答された調査票ファイルの受領

コ．調査項目

調査項目、調査票

調査項目		
調査項目		
施設特性	事業所の概要	所在地（住所）従業員数、敷地の状況、土地の所有形態、トラック駐車可能台数、事業所開設年、施設種類、事業所の機能、敷地面積、延床面積、立地の理由
	施設の物流特性（搬出・搬入）	物資の搬出、搬入等の有無、代表的な品目、顧客の特性、搬出先・搬入元の箇所数、物資の搬出・搬入圏域
	施設の物流特性（搬出のみ）	個人向け貨物の有無
	施設の構造	物流施設の建設年、物流施設の構造、施設の階層数
物流発生集中量	施設の搬出・搬入物流量	施設の総物流量・総貨物車台数、利用輸送手段別の物流量・貨物車台数、車両サイズ別の貨物車台数
	物流や貨物車の特性	貨物車の平均積載率（重量制約と容量制約別、自営別、車両サイズ別） 搬出・搬入の時間帯構成比、着時刻指定の有無・割合
物流OD	搬出先・搬入元等	搬出先・搬入元の住所・箇所数・業種・施設種類、搬出・搬入物資の重量、品目、輸送手段、中継地点名、搬出・搬入の貨物車台数、国際海上コンテナ利用有無、高速道路利用有無

サ．進捗管理の報告様式

対象事業所名簿の整理状況、調査の実施状況、電話対応の状況、調査票整理状況

シ．調査スケジュール

② 調査対象事業所の名簿の作成

東京都から支給した調査対象事業所の情報にもとづき、実態調査の実施に必要なデータ処理を加えて、調査対象事業所名簿（データ）を作成した。

東京都から支給した調査対象事業所の情報は、令和３年度の経済センサスを基に作成された事業所母集団データベースを基に、関東地方整備局が東京都の調査対象事業所を抽出した情報である。

東京都から支給した調査対象事業所名簿情報のクリーニング等を行い、確定した調査対象事業所数は以下のとおりとなった。

調査対象事業所名簿の事業所数（荷主・運輸別）

地域_16区分	業種	事業所数
東京区部臨海	運輸業	3,776
	荷主	7,029
	業種計	10,805
東京区部内陸	運輸業	2,078
	荷主	7,755
	業種計	9,833
東京多摩部	運輸業	1,153
	荷主	4,238
	業種計	5,391
東京都計	運輸業	7,007
	荷主	19,022
	業種計	26,029

③ 調査物の作成、印刷、封入、封緘

調査票、調査票記入例およびその他の必要物件は、東京都市圏交通計画協議会での議論をもとに、原稿を作成して、必要部数を作成した。

調査物件の作成にあたっては、高い回収率を達成できるように、信頼を得るための調査主体の記載や、協力依頼をアピールする依頼文面等の工夫について検討した。

各物件について、調査種類ごと（荷主用、運輸業用）の対象数を踏まえて、予備分を含めて必要となる部数を印刷した。

なお、リマインド状は調査回答〆切時点で未回収の事業所のみに発送する方針であるため、必要となる部数については、回収状況を踏まえて、発注者と協議して決定した。

④ その他、調査で利用した物件等

調査物件のほか、以下の物件を東京都市圏交通計画協議会で作成し、調査に活用した。

調査説明リーフレット、WEB 回答システム

（２）調査の実施

① 調査の実施、管理運営

（１）で作成した調査対象事業所の名簿及び調査物件に基づき、調査を実施した。

ア．調査対象地域：東京都

イ．調査対象者：以下の業種、従業員規模に該当する事業所

（ア）事業所機能調査票（荷主用）

・製造業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業の事業所（以上の業種の

すべてで従業員 5 人未満の事業所は除く)

(イ) 事業所機能調査票 (運輸業用)

- ・道路貨物運送業、倉庫業の事業所
- ・水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業の事業所 (以上の業種のすべてで従業員 5 人未満の事業所は除く)

ウ. 調査期間: 令和 5 年 1 0 月から令和 6 年 1 月

エ. 調査方法: WEB 郵送並行型

② 電話による問合せへの対応

調査実施期間中は、発注者が設置する電話窓口とは別途、調査実施本部を設置し、問合せ窓口となるフリーダイヤルを設置して対応を行った。

調査対象事業所からの電話による問合せ等について、東京都市圏交通計画協議会より支給される電話対応マニュアルに従って、対応を行った。

発注者の電話窓口に問合せがあったもののうち、発注者による対応が難しい調査票への記入方法等の技術的な内容についても、調査実施本部において対応を行った。

東京都市圏交通計画協議会が構築する WEB 回答システムの問合せフォームから受領した問合せについても、同様に対応を行った。

実施本部における電話対応は、郵送調査で 1,060 件であった。調査対象事業所数に対して、4%の割合になっている。東京都において受電した件数は 143 件であった。

電話の内容は、実施本部では記入回答方法の問合せが過半を占め、続いて調査拒否、調査対象の確認が多かった。東京都においても、記入回答方法の問い合わせが最も多く、つづいて調査義務の確認、調査拒否が多かった。

③ データ処理

回収した調査票や WEB 調査システムから回収した調査結果について、東京都市圏交通計画協議会から提供される「エディティング要領」に従って、記入事項の確認、記入漏れ、単純な記入ミス等の点検・補正を行った。

回答において不明箇所や矛盾点、必須回答が未記入であった場合などは、電話等で調査対象事業所に疑義照会を行い、内容の確認、補正・訂正等を行った。

④ 調査進捗状況等の報告

調査実施期間中、郵送および回収状況、電話による問合せの状況等について、調査実施要領で定められた様式を用いて、原則週に 1 回、発注者へ報告した。

⑤ 調査結果の集計・分析

調査より得られたデータを用いて、以下の項目について、データ分析や東京都市圏物資流動調査としての適用性の検証を行う。

なお、集計・分析項目のうち、「回収率」については紙回収＋web 回収で得られたデータで集計を行い、「記入率（不明率）」、「事業所数とその構成比」「搬出・搬入量とその構成比」の項目については、web 回収で得られたデータで集計・分析を行った。

ア．回収率

最終的な調査の回収率は以下のとおり、運輸業で 45.6%、荷主で 25.9%、業種計で 31.2%となっており、目標として設定していた 25%を上回った。

また、前回調査（H25 事業所機能調査）と比べて、回収率に大きな差はなかった。

業種別の回収数・回収率

地域	業種	調査対象 事業所数	有効回収数			有効回収率		
			郵送回収	web回収	計	郵送回収	web回収	計
東京区部臨海	運輸業	3,776	410	1,061	1,471	10.9%	28.1%	39.0%
	荷主	7,029	942	899	1,841	13.4%	12.8%	26.2%
	業種計	10,805	1,352	1,960	3,312	12.5%	18.1%	30.7%
東京区部内陸	運輸業	2,078	175	959	1,134	8.4%	46.2%	54.6%
	荷主	7,755	1,089	872	1,961	14.0%	11.2%	25.3%
	業種計	9,833	1,264	1,831	3,095	12.9%	18.6%	31.5%
東京多摩部	運輸業	1,153	77	510	587	6.7%	44.2%	50.9%
	荷主	4,238	567	560	1,127	13.4%	13.2%	26.6%
	業種計	5,391	644	1,070	1,714	11.9%	19.8%	31.8%
東京都計	運輸業	7,007	662	2,530	3,192	9.4%	36.1%	45.6%
	荷主	19,022	2,598	2,331	4,929	13.7%	12.3%	25.9%
	業種計	26,029	3,260	4,861	8,121	12.5%	18.7%	31.2%

イ．記入率（不明率）

調査で得られた記入率を各調査項目毎に集計

ウ．事業所数とその構成比

搬出・搬入の有無、個人向け貨物の有無、施設種類、事業所機能、従業員規模、延べ床面積、敷地面積、事業所建設年代、事業所開設年代

エ．搬出・搬入量とその構成比

物資の搬出・搬入台数、物資の搬出・搬入重量、車種、利用手段、時間帯、搬出先、搬入元、高速道路利用有無

オ．調査結果の分析

調査より得られたデータを用いた基礎集計結果を踏まえて、東京都の物流施設の特徴を分析した。

ア) 東京区部内陸における物流施設の老朽化

物流施設の老朽化による物流効率の低下が問題となっているが、東京区部では大規模な物流施設が立地できる土地が無く、施設の更新が進んでいないと言われている。本調査結果からも、東京多摩部の運輸業の事業所では建設年代が 2000 年以降の新しい事業所の割合が約 50%を占めているが、東京区部内陸の運輸業の事業所では 1990 年以前の古い事業所の割合が約 55%を占めており、老朽化した物流施設が多くなっていることが確認された。

また、東京区部内陸の老朽化した古い物流施設は効率性も悪く、延床面積・敷地面積が小さく、従業員数が少ない小規模な事業所が多く、搬出・搬入量も少なくなっていることから、物流の効率化のためにも物流施設の更新を促進していくことが必要と考えられる。

イ) 東京区部臨海における国際貨物需要への対応

国際的なサプライチェーンを構築する企業が増えており、東京港のような国際港湾周辺の物流施設では、国際貨物の取り扱いに対応する物流施設のニーズが高い。本調査結果からも、東京区部臨海の事業所から搬出・搬入時に船舶が 3 割程度利用されていることが確認された。

しかし、東京区部臨海の物流施設においても東京区部内陸ほどではないが老朽化が進んでおり、1990 年以前の古い事業所の割合が約 40%を占めていることから、東京区部臨海においても物流施設の更新を促進していくことが必要と考えられる

1 調査名称：神奈川県 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

神奈川県 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画

1.1 業務概要

1.2 実施方針

1.3 全体スケジュール

2. 調査の準備

2.1 調査実施計画の作成

2.2 調査対象事業所の名簿の作成

2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘

2.4 その他、調査で使用了た物件等

3. 調査の実施

3.1 調査の実施、管理運営

3.2 電話対応等

3.3 データ処理

3.4 データの入力

3.5 データチェック

3.6 調査進捗状況等の報告

4. 調査結果の集計・分析

4.1 回収率

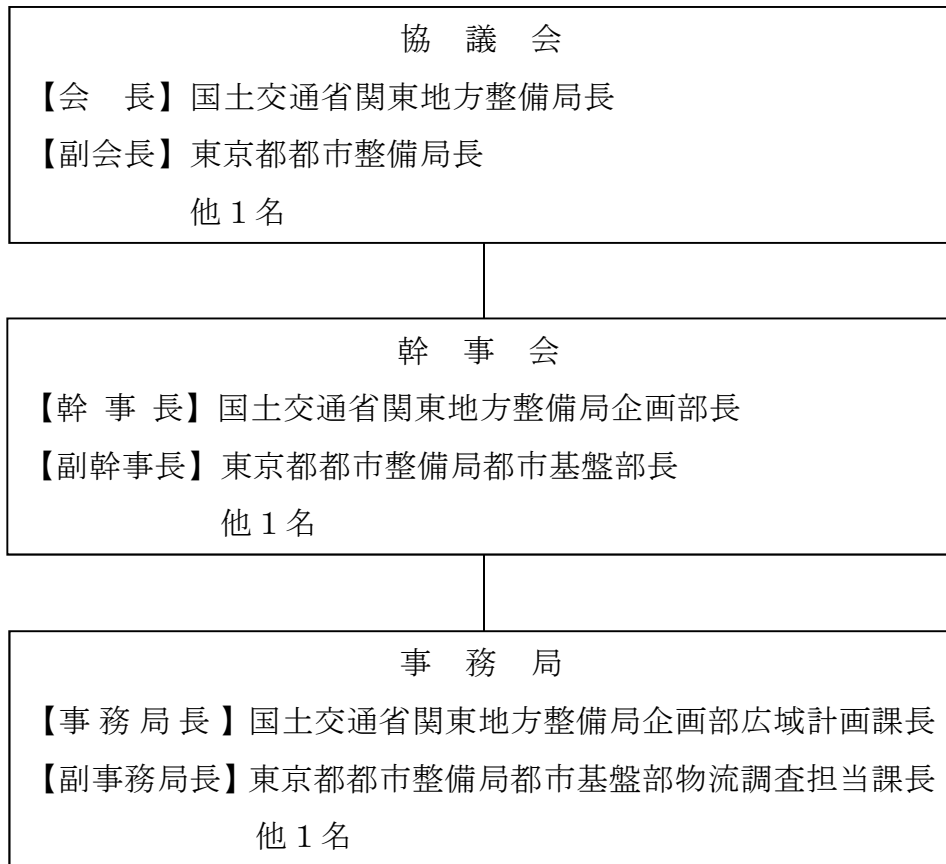
4.2 記入率（不明率）

4.3 事業所数とその構成比

4.4 搬出・搬入量とその構成比

5. 事務局会議の検討状況の把握

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

本業務は、第６回物資流動調査の本体調査（事業所機能調査）として、東京都市圏内の事業所に調査票等を配布し、物資の搬出・搬入の有無、施設の機能、物資を搬出・搬入する貨物車台数など、事業所の物流等に関する実態を調査することを目的とする。

2 調査フロー

令和３年度	・調査成果の検討 ・本体調査の企画 ・事前調査の実施方針
令和４年度	・事前調査の実施
令和５年度	・本体調査の実施
令和６年度	・データ作成と基礎分析 ・補完調査の実施
令和７年度	・とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

4.1 調査実施計画の作成

第6回東京都市圏物資流動調査（事業所機能調査）について、国土交通省関東地方整備局の発注する別業務（以下、「別業務」）の成果及び過年度に実施した事前調査の結果等を踏まえて、以降に示す調査実施計画を作成した。

(1) 調査の概要

1) 調査目的

東京都市圏物資流動調査は、東京都市圏における「物」の流れを把握することにより、物流の観点から総合的な都市交通の検討を行う際の基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、関東地方整備局及び関係団体（1都4県5政令市4団体）で構成する東京都市圏交通計画協議会が実施するものであり、昭和47年より10年ごとに5回実施しており、今回は6回目の調査となる。

2) 調査対象地域

調査対象地域は、東京都（島しょ部除く）、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県の全域を対象とし、都県・政令市がそれぞれの地域の調査を担当する。

3) 調査期間

調査準備から調査票の配布・回収、エディティング、疑義照会は工期内に実施する。実態調査の実施は令和5年10月～11月とする。

4) 調査対象事業所（被調査者）と調査数

調査対象は「調査対象圏域」内に所在する事業所である。

運輸業（道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、郵便業、複合サービス業の郵便局）、荷主（製造業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業）を営む事業所を、総務省が作成・提供する事業所母集団データベースから無作為抽出する。

調査数については、最新の母集団データベースの事業所母集団数を踏まえて、別途関東地方整備局より指示する。

5) 調査内容

調査対象事業所に対して、以下の調査を行う。

■事業所機能調査（本体調査）・・・選定した事業所の全てが対象

事業所の物流機能、立地特性、物資の発生集中量等についての調査

6) 調査票の種類

事業所機能調査の調査項目は運輸業と荷主の事業所で異なるため、同調査の調査票は運輸業用と荷主用の2種類がある。

そのため、調査対象事業所の業種（運輸業が荷主か）によって、配布される調査票の種類が異なる。具体的には、事業所機能調査の調査票の種類は、調査対象事業所の「業種」によって、荷主用、運輸業用の調査票のいずれかが配布される。

■事業所機能調査の調査票

事業所機能調査票（運輸業用）は、道路貨物運送業、倉庫業の事業所、及び、水運業、航空運輸業、運輸に付帯するサービス業、郵便業の従業員5人以上の事業所といった「運輸業」の事業所に配布する。

事業所機能調査票（荷主用）は、製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店の従業員5人以上の事業所といった「荷主」の事業所に配布する。

表 2-1 調査対象事業所の種類と調査内容・調査方法

調査対象事業所の種類		調査内容
業種	従業員規模	
運輸業 ※道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便業	道路貨物運送業、倉庫業：0人以上 水運業、航空運輸業、運輸に付帯するサービス業、郵便業：5人以上	事業所機能調査（運輸業用）
荷主 ※製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店	製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店：5人以上	事業所機能調査（荷主用）

7) 調査方法

調査対象事業所に対して、郵送によりオンライン調査のログイン情報及び郵送調査の調査票を配布する。調査対象事業所が、WEBシステムで回答するか、調査票を記入し郵送で提出する2通りの回答方法を選択する「WEB併用方式」によって調査を実施する。

WEBによる回答は、調査対象事業所が専用ホームページから調査票（エクセル）をダウンロードし、回答を入力した上で、同ホームページからアップロードする方法を採用する。

【調査主体・受託者・調査実施本部】

【被調査者（調査対象事業所）】

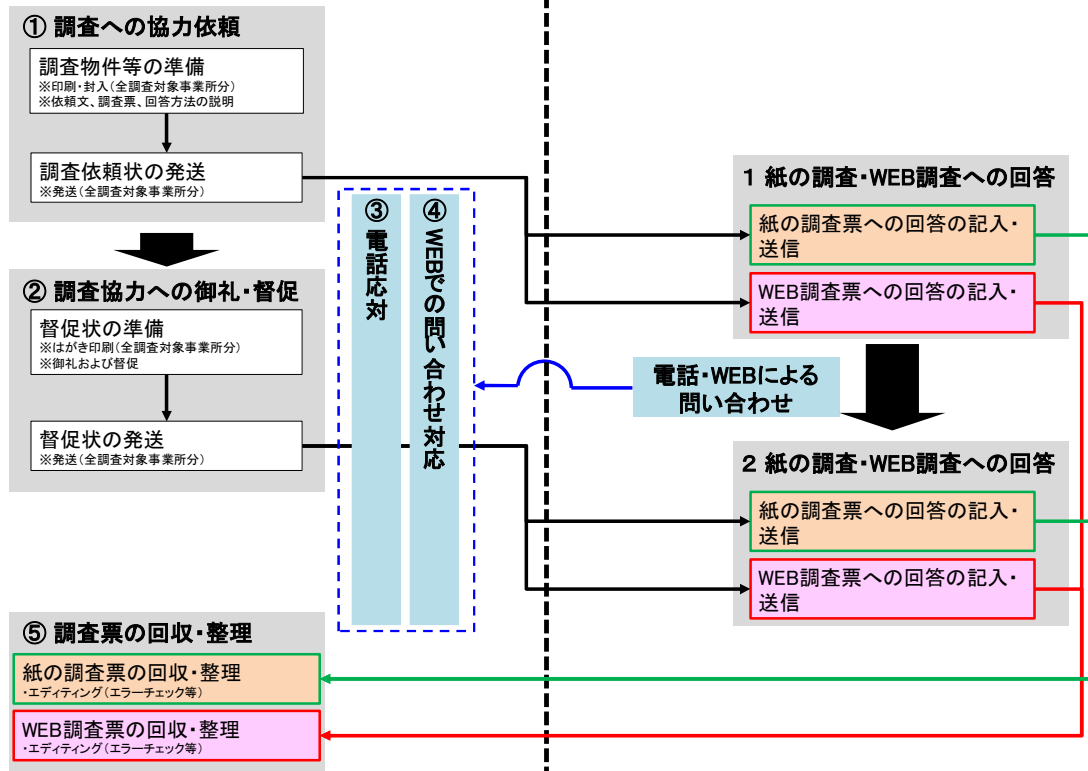


図 2-2 WEB 併用方式の調査の手順

4.2 調査結果の集計・分析

調査より得られたデータを用いて、以下の項目について集計・分析を行った。

○集計・分析項目

- ・ 回収率
- ・ 記入率（不明率）
- ・ 事業所数とその構成比
 - 搬出・搬入の有無
 - 施設種類
 - 保有機能
 - 従業員規模
 - 延床面積
 - 敷地面積
 - 建設年代
 - 開設年代
- ・ 搬出・搬入量とその構成比
 - 貨物車の搬出・搬入台数
 - 車種
 - 利用手段
 - 時間帯
 - 搬出先
 - 搬入元
 - 高速道路利用有無

4.2.1 回収率

最終有効回収率は以下の通りとなっており、運輸業、荷主共に目標の25%を上回っている。

神奈川県(政令市以外) 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	490	165	34%
2 鉄鋼系製造業	112	45	40%
3 金属製品製造業	402	125	31%
4 機械系製造業	1,341	412	31%
5 軽雑系製造業	807	221	27%
6 道路貨物運送業	871	253	29%
7 水運業	11	3	27%
8 航空運輸業	-	-	-
9 倉庫業	254	66	26%
10 運輸に附帯するサービス業	120	43	36%
11 原材料系卸売業	417	118	28%
12 製品系卸売業	1,138	293	26%
13 小売業	250	65	26%
14 飲食店	79	9	11%
15 サービス業	64	20	31%
16 郵便業	248	247	100%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	3	1	33%
小計 運輸業	1,504	612	41%
小計 荷主	5,103	1,474	29%
合計	6,607	2,086	32%

4.2.2 記入率（不明率）

調査で得られた記入率を下表に示す。事業所に関する基本情報の記入率が高いが、積載重量、高速道路利用有無、国際海上コンテナ利用有無などの記入率が低くなっている。

表 4-1 荷主調査票記入率

設問	記入率
Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。	問1 事業所の概要についてご記入ください。
	①事業所名 97.7
	②所在地 97.7
	③従業員数 96.3
	④敷地の状況 95.5
	④敷地面積 97.4
	④土地の所有形態 99.1
	⑤延床面積 92.1
	⑥荷さばき駐車施設の有無 96.7
	⑥荷さばき駐車施設の種類 99.3
	⑥荷さばき駐車施設で同時に利用可能な台数 98.8
	⑦事業所開設年 95.5
	⑧施設種類 97.4
	⑨事業所の機能 97.2
	⑩立地の理由 95.8
	問2 物資の搬出についてご記入ください。
	①搬出の有無 97.2
	②代表的な品目 99.0
	③搬出物質の目的地（納品先） 99.3
	④主な搬出圏域 100.0
	⑤国際海上コンテナ利用 99.5
	⑥個人宅向け貨物の有無 99.7
	問3 物資の搬入についてご記入ください
	①搬入の有無 97.1
	②代表的な品目 99.1
	③搬入物資の出発地（仕入地） 99.8
	④主な搬入圏域 99.8
	⑤国際海上コンテナ利用 97.8
	問4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください
	①主要な施設の建設年 96.9
	②主要な施設の構造 94.9
	③主要な施設の総階層 94.2
	③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数 93.1
Ⅱ 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。	問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。
	搬出台数[トラック合計] 97.3
	搬入台数[トラック合計] 95.5
	搬出重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計] 94.0
	搬入重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計] 91.8
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。
	搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの 78.2
	搬出のうち満載に対する積載量の比率 72.5
	問3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。
	搬出[規則・不規則] 97.6
	搬入[規則・不規則] 97.3
	搬出時間が概ね規則的なうちの比率 100.0
	搬入時間が概ね規則的なうちの比率 100.0
	問4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。
	時刻指定搬出物資の有無 98.8
	時刻指定搬入物資の有無 98.6
	時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合 100.0
	時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合 100.0
	問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。
	①搬出先 78.7
	1日あたり搬出重量 83.2
	1日あたり搬出台数 90.9
	搬出時の高速道路利用 79.6
	搬出時の国際海上コンテナ利用 62.2
	② 搬入元 75.6
	1日あたり搬入重量 87.6
	1日あたり搬入台数 86.9
	搬入時の高速道路利用 72.3
	搬入時の国際海上コンテナ利用 63.3

表 4-2 運輸業調査票記入率

設問			記入率
Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。	問1 貴事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名	92.0
		②所在地	91.5
		③従業員数	90.3
		④敷地の状況	90.9
		④敷地面積	94.1
		④土地の所有形態	100.0
		⑤延床面積	85.2
		⑥顧客の特性	90.3
		⑥特定の荷主の業種	98.5
		⑦トラックの駐車可能台数	89.8
		⑧事業所開設年	89.8
		⑨施設種類	91.5
		⑩事業所の機能	96.0
		⑪立地の理由	92.0
	問2 物資の搬出についてご記入ください。	①搬出の有無	92.0
		②代表的な品目	98.9
		③搬出物質の目的地(納品先)	97.8
		④主な搬出圏域	100.0
		⑤国際海上コンテナ利用	100.0
		⑥個人宅向け貨物の有無	100.0
	問3 物資の搬入についてご記入ください	①搬入の有無	92.0
		②代表的な品目	98.8
		③搬入物資の出発地(仕入地)	100.0
		④主な搬入圏域	100.0
		⑤国際海上コンテナ利用	98.8
	問4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください	①主要な施設の建設年	98.3
		②主要な施設の構造	88.6
		③主要な施設の総階層	84.7
		③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数	83.5
Ⅱ 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。	問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	搬出台数[トラック合計]	98.9
		搬入台数[トラック合計]	96.3
		搬出重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]	97.8
		搬入重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]	97.5
		搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	97.8
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。	搬出のうち満載に対する積載量の比率	96.5
		搬入のうち容量・重量のうち制約が大きいもの	95.1
		搬入のうち満載に対する積載量の比率	96.5
		搬出[規則・不規則]	97.8
		搬入[規則・不規則]	96.3
	問3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。	搬出時間が概ね規則的なうちの比率	100.0
		搬入時間が概ね規則的なうちの比率	100.0
		時刻指定搬出物資の有無	98.9
		時刻指定搬入物資の有無	97.5
	問4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。	時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合	100.0
		時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合	100.0
	問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。	①搬出先	51.8
		1日あたり搬出重量	89.0
		1日あたり搬出台数	90.7
		搬出時の高速道路利用	76.5
		搬出時の国際海上コンテナ利用	65.4
		② 搬入元	45.8
		1日あたり搬入重量	77.4
		1日あたり搬入台数	74.3
		搬入時の高速道路利用	46.2
		搬入時の国際海上コンテナ利用	43.7

4.2.3 事業所数とその構成比

(1) 搬出・搬入の有無

1) 搬出

物資搬出の有無について、荷主の **77%** が有り と答えた。運輸業では **56%** が有り と答えており、荷主に比べると低い傾向となっている。

2) 搬入

物資搬入の有無について、荷主の **77%** が有り と答えた。運輸業では **50%** が有り と答えており、荷主に比べると低い傾向となっている。

(2) 個人向け貨物の有無

個人向け貨物の有無の傾向として、荷主は **13%** が有り と答えた。運輸業では **21%** が有り と答えており、運輸業の方が個人向け貨物が多い傾向となった。

(3) 施設種類

施設種類は、荷主・運輸業共には事務所施設が最も多い。荷主は次いで工場が多く、運輸業では次いで倉庫が多くなっている。

(4) 事業所機能

事務所機能は、荷主・運輸業共には事務・営業機能を有しているものが最も多い。荷主は次いで製造機能が多く、運輸業では次いで保管機能が多くなっている。

(5) 従業員規模

事業所の従業員規模は、荷主では **5~19 人** が最も多くなっており、運輸業では **20~49 人** が最も多く、次いで **5~19 人** となっている。

(6) 延床面積

事業所の延床面積は、荷主・運輸業共には **999 m²未満** が最も多い。運輸業では、**10,000m²以上** の大規模な施設の割合が **17%** と高くなっている。

(7) 敷地面積

事業所の敷地面積について、荷主では **999 m²未満** が最も多くなっているが、運輸業では **1,000~2,999 m²** の施設が最も多く、次いで **999 m²未満** となっている。

(8) 事業所開設年代

事業所の開設年代について、荷主・事業所共に **2010 年代以降** に開設された施設が最も多くなっているが、施設によって開設年代にばらつきがある。

(9) 事業所の主な施設の建設年代

事業所の主な施設の建設年代についてについて、荷主は 1990～1999 年に開設された施設が 21%と最も多く、運輸業では 2010 年以降の比較的新しい施設が 33%と最も多くなっている。

4.2.4 搬出・搬入量とその構成比

(1) 物資の搬出・搬入台数

1) 物資の搬出

物資の搬出について、荷主は 1 日当たり 1～4 台の搬出が 65%を占めている。運輸業についても 1 日当たり 1～4 台の搬出が 28%と最も多くなっている。

2) 物資の搬入

物資の搬入について、荷主は 1 日当たり 1～4 台の搬出が 57%を占めている。運輸業についても 1 日当たり 1～4 台が 41%と最も多くなっている。

(2) 物資の搬出・搬入重量

1) 物資の搬出

物資の搬出について、荷主は 1 日当たり 999kg 未満が 33%と最も多くなっている。運輸業は 1 日当たり 10,000～99,999kg の搬出割合が 48%と最も多い。運輸業の方が搬出重量が多くなっている。

2) 物資の搬入

物資の搬入について、荷主は 1 日当たり 999kg 未満が 35%と最も多くなっている。運輸業は 1 日当たり 10,000～99,999kg の搬入割合が 47%と最も多い。運輸業の方が搬入重量が多くなっている。

(3) 車種

1) 搬出

① 荷主

車種別搬出台数について、荷主では 1 日当たり 1～4 台の搬出が 26%と該当なしを除くと最も多くなっている。営業用トラック宅配便等混載では 1 日当たり 1～4 台の搬出が 43%と該当なしを除くと最も多くなっている。

② 運輸業

車種別搬出台数について、運輸業では営業用トラックでは 1 日当たり 1～4%が 28%と最も多くなっている。トラック宅配便等混載では 1 日当たり 1～4 台の搬出が 15%と該当なしを除くと最も多くなっている。

2) 搬入

① 荷主

車種別搬入台数について、荷主では1~4台の搬出が28%と該当なしを除くと最も多くなっている。営業用トラック宅配便等混載では1日当たり1~4台の搬出が18%と該当なしを除くと最も多くなっている。

② 運輸業

車種別搬入台数について、運輸業では営業用トラックでは1日当たり1~4台の搬入台数が32%と最も多くなっている。トラック宅配便等混載では1日当たり1~4台の搬入が18%と該当なしを除くと最も多くなっている。

(4) 利用手段

1) 搬出

搬出手段について、荷主・運輸業共にトラックが圧倒的に多くなっており、他の利用手段は非常に少ない。

2) 搬入

搬入手段について、荷主・運輸業共にトラックが圧倒的に多くなっており、他の利用手段は非常に少ない。

(5) 時間帯

1) 搬出

搬出時の時間帯では、荷主の搬出時間は27%の事業所で規則的であった。運輸業では32%の事業所で搬出時間が規則的となっており、荷主より規則性が高くなっている。

2) 搬入

搬入時の時間帯では、荷主の搬入時間は34%の事業所で規則的であった。運輸業では30%の事業所で搬出時間が規則的となっており、荷主と運輸業で大きく変わらない。

(6) 搬出先

搬出先について、荷主・運輸業共に1~4カ所の割合が最も多くなっている。荷主では49%、運輸業では52%を占めている。

(7) 搬入元

搬入元について、荷主・運輸業共に1~4カ所の割合が最も多くなっている。荷主では56%、運輸業では70%を占めている。

(8) 高速道路利用有無

1) 搬出

搬出時の高速道路利用では、荷主では利用有が 35%と最も多くなっているが、運輸業でも利用有が 43%と最も多くなっている。荷主・運輸共に不明が一定割合存在し、特に荷主で高くなっている。

2) 搬入

搬入時の高速道路利用では、荷主では利用有が 33%と最も多くなっているが、運輸業でも利用有が 52%と最も多くなっている。荷主・運輸共に不明が一定割合存在し、特に荷主で高くなっている。

1 調査名称：（川崎市）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

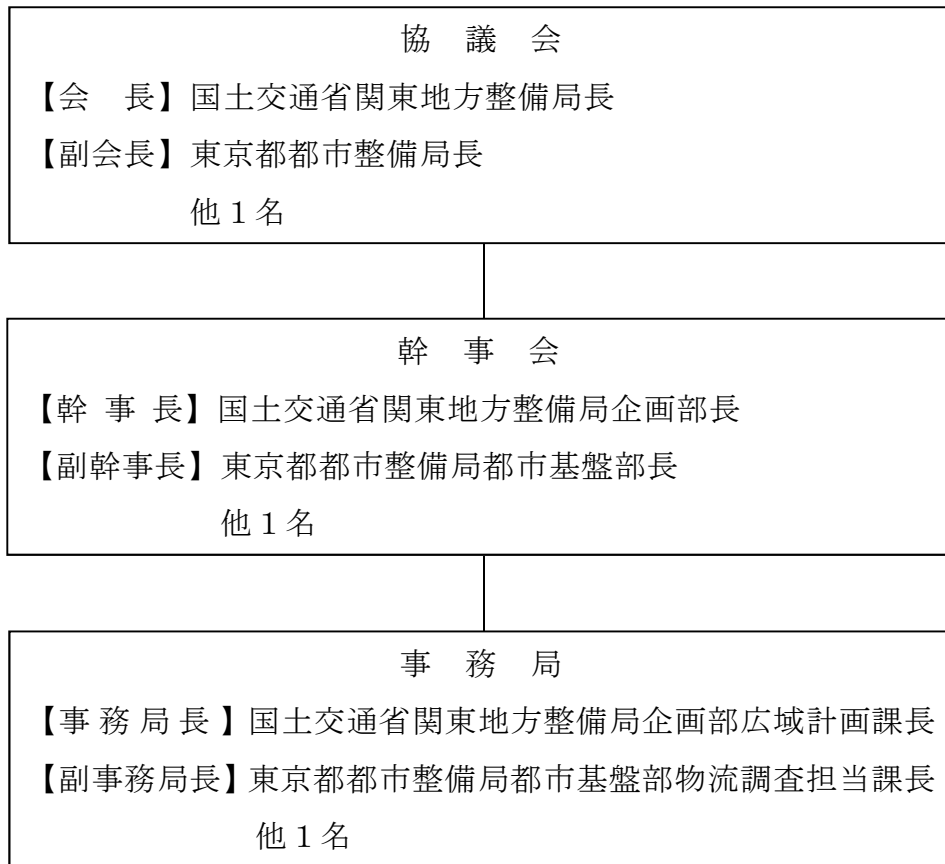
1 調査名称

(川崎市) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画の検討	1-1
1.1 業務概要	1-1
1.2 実施方針	1-3
1.3 全体スケジュール	1-6
2. 調査の準備	2-1
2.1 調査実施計画の作成	2-1
2.2 調査対象事業所の名簿の作成	2-41
2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘	2-49
2.4 その他、調査で使用了物件等	2-82
3. 調査の実施	3-1
3.1 調査の実施、管理運営	3-1
3.2 電話対応等	3-2
3.3 データ処理	3-8
3.4 データの入力	3-34
3.5 データチェック	3-46
3.6 調査進捗状況等の報告	3-91
4. 調査結果の集計・分析	4-1
4.1 回収率	4-1
4.2 記入率（不明率）	4-3
4.3 事業所数とその構成比	4-5
4.4 搬出・搬入量とその構成比	4-15
5. 事務局会議	5-1

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では昭和 43 年度より国土交通省及び 1 都 4 県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、5 政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、4 団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、独立行政法人都市再生機構）が共同して、人の動きを捉える東京都市圏パーソントリップ調査を実施し、昭和 47 年度から 10 年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査（以下「物資流動調査」という。）を実施してきた。

本業務は、昨年度の事前調査結果を踏まえ、第 6 回東京都市圏物資流動調査の本体調査を実施することを目的とする。

2 調査フロー

令和 3 年度	・ 調査成果の検討 ・ 本体調査の企画 ・ 事前調査の実施方針
令和 4 年度	・ 事前調査の実施
令和 5 年度	・ 本体調査の実施
令和 6 年度	・ データ作成と基礎分析 ・ 補完調査の実施
令和 7 年度	・ とりまとめ

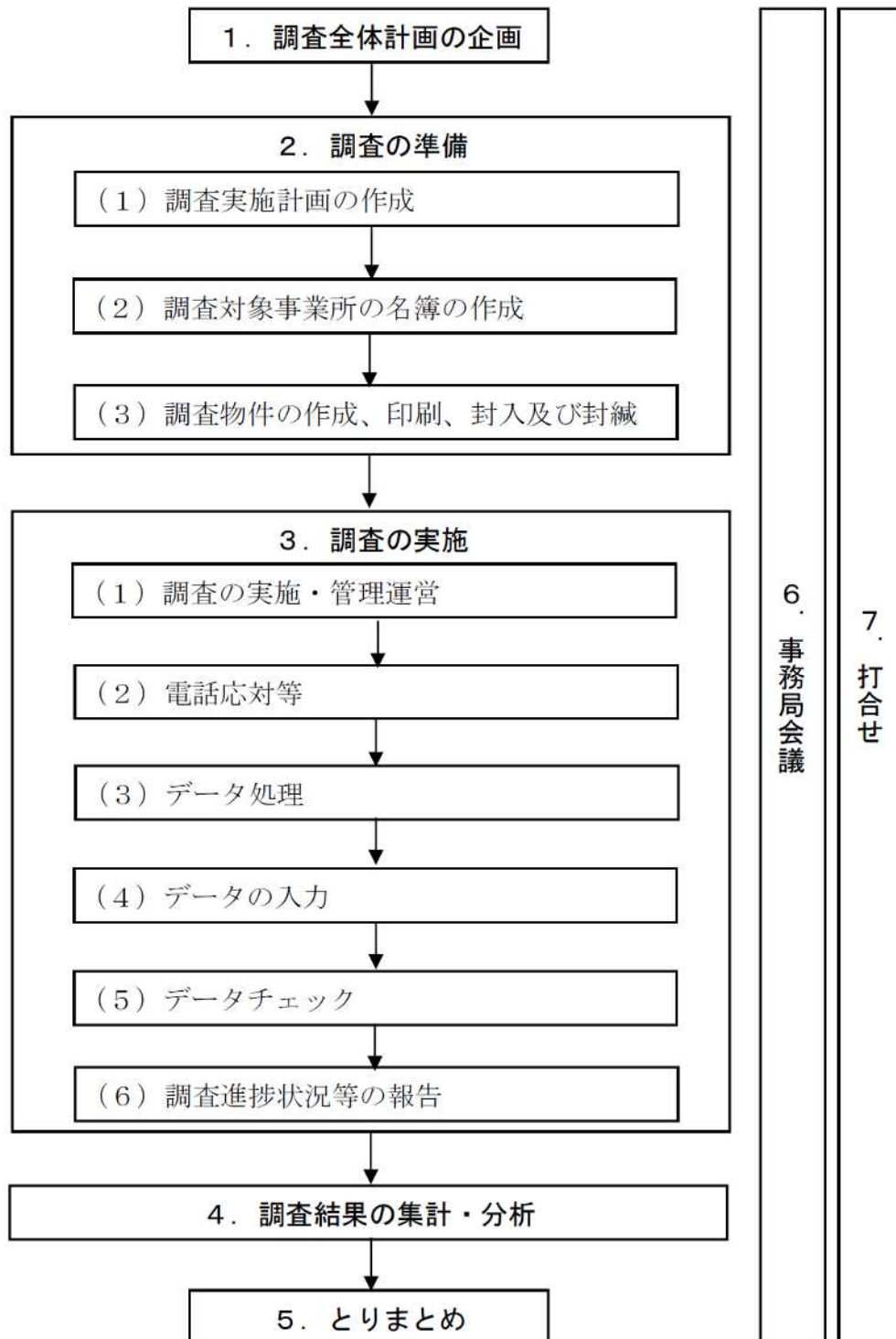
3 調査圏域図



４ 調査成果

(１) 業務フロー

以下の流れで業務を実施した。



（２）調査内容

調査対象事業所に対して、以下の調査を行う。

■事業所機能調査（本体調査）・・・選定した事業所の全てが対象

事業所の物流機能、立地特性、物資の発生集中量等についての調査

（３）調査票の種類

事業所機能調査の調査項目は運輸業と荷主の事業所で異なるため、同調査の調査票は運輸業用と荷主用の２種類がある。

そのため、調査対象事業所の業種（運輸業が荷主か）によって、配布される調査票の種類が異なる。具体的には、事業所機能調査の調査票の種類は、調査対象事業所の「業種」によって、荷主用、運輸業用の調査票のいずれかが配布される。

■事業所機能調査の調査票

事業所機能調査票（運輸業用）は、道路貨物運送業、倉庫業の事業所、及び、水運業、航空運輸業、運輸に附帯するサービス業、郵便業の従業員５人以上の事業所といった「運輸業」の事業所に配布する。

事業所機能調査票（荷主用）は、製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店の従業員５人以上の事業所といった「荷主」の事業所に配布する。

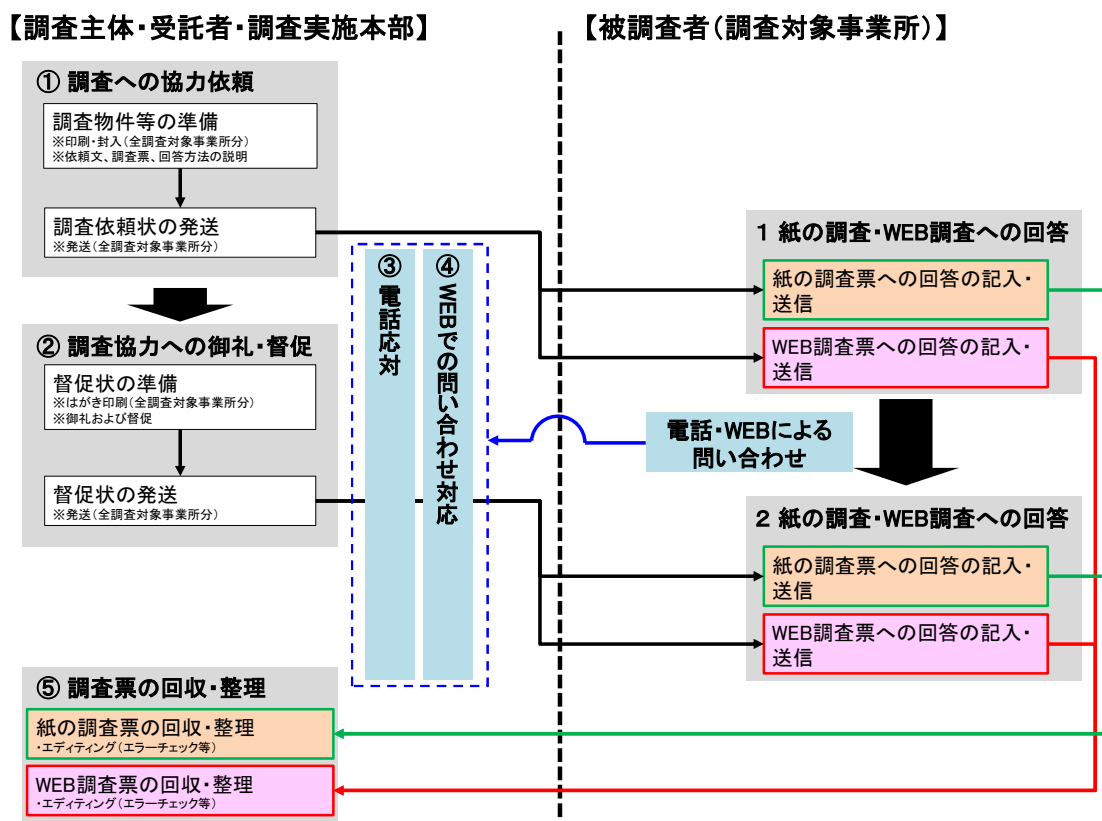
表 調査対象事業所の種類と調査内容・調査方法

調査対象事業所の種類		調査内容
業種	従業員規模	
運輸業 ※道路貨物運送業、 水運業、航空運輸 業、倉庫業、運輸に 附帯するサービス 業、郵便業	道路貨物運送業、倉 庫業：０人以上 水運業、航空運輸 業、運輸に付帯する サービス業、郵便 業：５人以上	事業所機能調査（運輸業用）
荷主 ※製造業、卸売業、サ ービス業、小売業、 飲食店	製造業、卸売業、サ ービス業、小売業、 飲食店：５人以上	事業所機能調査（荷主用）

調査方法

調査対象事業所に対して、郵送によりオンライン調査のログイン情報及び郵送調査の調査票を配布する。調査対象事業所が、WEB システムで回答するか、調査票を記入し郵送で提出する 2 通りの回答方法を選択する「WEB 併用方式」によって調査を実施する。

WEB による回答は、調査対象事業所が専用ホームページから調査票（エクセル）をダウンロードし、回答を入力した上で、同ホームページからアップロードする方法を採用する。



(4) 回収率

最終有効回収率は以下の通りとなっており、運輸業、荷主共に目標の 25%を上回っている。

川崎市 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	190	65	34%
2 鉄鋼系製造業	62	20	32%
3 金属製品製造業	218	66	30%
4 機械系製造業	578	156	27%
5 軽雑系製造業	244	56	23%
6 道路貨物運送業	511	160	31%
7 水運業	8	3	38%
8 航空運輸業	－	－	－
9 倉庫業	169	56	33%
10 運輸に附帯するサービス業	120	40	33%
11 原材料系卸売業	165	42	25%
12 製品系卸売業	563	145	26%
13 小売業	217	48	22%
14 飲食店	104	18	17%
15 サービス業	65	18	28%
16 郵便業	93	89	96%
91 運輸業(分類不能)	－	－	－
92 荷主(分類不能)	2	1	50%
小計 運輸業	901	348	39%
小計 荷主	2,408	635	26%
合計	3,309	983	30%

(5) 記入率（不明率）

調査で得られた記入率を下表に示す。事業所に関する基本情報の記入率が高いが、積載重量、高速道路利用有無などの記入率が低くなっている。

表 荷主調査票記入率

設問	記入率
I 貴事業所について、以下の質問にお答えください。	問1 事業所の概要についてご記入ください。
	①事業所名 97.7
	②所在地 97.7
	③従業員数 94.5
	④敷地の状況 94.8
	④敷地面積 93.7
	④土地の所有形態 98.1
	⑤延床面積 90.3
	⑥荷さばき駐車施設の有無 95.2
	⑥荷さばき駐車施設の種類 100.0
	⑥荷さばき駐車施設で同時に利用可能な台数 98.4
	⑦事業所開設年 94.5
	⑧施設種類 97.1
	⑨事業所の機能 96.5
	⑩立地の理由 96.8
	問2 物資の搬出についてご記入ください。
	①搬出の有無 96.1
	②代表的な品目 96.5
	③搬出物質の目的地（納品先） 99.0
	④主な搬出圏域 98.5
	⑤国際海上コンテナ利用 99.0
	⑥個人宅向け貨物の有無 99.0
	問3 物資の搬入についてご記入ください
	①搬入の有無 95.8
	②代表的な品目 98.6
	③搬入物資の出発地（仕入地） 99.5
	④主な搬入圏域 98.6
	⑤国際海上コンテナ利用 93.8
	問4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください
	①主要な施設の建設年 95.8
	②主要な施設の構造 92.9
	③主要な施設の総階層 94.2
	③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数 93.5
II 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。	問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。
	搬出台数〔トラック合計〕 93.9
	搬入台数〔トラック合計〕 92.9
	搬出重量〔トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計〕 93.9
	搬入重量〔トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計〕 92.9
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。
	搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの 79.8
	搬出のうち満載に対する積載量の比率 74.7
	問3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。
	搬出〔規則・不規則〕 93.4
	搬入〔規則・不規則〕 93.3
	搬出時間が概ね規則的なうちの比率 100.0
	搬入時間が概ね規則的なうちの比率 100.0
	問4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。
	時刻指定搬出物資の有無 94.9
	時刻指定搬入物資の有無 94.3
	時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合 100.0
	時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合 100.0
	問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。
	①搬出先 65.9
	1日あたり搬出重量 80.0
	1日あたり搬出台数 89.1
	搬出時の高速道路利用 71.0
	搬出時の国際海上コンテナ利用 62.7
	② 搬入元 67.7
	1日あたり搬入重量 78.5
	1日あたり搬入台数 83.9
	搬入時の高速道路利用 68.2
	搬入時の国際海上コンテナ利用 62.3

表 運輸業調査票記入率

設問		記入率
Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。	問1 貴事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名
		②所在地
		③従業員数
		④敷地の状況
		④敷地面積
		④土地の所有形態
		⑤延床面積
		⑥顧客の特性
		⑥特定の荷主の業種
		⑦トラックの駐車可能台数
		⑧事業所開設年
	問2 物資の搬出についてご記入ください。	⑨施設種類
		⑩事業所の機能
		⑪立地の理由
		①搬出の有無
		②代表的な品目
		③搬出物質の目的地(納品先)
	問3 物資の搬入についてご記入ください	④主な搬出圏域
		⑤国際海上コンテナ利用
		⑥個人宅向け貨物の有無
		①搬入の有無
		②代表的な品目
Ⅱ 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。	問1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	③搬入物質の出発地(仕入地)
		④主な搬入圏域
		⑤国際海上コンテナ利用
	問4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください	①主要な施設の建設年
		②主要な施設の構造
		③主要な施設の総階層
		③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数
	問2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。	搬出台数[トラック合計]
		搬入台数[トラック合計]
		搬出重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]
		搬入重量[トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計]
		搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいもの
		搬出のうち満載に対する積載量の比率
		搬入のうち容量・重量のうち制約が大きいもの
		搬入のうち満載に対する積載量の比率
	問3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。	搬出[規則・不規則]
		搬入[規則・不規則]
		搬出時間が概ね規則的なうちの比率
		搬入時間が概ね規則的なうちの比率
	問4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。	時刻指定搬出物資の有無
		時刻指定搬入物資の有無
		時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合
		時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合
	問5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにまとめてご記入ください。	①搬出先
		1日あたり搬出重量
		1日あたり搬出台数
		搬出時の高速道路利用
		搬出時の国際海上コンテナ利用
		② 搬入元
		1日あたり搬入重量
		1日あたり搬入台数
		搬入時の高速道路利用
		搬入時の国際海上コンテナ利用

(6) 令和6年度の実施計画

令和6年度はデータ作成と基礎分析、補完調査を実施する。

1 調査名称：（横浜市）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

(横浜市) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画 1-1

1.1 業務概要.....1-1

1.2 実施方針.....1-3

1.3 全体スケジュール1-6

2. 調査の準備2-1

2.1 調査実施計画の作成2-1

2.2 調査対象事業所の名簿の作成2-41

2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘2-50

2.4 その他、調査で使用了た物件等2-82

3. 調査の実施3-1

3.1 調査の実施、管理運営3-1

3.2 電話による問合せへの対応3-2

3.3 電話督促の実施3-8

3.4 データ処理3-9

3.5 調査進捗状況等の報告3-79

4. 調査結果の集計・分析4-1

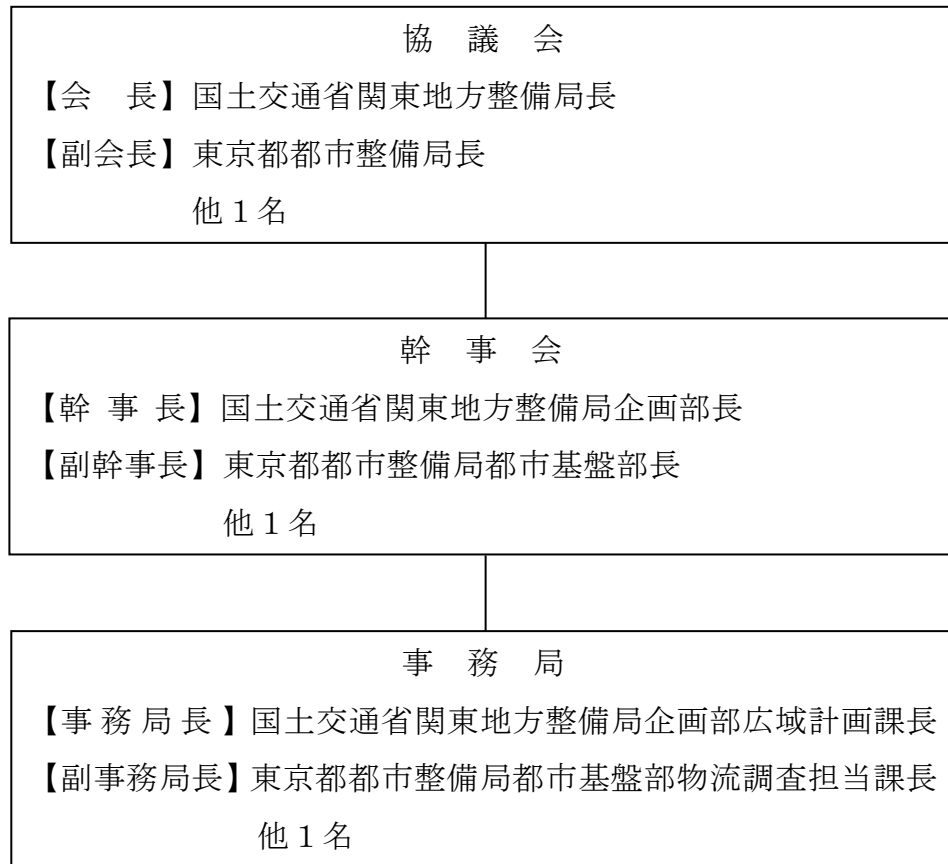
4.1 回収率4-2

4.2 記入率(不明率)4-4

4.3 事業所数とその構成比4-9

4.4 搬出・搬入量とその構成比4-19

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

東京都市圏交通計画協議会（以下「協議会」という。）では、国土交通省及び1都4県（茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）、5政令市（横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）、4団体（首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人都市再生機構）が共同して、昭和47年度から10年ごとに物の動きを捉える東京都市圏物資流動調査（以下「物資流動調査」という。）を実施してきており、令和4年度には第6回物資流動調査の実施に向けて事前調査を行った。

本調査は、事前調査結果を踏まえ、東京都内の事業所に調査票等を配布し、物資の搬出・搬入の有無、施設の機能、物資を搬出・搬入する貨物車台数など、事業所の物流等に関する実態を調査する、第6回物資流動調査の本体調査（事業所機能調査）を実施することを目的とする。

2 調査フロー

令和3年度	・ 調査成果の検討 ・ 本体調査の企画 ・ 事前調査の実施方針
令和4年度	・ 事前調査の実施
令和5年度	・ 本体調査の実施
令和6年度	・ データ作成と基礎分析 ・ 補完調査の実施
令和7年度	・ とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

(１) 回収率

地域	業種	調査対象 事業所数	有効回収数			有効回収率		
			郵送回収	web回収	計	郵送回収	web回収	計
横浜市	運輸業	2,105	218	666	884	10.4%	31.6%	42.0%
	荷主	4,609	583	602	1,185	12.6%	13.1%	25.7%
	業種系	6,714	801	1,268	2,069	11.9%	18.9%	30.8%

(２) WEB で回答されたものについて搬出入の有無や搬出入の台数などの集計を行った。

1 調査名称：（相模原市）東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、
相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、
中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、
茨城県

4 調査期間：令和3年度～令和7年度

5 調査概要：

東京都市圏においても、今後超高齢化社会・少子化・人口減少を迎えるが、依然として人口集積した巨大な消費地である。都市交通は、「人の動き」と「物の動き」から成り立ち都市の社会・経済活動を形成している。よって、人の移動に加え物の移動を一体的に捉えた都市交通施策・土地利用施策等を検討し、活力・国際競争力の向上を支える物流の実現、環境に配慮した物流の実現、安心・安全で災害に強い物流を実現し、活力のある都市圏の形成を確保する必要がある。

本調査は、東京都市圏（1都4県5政令市）における、物の動きを捉える物資流動調査を実施し、調査結果等を分析したうえで、物流からみた東京都市圏における総合的な都市交通計画を策定するものである。

第6回東京都市圏物資流動調査の本体調査と補完調査を実施し、調査から得られるデータを用いた分析に基づき、都市圏全体の政策の方向性の提案を行う。

I 調査概要

1 調査名称

(相模原市) 東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1 調査全体計画の検討

1.1 業務概要

1.2 実施方針

1.3 全体スケジュール

2. 調査の準備

2.1 調査実施計画の作成

2.2 調査対象事業所の名簿の作成

2.3 調査物の作成、印刷、封入、封緘

2.4 その他、調査で使用了た物件等

3. 調査の実施

3.1 調査の実施、管理運営

3.2 電話応対等

3.3 データ処理

3.4 調査進捗状況等の報告

4. 調査結果の集計・分析

4.1 回収率

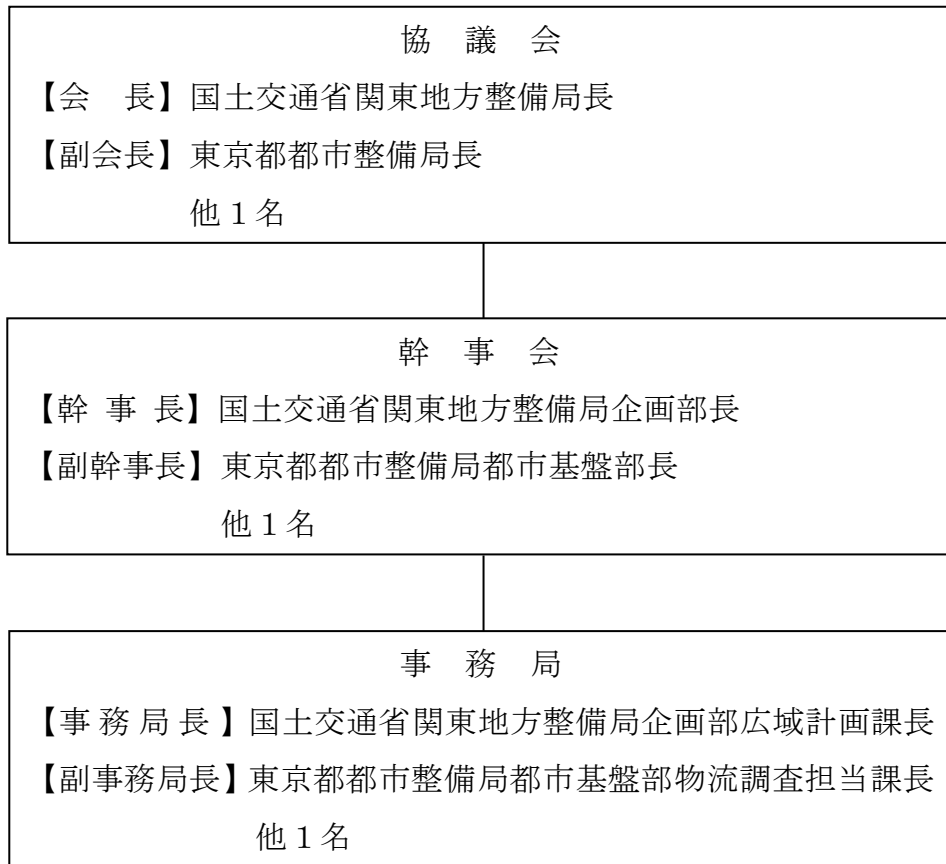
4.2 記入率（不明率）

4.3 事業所数とその構成比

4.4 搬出・搬入量とその構成比

5. 事務局会議

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(令和5年4月現在)

	所属	役職	氏名
委員 (座長)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科	教授	森本 章倫
委員	日本大学 理工学部 交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	東京大学大学院 工学系研究科	教授	福田 大輔
〃	東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科	教授	二村 真理子
〃	流通経済大学 流通情報学部	教授	味水 佑毅
〃	国土交通省 総合政策局 物流政策課	課長	平澤 崇裕
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	田雑 隆昌
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	四童子 隆
〃	国土交通省 自動車局 貨物課	課長	小熊 弘明
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	新階 寛恭
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	高橋 信博
〃	国土交通省 関東運輸局 自動車交通部	部長	内田 忠宏
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	上原 雄二郎
〃	警察庁 関東管区警察局 広域調整部 広域調整第二課	課長	内藤 淳一

Ⅱ 調査成果

1 調査目的

令和４年度に実施した事前調査の結果を踏まえ、第６回東京都市圏物資流動調査の本体調査を実施することを目的とする。

2 調査フロー

令和３年度	・ 調査成果の検討 ・ 本体調査の企画 ・ 事前調査の実施方針
令和４年度	・ 事前調査の実施
令和５年度	・ 本体調査の実施
令和６年度	・ データ作成と基礎分析 ・ 補完調査の実施
令和７年度	・ とりまとめ

3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 業務フロー

以下の流れで業務を実施した。

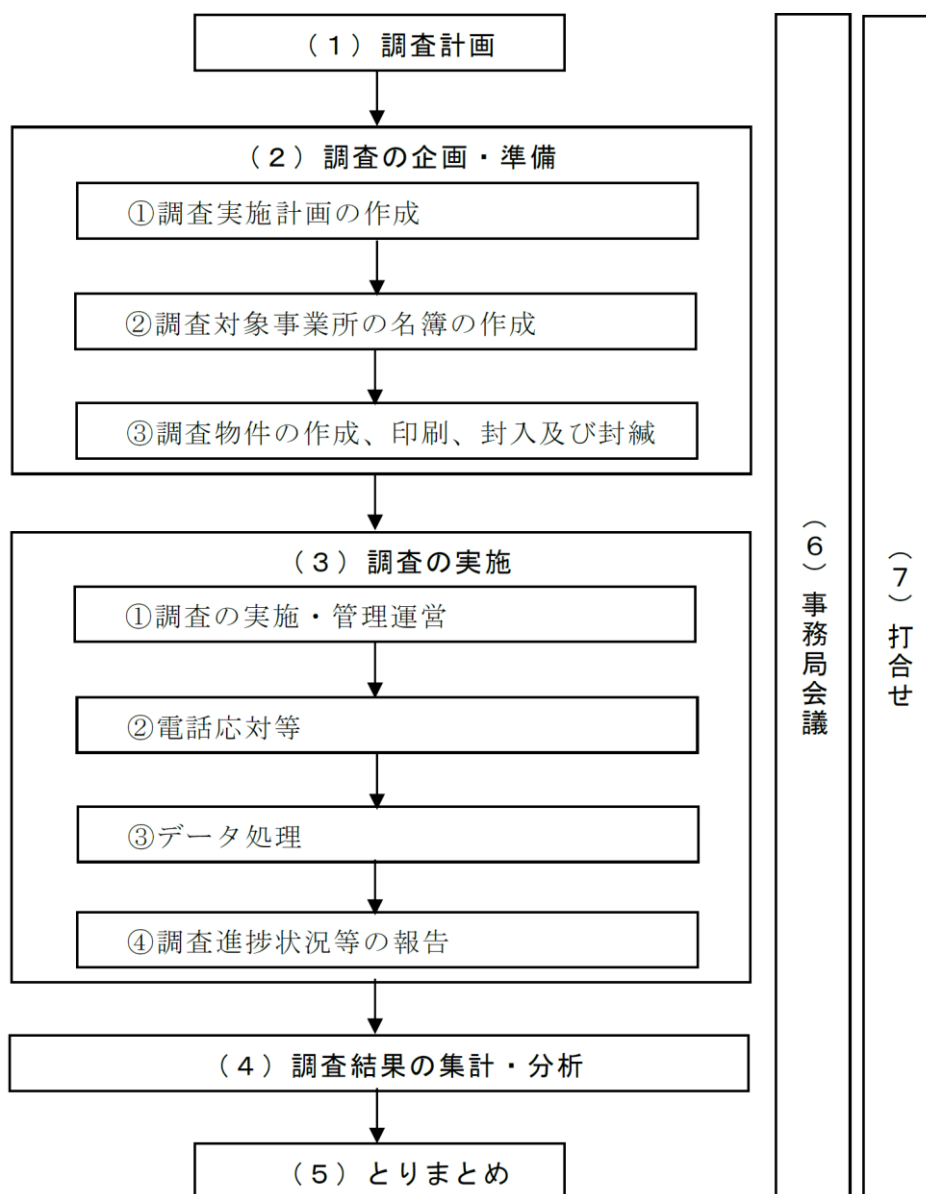


図 1-1 業務フロー

(2) 調査の準備

ア 調査の実施内容

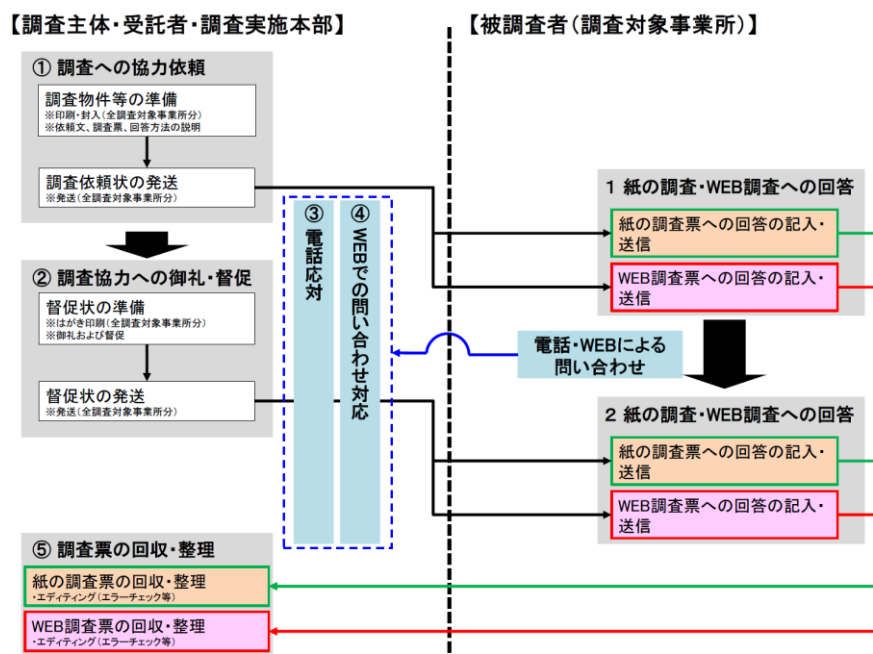
- 調査準備から調査票の配布・回収、エディティング、疑義照会は工期内に実施する。実態調査の実施は令和5年10月～11月とした。
- 調査対象は「相模原市」内に所在する事業所である。
- 業種は、運輸業（道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便業、複合サービス業の郵便局）、荷主（製造業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業）を営む事業所を、総務省が作成・提供する事業所母集団データベースから無作為抽出した。

表 調査対象事業所の種類

調査対象事業所の種類		調査内容
業種	従業員規模	
運輸業 ※道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、郵便業	道路貨物運送業、倉庫業：0人以上	事業所機能調査（運輸業用）
	水運業、航空運輸業、運輸に付帯するサービス業、郵便業：5人以上	
荷主 ※製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店	製造業、卸売業、サービス業、小売業、飲食店：5人以上	事業所機能調査（荷主用）

イ 調査方法

- 調査対象事業所に対して、郵送によりオンライン調査のログイン情報及び郵送調査の調査票を配布する。調査対象事業所が、WEBシステムで回答するか、調査票を記入し郵送で提出する2通りの回答方法を選択する「WEB併用方式」によって調査を実施した。



(3) 調査の実施

ア 回収状況

- 回収率の状況としては、運輸業が35%、荷主が27%、合計29%となっており、目標の25%を上回った。

業種	第1回目【発送10/10】				第2回目【発送10/17】				予備票【発送11/6】				合計	
	対象事業所数	郵送回収事業所数	WEB回収事業所数	回収事業所数	回収率(%)	対象事業所数	郵送回収事業所数	WEB回収事業所数	回収事業所数	回収率(%)	対象事業所数	郵送回収事業所数	WEB回収事業所数	回収事業所数
1 化学系製造業	119	23	20	43	36%	-	-	-	-	-	3	1	1	2
2 鉄鋼系製造業	28	8	5	13	46%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 金属製品製造業	130	16	17	33	25%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 機械系製造業	417	67	48	115	28%	-	-	-	-	-	17	3	2	5
5 軽雑系製造業	191	29	21	50	26%	-	-	-	-	-	9	1	2	3
6 道路貨物運送業	360	48	58	106	29%	-	-	-	-	-	7	-	-	-
7 水運業	2	-	-	-	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 倉庫業	57	6	6	12	21%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 運輸に附帯するサービス業	28	4	5	9	32%	-	-	-	-	-	1	-	-	-
11 原材料系卸売業	154	23	22	45	29%	-	-	-	-	-	10	-	2	2
12 製品系卸売業	319	31	55	86	27%	-	-	-	-	-	21	1	5	6
13 小売業	208	39	18	57	27%	-	-	-	-	-	18	4	3	7
14 飲食店	109	11	3	14	13%	-	-	-	-	-	3	-	-	-
15 サービス業	44	2	9	11	25%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 郵便業	46	-	46	46	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91 運輸業(分類不能)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92 荷主(分類不能)	2	-	-	-	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 運輸業	493	58	115	173	35%	-	-	-	-	-	8	-	-	-
計 荷主	1,721	249	218	467	27%	-	-	-	-	-	81	10	15	25
合計	2,214	307	333	640	29%	-	-	-	-	-	89	10	15	25

※ハッチあり:運輸業、ハッチなし:荷主

イ 電話応対状況

- 電話応対状況では、実施本部への問合せが全体の約３％、行政への問合せが全体の１％程度となっている。特に、調査票の記入・回答方法に関する質問が半数程度を占めた。

表 電話応対状況

様式Ⅲ：電話応対件数
相模原市 地域

業種	対象事業所数	電話応対件数		本調査への質問・苦情					電話応対の内容〔重複カウント〕										合計			
		件数	件数/ 対象事業所数 (%)	1. 調査 主体	2. 調査 目的	3. 調査 対象	4. 協力 義務 義務	5. プ ラ イ バ イ シ ー	①忙し く協 力 で き な い	②記入 する項 目が 多い	③調査 内容がよ くわか らない	④物流 が多い ため記 入が負 担	⑤物流 が多い ため記 入が負 担	⑥調査 の意義 や必要 性がわ か ら な い	⑦事業 所が移 転した りし たも しくは 事業 内容 を 変更 した ため 回答 でき ない	⑧その 他	⑨調査 拒否理 由不明	7. 調査票 記入・回 答方法 の質問		8. イン ター ネ ット で の回 答	9. その他	
運輸業	501	23	5%	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	11	9	3	32
	1,802	48	3%	0	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	1	6	0	29	11	9	62	
		4	#DIV/0!	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5
	2,303	75	3%	0	0	9	5	0	0	0	0	0	1	0	1	8	0	40	20	15	99	

様式Ⅲ：WEB問合せ応対件数

業種	対象事業所数	WEB応対件数		WEB応対の内容〔重複カウント〕																	合計
		件数	件数/ 対象事業所数 (%)	本調査への質問・苦情					6. 調査拒否												
				1. 調査主体	2. 調査目的	3. 調査対象	4. 協力義務	5. プライバシー	①忙しくて協力できない	②記入する項目が多い	③調査内容がわからない	④物流が多いため記入が負担	⑤物流がない、もしくは少ないため意義が感じられない	⑥調査の意義や必要性がわからない	⑦事業所が移転したもしくは事業内容を変更したため回答できない	⑧その他	⑨調査拒否理由不明	7. 調査票記入・回答方法の質問	8. インターネットでの回答	9. その他	
運輸業	501	1	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
荷主	1,802	3	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
不明																					
合計	2,303	4	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4

様式Ⅲ：電話応対件数（行政）
相模原市 地域

業種	対象事業所数	電話応対件数		本調査への質問・苦情					電話応対の内容〔重複カウント〕										合計		
		件数	件数/ 対象事業所数 (%)	1. 調査 主体	2. 調査 目的	3. 調査 対象	4. 協力 義務	5. プライバシー	①忙しくて協力ができない	②記入する項目が多い	③調査内容がよくわからない	④物流が多いため記入が負担	⑤物流がない、もしくは少ない性がわからない、ため意図的に回答できない	⑥調査の意義や必要性がわからない	⑦事業所が移転したもしくは事業内容を変更したため回答できない	⑧その他	⑨調査拒否理由不明	7. 調査票記入・回答方法の質問		8. インターネットでの回答	9. その他
運輸業	501	1	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
荷主	1,802	5	0%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	6
不明		12	#DIV/0!	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1
合計	2,303	18	1%	1	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	1	3
																					24

(4) 調査結果の集計・分析

ア 集計項目

- ・ 実施した集計・分析項目は以下のとおりである。

○集計・分析項目

- ・ 回収率
- ・ 記入率（不明率）
- ・ 事業所数とその構成比
 - 搬出・搬入の有無
 - 施設種類
 - 保有機能
 - 従業員規模
 - 延床面積
 - 敷地面積
 - 建設年代
 - 開設年代
- ・ 搬出・搬入量とその構成比
 - 貨物車の搬出・搬入台数
 - 車種
 - 利用手段
 - 時間帯
 - 搬出先
 - 搬入元
 - 高速道路利用有無

イ 有効回収率

- ・ 最終有効回収率は以下のとおりとなっており、運輸業、荷主共に目標の25%を上回った。

相模原市 地域

業種	合計		
	対象 事業所数	回収 事業所数	回収率 (%)
1 化学系製造業	122	45	37%
2 鉄鋼系製造業	28	13	46%
3 金属製品製造業	130	32	25%
4 機械系製造業	434	117	27%
5 軽金属系製造業	200	51	26%
6 道路貨物運送業	367	105	29%
7 水運業	2	-	0%
8 航空運輸業	-	-	-
9 倉庫業	57	12	21%
10 運輸に附帯するサービス業	29	9	31%
11 原材料系卸売業	164	44	27%
12 製品系卸売業	340	90	26%
13 小売業	226	63	28%
14 飲食店	112	11	10%
15 サービス業	44	11	25%
16 郵便業	46	46	100%
91 運輸業(分類不能)	-	-	-
92 荷主(分類不能)	2	-	0%
小 運輸業	501	172	34%
計 荷主	1,802	477	26%
合計	2,303	649	28%

※ハッチあり:運輸業
※ハッチなし:荷主

ウ 記入率

- 調査で得られた記入率を下表に示す。荷主は、事業所に関する基本情報の記入率は高いが、積載重量、高速道路利用、国際海上コンテナ利用有無などの記入率が低くなっている。

表 記入率の状況(荷主)

設問		相模原市	
		回答数	記入率(%)
Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。			
問 1 貴事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名	217	93.9%
	②所在地	218	94.4%
	③従業員数	213	92.2%
	④敷地の状況	210	90.9%
	④敷地面積	159	94.1%
	④土地の所有形態	168	99.4%
	⑤延床面積	194	84.0%
	⑥荷さばき駐車施設の有無	217	93.9%
	⑥荷さばき駐車施設の種類	153	100.0%
	⑥荷さばき駐車施設で同時に利用可能な台数	150	98.0%
	⑦事業所開設年	210	90.9%
	⑧施設種類	217	93.9%
	⑨事業所の機能	217	93.9%
問 2 物資の搬出についてご記入ください。	⑩立地の理由	214	92.6%
	①搬出の有無	218	94.4%
	②代表的な品目	151	98.7%
	③搬出物資の目的地（納品先）	150	98.0%
	④主な搬出圏域	151	98.7%
	⑤国際海上コンテナ利用	151	98.7%
	⑥個人宅向け貨物の有無	151	98.7%
問 3 物資の搬入についてご記入ください	①搬入の有無	215	93.1%
	②代表的な品目	152	99.3%
	③搬入物資の出発地（仕入地）	151	98.7%
	④主な搬入圏域	152	99.3%
	⑤国際海上コンテナ利用	148	96.7%
問 4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください	①主要な施設の建設年	225	97.4%
	②主要な施設の構造	211	91.3%
	③主要な施設の総階層	208	90.0%
	③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数	205	88.7%

設問		相模原市	
		回答数	記入率(%)
Ⅱ 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。			
問 1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	搬出台数〔トラック合計〕	145	94.8%
	搬入台数〔トラック合計〕	146	95.4%
	搬出重量〔トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計〕	143	93.5%
	搬入重量〔トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計〕	141	92.2%
問 2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。	搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいものの	123	80.4%
	搬出のうち満載に対する積載量の比率	116	75.8%
問 3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。	搬出〔規則・不規則〕	142	92.8%
	搬入〔規則・不規則〕	142	92.8%
	搬出時間が概ね規則的なうちの比率	103	100.0%
	搬入時間が概ね規則的なうちの比率	91	100.0%
問 4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。	時刻指定搬出物資の有無	145	94.8%
	時刻指定搬入物資の有無	145	94.8%
	時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合	74	98.7%
	時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合	59	100.0%
問 5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにとまててご記入ください。	①搬出先	120	69.4%
	1日あたり搬出重量	969	77.5%
	1日あたり搬出台数	1099	87.8%
	搬出時の高速道路利用	896	71.6%
	搬出時の国際海上コンテナ利用	823	65.8%
	② 搬入元	122	70.5%
	1日あたり搬入重量	644	82.6%
	1日あたり搬入台数	664	85.1%
	搬入時の高速道路利用	533	68.3%
	搬入時の国際海上コンテナ利用	477	61.2%

- 運輸業は、事業所に関する基本情報の記入率は高いが、積載重量、積載台数、高速道路利用有無、国際海上コンテナ利用有無などの記入率が低く、特に搬入元について記入率が低い。

表 記入率の状況(運輸業)

設問		相模原市	
		回答数	記入率(%)
Ⅰ 貴事業所について、以下の質問にお答えください。			
問 1 貴事業所の概要についてご記入ください。	①事業所名	48	98.0%
	②所在地	48	98.0%
	③従業員数	45	91.8%
	④敷地の状況	47	95.9%
	④敷地面積	35	92.1%
	④土地の所有形態	38	100.0%
	⑤延床面積	43	87.8%
	⑥顧客の特性	46	93.9%
	⑥特定の荷主の業種	23	95.8%
	⑦トラックの駐車可能台数	45	91.8%
	⑧事業所開設年	45	91.8%
	⑨施設種類	47	95.9%
	⑩事業所の機能	47	95.9%
問 2 物資の搬出についてご記入ください。	⑪立地の理由	47	95.9%
	①搬出の有無	47	95.9%
	②代表的な品目	24	100.0%
	③搬出物資の目的地（納品先）	24	100.0%
	④主な搬出圏域	24	100.0%
	⑤国際海上コンテナ利用	24	100.0%
	⑥個人宅向け貨物の有無	24	100.0%
問 3 物資の搬入についてご記入ください	①搬入の有無	47	95.9%
	②代表的な品目	23	100.0%
	③搬入物資の出発地（仕入地）	23	100.0%
	④主な搬入圏域	23	100.0%
	⑤国際海上コンテナ利用	19	82.6%
問 4 貴事業所の主要な施設の概要についてご記入ください	①主要な施設の建設年	48	98.0%
	②主要な施設の構造	46	93.9%
	③主要な施設の総階層	42	85.7%
	③主要な施設のうち、事業所が利用している階層数	41	83.7%

設問		相模原市	
		回答数	記入率(%)
Ⅱ 貴事業所の搬出・搬入台数および重量等についてお答えください。			
問 1 貴事業所から1日に搬出入される平均的な台数と重量をご記入ください。	搬出台数〔トラック合計〕	23	95.8%
	搬入台数〔トラック合計〕	22	95.7%
	搬出重量〔トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計〕	23	95.8%
	搬入重量〔トラック・鉄道・船舶・航空・その他合計〕	22	95.7%
問 2 搬出に利用された自家用トラックの満載に対する平均的な積載量の比率をご記入ください。	搬出のうち容量・重量のうち制約が大きいものの	23	95.8%
	搬出のうち満載に対する積載量の比率	23	95.8%
問 3 貴事業所から時間帯毎に搬出・搬入される平均的な台数の割合をご記入ください。	搬入のうち容量・重量のうち制約が大きいものの	22	95.7%
	搬入のうちの満載に対する積載量の比率	22	95.7%
	搬出〔規則・不規則〕	23	95.8%
	搬入〔規則・不規則〕	22	95.7%
問 4 時刻指定されている物資の有無とその割合をご記入ください。	搬出時間が概ね規則的なうちの比率	13	100.0%
	搬入時間が概ね規則的なうちの比率	14	100.0%
	時刻指定搬出物資の有無	23	95.8%
	時刻指定搬入物資の有無	22	95.7%
問 5 貴事業所から搬出する物資の搬出先、および貴事業所へ搬入する物資の搬入元について、市区町村ごとにとまててご記入ください。	時刻指定がされている搬出物資の全体に占める割合	18	100.0%
	時刻指定がされている搬入物資の全体に占める割合	8	100.0%
	①搬出先	22	46.8%
	1日あたり搬出重量	158	84.9%
	1日あたり搬出台数	152	81.7%
	搬出時の高速道路利用	156	83.9%
	搬出時の国際海上コンテナ利用	69	37.1%
	③ 搬入元	20	42.6%
	1日あたり搬入重量	57	65.5%
	1日あたり搬入台数	55	63.2%
	搬入時の高速道路利用	56	64.4%
	搬入時の国際海上コンテナ利用	30	34.5%

エ 事業者数とその構成比

- 分析結果のまとめと考察

整理項目	集計結果	考察
搬出・搬入の有無	- 搬出は、荷主の 70%が有り、運輸業では 51%が有りと回答。搬入は、荷主の 71%が有り、運輸業では 49%が有りと回答。いずれも、荷主に比べると運輸業の方が低い傾向。 - 個人向け貨物では、荷主は 12%が有りと回答、運輸業では 29%が有りと回答し、運輸業の方が個人向け貨物が多い傾向。	- 搬出入における荷物の有無は都市圏全体的な傾向と変わらない。 - 個人向け貨物でも運輸業の方が高い傾向であり、運輸業の方が個人の宅配便等の貨物を取り扱っていることを示している。
施設種類	荷主・運輸業共には事務所施設が最も多い。荷主は次いで工場が多く、運輸業では次いで倉庫が多くなっている。	複数回答のため事務所機能を有しつつ、荷主では工場、運輸業では倉庫機能を持つ施設が多いことを示している。
保有機能	荷主・運輸業共には事務・営業機能を有しているものが最も多い。荷主は次いで製造機能が多く、運輸業では次いで保管機能が多くなっている。	また、工場の中でも本市は製造機能を持つ施設が多く、運輸は倉庫による保管が主体となっている。
従業員規模	事業所の従業員規模は、荷主では 5~19 人が最も多くなっており、運輸業では 20~49 人が最も多く、次いで 5~19 人となっている。	荷主は比較的小規模の施設が多いが、運輸業の方が荷主に比べて従業員が多く、次年度にサンプル拡大した後に、業種別の傾向分析を行うことが効果的と考えられる。
延床面積	事業所の延床面積は、荷主・運輸業共には 999 m²未満が最も多い。荷主、運輸業共に延べ床面積の傾向は同様となっている。	荷主、運輸業共に 1 千 m² 以下の施設が多くなっている。従来からある町工場・小規模倉庫機能が多い地域と、高速道路などの沿線開発が盛んな地域で差が生じている可能性があり、次年度にサンプル拡大した後に、地域別に分析を行うことが効果的と考えられる。
敷地面積	事業所の敷地面積について、荷主・運輸業共に 999 m²未満が最も多く、次いで 1000~2999 m²となっている。	
建設年代	事業所の開設年代について、荷主は 2000~2009 年と 2010 年以降が拮抗して多く、運輸業では 2010 年以降が最も多く、次いで 1990~1999 年となっている。	荷主、運輸業共に 2010 年以降に立地された比較的新しい施設が多くなっている。
開設年代	事業所の主な施設の建設年代について、荷主・運輸業共に 2010 年代以降が最も多くなっており、特に運輸業は 47%を占めている。荷主・運輸業共に、次いで 2000~2009 年となっており、2000 年以降で過半数を占めている。	高速 IC 周辺の開発動向とも関連していると想定され、次年度にサンプル拡大した後に、地域別に建設・開設年代の分析を行うことが効果的と考えられる。

オ 搬出・搬入数とその構成比

- ・ 分析結果のまとめと考察

整理項目	集計結果	考察
貨物車の 搬出・搬入 台数	<台数> ・物資の搬出について、荷主は1日当たり1~4台の搬出が63%を占めている。運輸業は1日当たり1~4台と5~9台が拮抗している。 ・物資の搬入について、荷主は1日当たり1~4台の搬入が56%を占めている。運輸業は1日当たり1~4台が41%と最も多い。 <重量> ・物資の搬出について、荷主は1日当たり999kg未満が44%と最も多い。運輸業は1日当たり1000~9999kgの搬出割合が48%と最も多く、運輸業の方が搬出重量が多い。 ・物資の搬入について、荷主は1日当たり999kg未満が42%と最も多い。運輸業は1日当たり1000~9999kgの搬入割合が46%と最も多く、運輸業の方が搬入重量が多い。	・荷主、運輸業共に1日当たり1~4台の出入りとなっている施設が多く、貨物車両による出入りは比較的少ない。 ・都市圏全体的にも傾向にあまり違いは見られないため、次年度のサンプル拡大後に業種や品目などによる違いが見られるか、分析する必要がある。
車種	<搬出> ・荷主ではどの車種でも1~4台の搬出が最も多い。営業用トラック宅配便等混載では1日当たり1~4台の搬出が94%。 ・運輸業ではどの車種でも1~4台の搬出が最も多い。トラック宅配便等混載では1日当たり1~4台の搬出が71%。 <搬入> ・荷主ではどの車種でも1~4台の搬入が最も多い。営業用トラック宅配便等混載では1日当たり1~4台の搬入が79%。 ・運輸業ではどの車種でも1~4台の搬入が最も多い。トラック宅配便等混載では1日当たり1~4台の搬入が80%。	・車種については、都市圏全体的にあまり違いは見られておらず、地域性よりも業種や品目により違いが生じている可能性があり、次年度のサンプル拡大後に分析する必要がある。
利用手段	・搬出手段について、荷主・運輸業共にトラックが圧倒的に多い。 ・搬入手段について、荷主・運輸業共にトラックが圧倒的に多い。	・搬出・搬入手段共にトラック利用が主体であり、内陸地域ということもあり、他の手段の利用はほとんど見られない。
時間帯	・搬出時は、荷主の搬出時間は27%の事業所で規則的であった。運輸業では44%の事業所で搬出時間が規則的となっており、荷主より規則性が高くなっている。 ・搬入時は、荷主、運輸業共に36%が規則的であり、荷主と運輸業ではほぼ変わらない。	・搬出入時間の規則性は都市圏全体的にあまり違いが少なく、サンプル拡大後に輸送エリアや品目などを分析する必要がある。
搬出先	・搬出先について、荷主・運輸双方とも1~4カ所の割合が最も多くなっている。荷主では49%、運輸業では73%を占めている。	・搬出先、搬入先については荷主、運輸業共にそれほど多くはなく、特定施設に輸送している傾向があると想定される。
搬入元	・搬入先について、荷主・運輸双方とも1~4カ所の割合が最も多くなっている。荷主では57%、運輸業では90%を占めている。	
高速道路 利用有無	・搬出時は、荷主では無が40%と最も多くなっているが、運輸業では有と無が拮抗している傾向となった。 ・搬入時は、荷主では無が42%と最も多くなっているが、運輸業では有が54%と最も多くなっている。	・立地場所により高速道路利用有無は左右されるが、運輸業に限ると都市圏の中でも高速道路利用率は高い傾向であり、運輸業の立地場所に関係していると思われる。